

令和2年度

知立市予算書及び予算説明書

令和2年度知立市予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
一 般 会 計	24,600,000	23,800,000	800,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,088,800	5,213,300 △ 124,500
	土 地 取 得	1,400	1,600 △ 200
	介 護 保 険	3,576,600	3,541,900 34,700
	後 期 高 齢 者 医 療	896,800	835,800 61,000
	小 計	9,563,600	9,592,600 △ 29,000
企 業 会 計	水 道 事 業	2,283,000	2,285,000 △ 2,000
	収 益 的 支 出	1,356,000	1,352,000 4,000
	資 本 的 支 出	927,000	933,000 △ 6,000
	下 水 道 事 業	2,871,300	2,901,900 △ 30,600
	収 益 的 支 出	1,248,600	1,320,400 △ 71,800
	資 本 的 支 出	1,622,700	1,581,500 41,200
	小 計	5,154,300	5,186,900 △ 32,600
	合 計	39,317,900	38,579,500 738,400

目 次

一般会計

予算書	5
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	74

特別会計

国民健康保険	347
土地取得	397
介護保険	413
後期高齢者医療	461

企業会計

水道事業	481
下水道事業	529

令和 2 年度

知立市一般会計予算書

議案第28号

令和2年度知立市一般会計予算

令和2年度知立市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,600,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(職員手当等及び共済費にあつては、会計年度任用職員に係るものを除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月25日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 市税		千円 12,401,070
	1 市民税	6,014,606
	2 固定資産税	4,801,465
	3 軽自動車税	138,647
	4 市たばこ税	401,657
	5 特別土地保有税	1
	6 都市計画税	1,044,694
2 地方譲与税		143,600
	1 地方揮発油譲与税	40,000
	2 自動車重量譲与税	98,000
3 利息割交付金		10,000
	1 利息割交付金	10,000
	1 配当割交付金	75,000
4 配当割交付金		75,000
	1 配当割交付金	75,000
5 株式等譲渡所得割交付金		46,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	46,000
6 法人事業税交付金		63,000
	1 法人事業税交付金	63,000
7 地方消費税交付金		1,438,000
	1 地方消費税交付金	1,438,000
8 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
9 環境性能割交付金		45,000
	1 環境性能割交付金	45,000
10 地方特例交付金		85,000

款	項	金額
		千円
	1 地方特例交付金	85,000
11 地方交付税		100,000
	1 地方交付税	100,000
12 交通安全対策特別交付金		10,000
	1 交通安全対策特別交付金	10,000
13 分担金及び負担金		157,488
	1 負担金	157,488
14 使用料及び手数料		254,007
	1 使用料	124,382
	2 手数料	129,625
15 国庫支出金		3,346,800
	1 国庫負担金	2,437,198
	2 国庫補助金	892,826
	3 委託金	16,776
16 県支出金		1,813,821
	1 県負担金	1,059,747
	2 県補助金	608,169
	3 委託金	142,498
	4 県交付金	3,407
17 財産収入		209,927
	1 財産運用収入	42,574
	2 財産売払収入	167,353
18 寄附金		70,006
	1 寄附金	70,006
19 繰入金		1,559,554
	1 基金繰入金	1,559,553

款	項	金額
	2 特別会計繰入金	千円 1
20 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
21 諸収入		952,726
	1 延滞金、加算金及び過料	7,105
	2 市預金利子	241
	3 貸付金元利収入	110,003
	4 受託事業収入	38,017
	5 雑入	797,360
22 市債		1,519,000
	1 市債	1,519,000
	歳 入 合 計	24,600,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 259,132
	1 議会費	259,132
2 総務費		2,322,127
	1 総務管理費	1,713,769
	2 徴税費	325,658
	3 戸籍住民基本台帳費	205,956
	4 選挙費	25,334
	5 統計調査費	28,860
	6 監査委員費	22,550
3 民生費		9,116,770
	1 社会福祉費	4,204,552
	2 児童福祉費	4,258,120
	3 生活保護費	641,597
	4 災害救助費	12,501
4 衛生費		2,176,446
	1 保健衛生費	744,215
	2 清掃費	1,422,231
	3 上水道費	10,000
5 労働費		7,216
	1 労働諸費	7,216
6 農林水産業費		103,603
	1 農業費	103,603
7 商工費		270,591
	1 商工費	270,591
8 土木費		5,065,157
	1 土木管理費	112,913

款	項	金 額
		千円
	2 道路橋梁費	507, 537
	3 河川費	134, 443
	4 都市計画費	4, 134, 969
	5 住宅費	175, 295
9 消防費		773, 177
	1 消防費	773, 177
10 教育費		2, 800, 880
	1 教育総務費	355, 192
	2 小学校費	280, 240
	3 中学校費	172, 718
	4 幼稚園費	267, 193
	5 社会教育費	999, 885
	6 保健体育費	725, 652
11 災害復旧費		9, 003
	1 農林施設災害復旧費	2, 001
	2 公共土木施設災害復旧費	5, 001
	3 教育施設災害復旧費	2, 001
12 公債費		1, 665, 897
	1 公債費	1, 665, 897
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		30, 000
	1 予備費	30, 000
歳 出 合 計		24, 600, 000

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
議会会議録等作成事業	令和2年度～令和3年度	3,961
議会だより発行事業	令和2年度～令和3年度	6,736
広報ちりゅう作成事業	令和2年度～令和3年度	21,423
地域福祉計画策定事業	令和2年度～令和3年度	3,702
農業振興地域整備計画策定事業	令和2年度～令和3年度	6,486

第3表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎照明設備等改修事業	28,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で、借 り入れる資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該利率見 直し後の利 率)	政府資金等融資条件に定めのある 場合はその条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と協定す るものによる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若しくは 低利に借換えすることができる。
災害救助事業債	3,500			
県営かんがい排水事業	4,500			
幹線市道路面緊急対策事業	34,200			
牛田町八橋1号線道路改良事業	34,800			
長田排水路改修事業	41,700			
知立連続立体交差事業	912,000			
知立駅周辺土地区画整理事業	205,000			
知立環状線整備事業	45,400			
花園里線整備事業	14,800			
八橋東西線整備事業	67,300			
中央公民館照明設備等改修事業	50,800			
文化会館照明設備等改修事業	76,600			

令和 2 年度

知立市一般会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市税	12,401,070	12,389,288	11,782
2 地方譲与税	143,600	140,700	2,900
3 利子割交付金	10,000	15,000	△5,000
4 配当割交付金	75,000	77,000	△2,000
5 株式等譲渡所得割交付金	46,000	58,000	△12,000
6 法人事業税交付金	63,000	0	63,000
7 地方消費税交付金	1,438,000	1,200,000	238,000
8 自動車取得税交付金	1	40,000	△39,999
9 環境性能割交付金	45,000	27,000	18,000
10 地方特例交付金	85,000	60,000	25,000
11 地方交付税	100,000	350,000	△250,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0
13 分担金及び負担金	157,488	335,517	△178,029
14 使用料及び手数料	254,007	248,491	5,516
15 国庫支出金	3,346,800	3,313,705	33,095
16 県支出金	1,813,821	1,509,395	304,426
17 財産収入	209,927	188,605	21,322
18 寄附金	70,006	61,006	9,000
19 繰入金	1,559,554	1,234,252	325,302
20 繰越金	300,000	300,000	0
21 諸収入	952,726	700,141	252,585
22 市債	1,519,000	1,541,900	△22,900
歳入合計	24,600,000	23,800,000	800,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	259,132	258,092	1,040
2 総務費	2,322,127	1,924,369	397,758
3 民生費	9,116,770	8,959,768	157,002
4 衛生費	2,176,446	2,119,579	56,867
5 労働費	7,216	5,252	1,964
6 農林水産業費	103,603	88,456	15,147
7 商工費	270,591	272,742	△2,151
8 土木費	5,065,157	5,096,773	△31,616
9 消防費	773,177	785,786	△12,609
10 教育費	2,800,880	2,458,762	342,118
11 災害復旧費	9,003	9,003	0
12 公債費	1,665,897	1,791,417	△125,520
13 諸支出金	1	1	0
14 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	24,600,000	23,800,000	800,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		5	259,127
346,092	28,400	116,801	1,830,834
3,715,459	3,500	344,105	5,053,706
26,446		100,805	2,049,195
1,500		5,000	716
11,856	4,500	593	86,654
1,114		106,856	162,621
825,660	1,355,200	540,760	2,343,537
518		1,608	771,051
228,566	127,400	490,360	1,954,554
3			9,000
		609	1,665,288
			1
			30,000
5,157,214	1,519,000	1,707,502	16,216,284

2 歳 入
 1 款 市税
 1 項 市民税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 個人	千円 5,298,354	千円 5,230,973	千円 67,381
2 法人	716,252	868,529	△152,277
計	6,014,606	6,099,502	△84,896

1 款 市税
 2 項 固定資産税

1 固定資産税	4,800,562	4,697,846	102,716
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	903	903	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	千円 5,250,254	均等割 3,500円×38,408人 所得割 85,263,780千円×6/100	千円 134,428 5,115,826
2 滞納繰越分	48,100	滞納繰越分	48,100
1 現年課税分	715,752	均等割 1号法人 50千円×980社 2号法人 120千円×20社 3号法人 130千円×224社 4号法人 150千円×40社 5号法人 160千円×70社 6号法人 400千円×9社 7号法人 410千円×102社 8号法人 1,750千円×2社 9号法人 3,000千円×10社 法人割 標準課税分 法人割 超過課税分	49,000 2,400 29,120 6,000 11,200 3,600 41,820 3,500 30,000 468,016 71,096
2 滞納繰越分	500	滞納繰越分	500

1 現年課税分	4,787,062	土地 152,241,000千円×1.4/100 家屋 142,087,000千円×1.4/100 償却資産 47,605,000千円×1.4/100	2,131,374 1,989,218 666,470
2 滞納繰越分	13,500	滞納繰越分	13,500
1 国有資産等所 在市町村交付 金	903	国土交通省所有の固定資産に対する交付金	903

1款 市税

1 款 市税

2 項 固定資産税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 4,801,465	千円 4,698,749	千円 102,716

1 款 市税

3 項 軽自動車税

1 種別割	132,461	129,535	2,926
2 環境性能割	6,186	5,000	1,186
計	138,647	134,535	4,112

1 款 市税

4 項 市たばこ税

1 市たばこ税	401,657	417,977	△16,320
---------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 現年課税分	130,961	原動機付自転車	
		50cc以下	2,000円× 2,085台 4,170
		50cc超90cc以下	2,000円× 101台 202
		90cc超125cc以下	2,400円× 397台 952
		二輪車	3,600円× 698台 2,512
		三輪車	4,600円× 1台 4
		四輪乗用自家用車	2,700円～12,900円×11,485台 105,913
		四輪貨物自家用車	1,300円～ 6,000円× 1,975台 9,698
		四輪貨物営業車	1,000円～ 4,500円× 121台 419
		農耕用作業車	2,400円× 232台 556
		フォークリフト	5,900円× 87台 513
		二輪小型自動車	6,000円× 989台 5,934
		ミニカー	3,700円× 24台 88
2 滞納繰越分	1,500	滞納繰越分	1,500
1 現年課税分	6,185	現年課税分	6,185
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

1 現年課税分	401,657	一般品	39,704千本×5,692/1,000	225,995
		一般品	27,260千本×6,122/1,000	166,885

1款 市税

1 款 市税

4 項 市たばこ税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	401,657	417,977	△16,320

1 款 市税

5 項 特別土地保有税

1 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

1 款 市税

6 項 都市計画税

1 都市計画税	1,044,694	1,038,524	6,170
計	1,044,694	1,038,524	6,170

2 款 地方譲与税

1 項 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	40,000	40,000	0
計	40,000	40,000	0

2 款 地方譲与税

2 項 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	98,000	98,000	0
------------	--------	--------	---

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	旧3級品 1,542千本×5,692/1,000	千円 8,777

1 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

1 現年課税分	1,040,694	土地 205,329,000千円×0.3/100 家屋 141,569,000千円×0.3/100	615,987 424,707
2 滞納繰越分	4,000	滞納繰越分	4,000

1 地方揮発油譲与税	40,000	地方揮発油譲与税	40,000

1 自動車重量譲与税	98,000	自動車重量譲与税	98,000

1款 市税 2款 地方譲与税

2款 地方譲与税

2項 自動車重量譲与税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 98,000	千円 98,000	千円 0

2款 地方譲与税

3項 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	5,600	2,700	2,900
計	5,600	2,700	2,900

3款 利子割交付金

1項 利子割交付金

1 利子割交付金	10,000	15,000	△5,000
計	10,000	15,000	△5,000

4款 配当割交付金

1項 配当割交付金

1 配当割交付金	75,000	77,000	△2,000
計	75,000	77,000	△2,000

5款 株式等譲渡所得割交付金

1項 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	46,000	58,000	△12,000
計	46,000	58,000	△12,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 森林環境譲与税	5,600	森林環境譲与税	5,600

1 利子割交付金	10,000	利子割交付金	10,000

1 配当割交付金	75,000	配当割交付金	75,000

1 株式等譲渡所得割交付金	46,000	株式等譲渡所得割交付金	46,000

2 款 地方譲与税 3 款 利子割交付金 4 款 配当割交付金 5 款 株式等譲渡所得割交付金

6款 法人事業税交付金

1項 法人事業税交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 法人事業税交付金	千円 63,000	千円 0	千円 63,000
計	63,000	0	63,000

7款 地方消費税交付金

1項 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,438,000	1,200,000	238,000
計	1,438,000	1,200,000	238,000

8款 自動車取得税交付金

1項 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	1	40,000	△39,999
計	1	40,000	△39,999

9款 環境性能割交付金

1項 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	45,000	27,000	18,000
計	45,000	27,000	18,000

節		説明	
区分	金額		
1 法人事業税交付金	千円 63,000	法人事業税交付金	千円 63,000

1 地方消費税交付金	1,438,000	地方消費税交付金	1,438,000

1 自動車取得税交付金	1	自動車取得税交付金	1

1 環境性能割交付金	45,000	環境性能割交付金	45,000

6 款 法人事業税交付金 7 款 地方消費税交付金 8 款 自動車取得税交付金 9 款 環境性能割交付金

1 0 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地方特例交付金	千円 85,000	千円 60,000	千円 25,000
計	85,000	60,000	25,000

1 1 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1 地方交付税	100,000	350,000	△250,000
計	100,000	350,000	△250,000

1 2 款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 民生費負担金	157,488	335,517	△178,029
----------	---------	---------	----------

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 85,000	地方特例交付金	千円 85,000

1 地方交付税	100,000	特別交付税	100,000

1 交通安全対策特別交付金	10,000	交通安全対策特別交付金	10,000

1 社会福祉費負担金	411	老人ホーム措置費徴収金	411
2 児童福祉費負担金	157,077	通常保育料	145,957
		延長保育料及び預かり保育料	1,681
		一時保育料	6,327
		休日保育料	467
		病児・病後児保育料	218
		児童福祉施設入所等負担金	1
		滞納繰越分	1,067

1 0 款 地方特例交付金 1 1 款 地方交付税 1 2 款 交通安全対策特別交付金 1 3 款 分担金及び負担金

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	157,488	335,517	△178,029

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 総務使用料	32	32	0
2 民生使用料	37	25	12
3 衛生使用料	16,869	16,980	△111
4 商工使用料	1,489	1,436	53
5 土木使用料	77,483	74,539	2,944

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	未熟児養育医療負担金	千円 1,313
		児童発達支援センター利用料	46

1 総務管理使用料	32	行政財産目的外使用料	32
1 社会福祉使用料	10	福祉の里八ツ田使用料	1
		老人福祉センター使用料	1
		西丘文化センター使用料	1
		行政財産目的外使用料	6
		昭和老人憩の家使用料	1
2 児童福祉使用料	27	行政財産目的外使用料	27
1 保健衛生使用料	16,850	浄苑使用料	16,843
		行政財産目的外使用料	7
2 清掃使用料	19	行政財産目的外使用料	19
1 商工使用料	1,489	八橋史跡保存館使用料	119
		観光駐車場使用料	1,360
		行政財産目的外使用料	8
		燕子庵使用料	2
1 土木管理使用料	43,469	道路占用料	36,282
		河川占用料	200
		法定外公共用物占用料	6,987

1 3 款 分担金及び負担金 1 4 款 使用料及び手数料

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
6 消防使用料	8	6	2
7 教育使用料	28,464	28,219	245
計	124,382	121,237	3,145

1 4 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 総務手数料	24,194	24,030	164
---------	--------	--------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
2 駐車場使用料	千円 10	行政財産目的外使用料	千円 10
3 都市計画使用料	3,126	都市公園使用料 行政財産目的外使用料	219 2,907
4 住宅使用料	30,878	市営住宅使用料 改良住宅使用料 住宅使用料滞納繰越分 行政財産目的外使用料	25,732 4,524 609 13
1 消防使用料	8	行政財産目的外使用料	8
1 小学校使用料	1,904	行政財産目的外使用料	1,904
2 中学校使用料	2,136	行政財産目的外使用料	2,136
3 社会教育使用料	10,936	公民館使用料 文化広場使用料 野外センター使用料 行政財産目的外使用料	6,994 939 1,515 1,488
4 保健体育使用料	13,488	市民体育館使用料 昭和グラウンド使用料 昭和テニスコート使用料 行政財産目的外使用料	9,951 537 2,987 13

1 徴税手数料	3,269	証明手数料 閲覧手数料	3,229 40
---------	-------	----------------	-------------

1 4 款 使用料及び手数料

1 4 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 民生手数料	35,200	31,700	3,500
3 衛生手数料	66,709	68,094	△1,385
4 土木手数料	3,522	3,430	92
計	129,625	127,254	2,371

1 5 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,308,133	2,252,664	55,469
------------	-----------	-----------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
2 戸籍住民基本 台帳手数料	千円 20,925	戸籍住民謄抄本等交付手数料 臨時運行許可手数料	千円 20,585 340
1 児童福祉手数 料	35,200	児童クラブ育成料 滞納繰越分	35,000 200
1 保健衛生手数 料	2,400	犬登録等手数料	2,400
2 清掃手数料	64,309	し尿汲取手数料 埋立処理手数料 清掃許可手数料 動物死体収集運搬処理手数料 可燃ごみ等収集運搬手数料 粗大ごみ処理手数料 特定家庭用機器収集運搬手数料	5,880 24 69 1 56,690 936 709
1 土木管理手数 料	3,510	屋外広告物許可手数料 優良宅地等認定手数料 証明手数料 開発行為許可等手数料	1,400 9 1 2,100
2 都市計画手数 料	12	証明手数料	12

1 社会福祉費負 担金	669,634	更生医療扶助費負担金（1／2） 特別障害者手当等給付費負担金（3／4） 保険者支援負担金（1／2）	28,350 17,614 41,652
----------------	---------	---	----------------------------

1 4 款 使用料及び手数料 1 5 款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 教育費国庫負担金	129,065	0	129,065
計	2,437,198	2,252,664	184,534

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		補装具費負担金（1／2）	6,000
		障害福祉サービス費等負担金（1／2）	445,379
		相談支援給付費等負担金（1／2）	5,861
		療養介護医療費負担金（1／2）	3,400
		障害児通所給付費等負担金（1／2）	93,032
		障害児相談支援給付費等負担金（1／2）	3,211
		育成医療扶助費負担金（1／2）	750
		生活困窮者相談支援事業費負担金（3／4）	13,050
		住居確保給付費負担金（3／4）	1,089
		低所得者保険料軽減負担金（1／2）	9,183
		被保護者就労支援事業負担金（3／4）	1,063
2 児童福祉費負担金	1,195,428	児童扶養手当給付費負担金（1／3）	53,877
		未熟児養育医療負担金（1／2）	2,788
		児童入所施設措置費等負担金（1／2）	2,777
		児童手当交付金（37／45・2／3）	907,814
		子どものための教育・保育給付交付金（1／2）	210,870
		子育てのための施設等利用給付交付金（1／2）	17,302
3 生活保護費負担金	443,071	生活保護費負担金（3／4）	441,069
		中国残留邦人生活支援給付金（3／4）	1,959
		中国残留邦人生活配偶者支援金（10／10）	43
1 幼稚園費負担金	129,065	子育てのための施設等利用給付交付金（1／2）	129,065

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 68,036	千円 14,125	千円 53,911
2 民生費国庫補助金	262,267	113,231	149,036
3 衛生費国庫補助金	8,166	2,738	5,428
4 農林水産業費国庫補助金	201	201	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 68,036	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省定額） 個人番号カード交付事務費補助金（定額） 地方創生推進交付金（1／2） 個人番号カード交付事業費補助金（定額） 戸籍情報システム改修補助金（10／10）	千円 3,267 10,787 4,664 47,822 1,496
1 社会福祉費補助金	44,793	地域生活支援事業費等補助金（1／2） 中国残留邦人地域生活支援プログラム事業補助金（10／10） 生活困窮者就労準備支援事業補助金（2／3） 生活保護適正実施推進事業補助金（3／4・1／2） 生活困窮者子どもの学習・生活支援事業補助金（1／2）	39,759 110 216 1,903 2,805
2 児童福祉費補助金	217,474	子ども・子育て支援交付金（1／3） 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（1／2） 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（3／4） 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1／2） 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金（1／2） 子ども・子育て支援事業費補助金（10／10） 保育所等整備交付金（1／2） 保育対策総合支援事業費補助金（1／2）	56,763 4,110 2,460 82 227 16,332 120,000 17,500
1 保健衛生費補助金	8,166	循環型社会形成推進交付金（1／3） 疾病予防対策事業費等補助金（1／2） 母子保健衛生費補助金（1／2）	697 5,627 1,842
1 農業費補助金	200	農業農村多面的機能支払事業推進補助金（1／2）	200
2 農林施設災害復旧費補助金	1	災害復旧費補助金	1

15款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 土木費国庫補助金	千円 547,860	千円 884,698	千円 △336,838
6 消防費国庫補助金	80	0	80
7 教育費国庫補助金	6,216	30,634	△24,418
計	892,826	1,045,627	△152,801

節		説	明
区 分	金 額		
1 道路橋梁費補助金	千円 79,700	防災・安全交付金（5.5／10） 防災・安全交付金（1／2）	千円 54,700 25,000
2 都市計画費補助金	435,125	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金（5.5／10） 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1／2）	146,465 281,160 7,500
3 住宅費補助金	33,034	社会資本整備総合交付金（1／2） 防災・安全交付金（1／2・10／10）	14,730 18,304
4 公共土木施設 災害復旧費補助金	1	災害復旧費補助金	1
1 消防費補助金	80	消防団設備整備費補助金（1／3）	80
1 教育総務費補助金	529	教育支援体制整備事業費補助金（1／3）	529
2 小学校費補助金	1,719	要保護児童援助費補助金（1／2） 特別支援教育就学奨励費補助金（1／2） 学校教育設備整備費（理科教育等設備整備）補助金（1／2）	36 1,483 200
3 中学校費補助金	1,213	要保護生徒援助費補助金（1／2） 特別支援教育就学奨励費補助金（1／2） 学校教育設備整備費（理科教育等設備整備）補助金（1／2）	79 834 300
4 幼稚園費補助金	2,754	子ども・子育て支援交付金（1／3）	2,754
5 教育施設災害 復旧費補助金	1	災害復旧費補助金	1

15款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金
3 項 委託金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費委託金	千円 3,641	千円 1,939	千円 1,702
2 民生費委託金	13,135	13,475	△340
計	16,776	15,414	1,362

1 6 款 県支出金
1 項 県負担金

1 民生費県負担金	813,143	742,310	70,833
-----------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 1,024	自衛官募集事務委託金 人権啓発活動地方委託事業委託金	千円 24 1,000
2 戸籍住民基本台帳費委託金	2,617	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	2,617
1 社会福祉費委託金	12,885	国民年金事務費委託金（基礎年金） 国民年金事務費委託金（協力連携） 国民年金事務費委託金（障害給付）	9,622 3,262 1
2 児童福祉費委託金	250	特別児童扶養手当事務費委託金	250

1 社会福祉費負担金	497,530	保険基盤安定負担金（3／4）	98,920
		保険者支援負担金（1／4）	20,826
		補装具費負担金（1／4）	3,000
		更生医療扶助費負担金（1／4）	14,175
		障害福祉サービス費等負担金（1／4）	222,689
		保険基盤安定拠出金（3／4）	73,814
		相談支援給付費等負担金（1／4）	2,930
		療養介護医療費負担金（1／4）	1,700
		障害児通所給付費等負担金（1／4）	46,516
		障害児相談支援給付費等負担金（1／4）	1,605
		育成医療扶助費負担金（1／4）	375
		低所得者保険料軽減負担金（1／4）	4,591
		民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金（10／10）	6,389

15款 国庫支出金 16款 県支出金

16款 県支出金
1項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 土木費県負担金	246,604	137,154	109,450
計	1,059,747	879,464	180,283

16款 県支出金
2項 県補助金

1 総務費県補助金	138,924	1,175	137,749
2 民生費県補助金	330,069	375,657	△45,588

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費負担金	千円 295,999	未熟児養育医療負担金（1／4） 児童入所施設措置費等負担金（1／4） 児童手当負担金（4／45・1／6） 施設型教育・保育給付費等負担金（1／4） 子育て支援施設等利用給付費負担金（1／4）	千円 1,394 1,388 190,945 93,621 8,651
3 生活保護費負担金	13,989	生活保護費負担金（1／4） 行旅病人及び行旅死亡人取扱負担金（10／10）	12,975 1,014
4 災害救助費負担金	5,625	災害弔慰金等負担金（3／4）	5,625
1 都市計画費負担金	246,604	区画整理事業県負担金（1／4） 知立連続立体交差事業県負担金	2,200 244,404

1 総務管理費補助金	138,924	人権啓発市町村事業費補助金（1／2） 元気な愛知の市町村づくり補助金（1／2） 移住支援事業補助金（3／4） 新あいち創造産業立地補助金（1／2）	175 6,000 1,500 131,249
1 社会福祉費補助金	147,425	後期高齢者福祉医療費補助金（1／2） 障害者医療費補助金（1／2） 障害者医療事務費補助金（1／2） 精神障害者医療費補助金（1／2） 精神障害者医療事務費補助金（1／2） 特別障害者手当等支給費補助金（10／10） 後期高齢者福祉医療事務費補助金（1／2）	52,019 48,993 219 14,591 151 2,297 380

16款 県支出金

16款 県支出金
2項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	6,648	6,220	428

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	西丘文化センター運営費補助金 (3/4)	千円 4,975
		老人クラブ活動等事業費補助金 (2/3)	1,557
		介護保険利用者負担金助成事業費補助金 (3/4)	262
		地域生活支援事業費等補助金 (1/4)	19,879
		共同生活援助事業費補助金 (1/2)	1,811
		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金 (1/2)	291
2 児童福祉費補助金	182,144	1歳児保育実施費補助金 (1/2)	8,230
		産休代替職員設置費補助金 (10/10)	947
		子ども医療費補助金 (1/2)	90,042
		子ども医療事務費補助金 (1/2)	1,314
		母子家庭等医療費補助金 (1/2)	15,980
		母子家庭等医療事務費補助金 (1/2)	168
		ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 (3/4)	154
		第三子無料化事業費補助金 (1/2)	3,382
		低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 (1/2)	4,830
		地域子ども・子育て支援事業費補助金 (1/3)	56,763
		軽度・中等度難聴児支援事業費補助金 (1/2)	37
		施設型教育・保育給付費等補助金 (1/2)	297
3 災害救助費補助金	500	被災者生活再建支援事業費補助金 (1/2)	500
1 保健衛生費補助金	6,648	不妊治療費助成事業費補助金 (1/2)	694
		浄化槽設置整備事業費補助金 (1/5)	535
		健康増進事業費補助金 (2/3)	2,931
		風しんワクチン接種事業費補助金 (1/2)	26
		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,853
		地域自殺対策強化事業費補助金 (1/2)	504
		骨髄提供者助成事業費補助金 (1/2)	105

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 農林水産業費県補助金	千円 11,656	千円 8,834	千円 2,822
5 商工費県補助金	767	702	65
6 土木費県補助金	31,197	58,789	△27,592
7 消防費県補助金	414	637	△223
8 教育費県補助金	88,494	16,207	72,287
計	608,169	468,221	139,948

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費補助金	千円 11,656	農業委員会交付金（定額） 経営所得安定対策推進事業補助金（定額） 農業農村多面的機能支払事業補助金（3／4） 機構集積協力金交付事業補助金（10／10） 機構集積支援事業補助金（10／10） 農地利用最適化交付金（定額） 人・農地プラン作成費補助金（定額）	千円 1,147 4,169 3,112 45 688 1,296 1,199
1 商工費補助金	767	消費生活活性化基金事業費補助金（10／10）	767
1 道路橋梁費補助金	20,000	交通安全施設整備事業費補助金（1／2） 美しい並木道再生事業費補助金（10／10）	7,000 13,000
2 都市計画費補助金	3,220	県民参加緑づくり事業費補助金（10／10） 緑の街並み推進事業費補助金（10／10）	220 3,000
3 住宅費補助金	7,977	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金（1／4） 空家等対策推進事業費補助金（1／4）	7,827 150
1 消防費補助金	414	南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金（1／3） 愛知県消防団加入促進事業費補助金（1／2）	370 44
1 教育総務費補助金	3,576	教育支援体制整備事業費補助金（1／3）	3,576
2 幼稚園費補助金	67,286	私立幼稚園授業料等軽減補助金（1／3・1／4）	67,286
3 社会教育費補助金	17,632	放課後子ども教室推進事業費補助金（2／3）	17,632

16款 県支出金

16款 県支出金
3項 委託金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費委託金	千円 141,679	千円 157,314	千円 △15,635
2 民生費委託金	332	268	64
3 衛生費委託金	12	12	0
4 教育費委託金	475	905	△430
計	142,498	158,499	△16,001

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 12	土地取引規制等事務費交付金	千円 12
2 徴税費委託金	112,740	県民税徴収取扱委託金	112,740
3 選挙費委託金	7	在外選挙人名簿登録事務委託金	7
4 統計調査費委託金	28,920	工業統計調査事務委託金 国勢調査委託金 人口動態調査委託金 人口動向調査委託金 学校基本調査事務委託金 統計調査員確保対策事業委託金 経済センサス調査区管理事務委託金	354 28,378 73 80 12 12 11
1 社会福祉費委託金	331	戦没者遺族援護法等施行事務市町村交付金 厚生労働統計調査事務取扱交付金 中国残留邦人支援相談員設置費委託金	103 14 214
2 児童福祉費委託金	1	母子父子寡婦福祉資金事務交付金	1
1 保健衛生費委託金	12	地下水位調査委託金	12
1 教育総務費委託金	475	キャリアスクールプロジェクト推進事業委託金 学校教育研究等受託事業委託金	175 300

16款 県支出金
4項 県交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市町村事務移譲交付金	千円 3,407	千円 3,211	千円 196
計	3,407	3,211	196

17款 財産収入
1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	33,787	32,608	1,179
2 利子及び配当金	8,787	8,644	143
計	42,574	41,252	1,322

17款 財産収入
2項 財産売払収入

1 不動産売払収入	167,002	147,002	20,000
-----------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 市町村事務移 譲交付金	千円 3,407	市町村事務移譲交付金	千円 3,407

1 土地建物貸付 収入	33,201	土地貸付収入 建物貸付収入	27,528 5,673
2 物品貸付収入	586	厨房機器貸付収入	586
1 利子及び配当 金	8,787	財政調整基金利子 都市計画施設整備基金利子 奨学基金利子 一般廃棄物処理施設等整備事業基金利子 減債基金利子 総合公園整備事業基金利子 株式配当金 子ども施設整備基金利子 学校施設整備基金利子 市制50周年事業基金利子	3,000 1,900 98 455 505 387 703 885 853 1

1 土地売払収入	167,000	土地売払収入	167,000
2 建物売払収入	1	建物売払収入	1

16款 県支出金 17款 財産収入

1 7 款 財産収入

2 項 財産売却収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 物品売却収入	351	351	0
計	167,353	147,353	20,000

1 8 款 寄附金

1 項 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0
2 総務費寄附金	70,000	61,000	9,000
3 民生費寄附金	1	1	0
4 衛生費寄附金	1	1	0
5 土木費寄附金	1	1	0
6 消防費寄附金	1	1	0
7 教育費寄附金	1	1	0
計	70,006	61,006	9,000

1 9 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,242,553	1,042,351	200,202
-------------	-----------	-----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
3 その他不動産 売払収入	千円 1	その他不動産売払収入	千円 1
1 物品売払収入	351	自動車売払収入	351

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
1 総務費寄附金	70,000	総務費寄附金（ふるさと応援寄附金） 総務費寄附金（市制50周年事業）	60,000 10,000
1 民生費寄附金	1	民生費寄附金	1
1 衛生費寄附金	1	衛生費寄附金	1
1 土木費寄附金	1	土木費寄附金	1
1 消防費寄附金	1	消防費寄附金	1
1 教育費寄附金	1	教育費寄附金	1

1 財政調整基金 繰入金	1,242,553	財政調整基金繰入金	1,242,553
-----------------	-----------	-----------	-----------

17款 財産収入 18款 寄附金 19款 繰入金

19款 繰入金

1項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 都市計画施設整備基金繰入金	千円 288,851	千円 190,400	千円 98,451
3 市制50周年事業基金繰入金	28,149	1,500	26,649
計	1,559,553	1,234,251	325,302

19款 繰入金

2項 特別会計繰入金

1 介護保険特別会計繰入金	1	1	0
計	1	1	0

20款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	300,000	300,000	0
計	300,000	300,000	0

21款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	7,104	7,102	2
-------	-------	-------	---

節		金額	説明	金額
区分				
1	都市計画施設整備基金繰入金	千円 288,851	都市計画施設整備基金繰入金	千円 288,851
1	市制50周年事業基金繰入金	28,149	市制50周年事業基金繰入金	28,149

1	介護保険特別会計繰入金	1	介護保険特別会計繰入金	1

1	前年度繰越金	300,000	前年度繰越金	300,000

1	延滞金	7,104	市県民税普徴延滞金（現年）	300
			市県民税特徴延滞金（現年）	1
			市県民税普徴延滞金（滞繰）	3,000
			市県民税特徴延滞金（滞繰）	100
			法人市民税延滞金（現年）	100

19款 繰入金 20款 繰越金 21款 諸収入

2 1 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 過料	1	1	0
計	7,105	7,103	2

2 1 款 諸収入

2 項 市預金利子

1 市預金利子	241	102	139
計	241	102	139

2 1 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

1 小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000	100,000	0
2 商工中金貸付金元利収入	5,000	5,000	0
3 東海労働金庫貸付金元利収入	5,000	5,000	0

節		說 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		法人市民税延滞金（滞繰）	50
		固定資産税延滞金（現年）	500
		固定資産税延滞金（滞繰）	3,000
		軽自動車税延滞金（現年）	1
		軽自動車税延滞金（滞繰）	50
		環境性能割延滞金（現年）	1
		環境性能割延滞金（滞繰）	1
1 過料	1	過料	1

1 市預金利子	241	市預金利子	241

1 小規模企業等 振興資金貸付 金元金収入	100,000	小規模企業等振興資金貸付金元金収入	100,000
1 商工中金貸付 金元金収入	5,000	商工中金貸付金元金収入	5,000
1 東海労働金庫 貸付金元金収 入	5,000	東海労働金庫貸付金元金収入	5,000

2 1 款 諸収入

2 1 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 災害援護資金貸付金元利収入	千円 2	千円 2	千円 0
5 住宅新築資金等貸付金元利収入	1	1	0
計	110,003	110,003	0

2 1 款 諸収入

4 項 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	38,017	37,381	636
計	38,017	37,381	636

2 1 款 諸収入

5 項 雑入

1 滞納処分費	5	5	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 過年度収入	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害援護資金 貸付金元金収 入	千円 1	災害援護資金貸付金元金収入	千円 1
2 災害援護資金 貸付金利子収 入	1	災害援護資金貸付金利子収入	1
1 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	38,017	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	38,017

1 滞納処分費	5	滞納処分費	5
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延 納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 過年度収入	1	過年度収入	1

2 1 款 諸収入

21款 諸収入
5項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 797,352	千円 545,544	千円 251,808

節		説	明
区 分	金 額		
1 全国市有物件 災害共済会配 分金等収入	千円 1	全国市有物件災害共済会配分金等収入	千円 1
2 保険金収入	4	火災等保険金 市民総合賠償補償保険金 施設賠償責任保険金 道路賠償責任保険金	1 1 1 1
3 収入印紙売り さばき手数料	695	収入印紙売りさばき手数料	695
4 県収入証紙売 りさばき手数 料	274	県収入証紙売りさばき手数料	274
5 保育士給食費 徴収金	20,761	保育士給食費徴収金	20,761
6 園児等給食費 徴収金	40,180	園児等給食費徴収金	40,180
7 高額療養費等 返納金	16,500	子ども医療費分 障害者医療費分 母子家庭等医療費分 後期高齢者福祉医療分 精神障害者医療費分	5,000 6,000 800 4,000 700
8 各種健診等徴 収金	1,650	胃ガン検診 子宮ガン検診 肺ガン検診 乳ガン検診 大腸ガン検診	180 325 9 638 144

21款 諸収入

21款 諸収入
5項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	18歳から39歳健診	千円 70
		フッ素塗布	150
		前立腺検査	68
		骨密度検診	66
9 団体支出金	81	農業者年金業務委託金	71
		農地中間管理事業委託金	10
10 消防団員等公務災害補償等共済金	1,529	退職報償金	1,528
		公務災害補償金	1
11 独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,888	児童分	1,711
		生徒分	832
		園児分	345
12 刊行物等頒布収入	271	刊行物等頒布収入	271
13 学校給食費徴収金	308,069	学校給食費徴収金	308,069
14 指定管理者納入金	75,100	有料駐車場指定管理者納入金	75,100
15 総務費雑入	227,466	派遣職員人件費等負担金	9,860
		地方公務員災害補償基金確定負担金還付金	1
		職員駐車場料金	4,320
		光熱水費実費徴収金	336
		コピー代	77
		有料広告料	1,869
		廃品売払	1

21款 諸収入

21款 諸収入
5項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		雇用保険掛金	835
		公衆電話手数料	1
		私用電話料	1
		電話料金	84
		鉄代金	1
		申告書郵送料	1
		請求書売払収入	60
		ナンバープレート代	1
		古紙類売却代金	80
		水道事業庁舎使用負担金	2,725
		市町村振興協会新宝くじ交付金	12,166
		市町村振興協会基金交付金	20,209
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	173,320
		所属所メンタルヘルス関連講座助成金	200
		市制50周年記念切手シート代金	1,260
		市制50周年記念ピンバッチ代金	58
16 民生費雑入	36,601	光熱水費実費徴収金	27
		コピー代	30
		保育所実習費	206
		保険料返還金	43
		雇用保険掛金	1,547
		ひとり親家庭等日常生活支援事業負担金	1
		保育所広域入所負担金	1
		児童手当等返納金	1
		障害者宅配給食食券代金	1,800
		後期高齢者医療制度特別対策補助金	464
		福祉医療費返納金	5,000
		子育て支援事業負担金	1
		老人保健第三者納付金	120

21 款 諸収入

21款 諸収入
5項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		生活保護法返還金（現年度分）	1
		生活保護法返還金（過年度分）	1
		生活保護法徴収金（現年度分）	1
		生活保護法徴収金（過年度分）	1
		余剰電力売却代金	104
		臨時福祉給付金返還金	1
		児童クラブ間食代	5,460
		障害児通所支援事業過年度給付費等返還金	1,440
		障害児通所給付費等収入	19,238
		児童発達支援センター利用者等給食費徴収金	393
		地域活動支援センター市外利用者負担金	720
17 衛生費雑入	14,656	コピー代	1
		実習材料費	12
		雇用保険掛金	49
		再商品合理化拠出金	1
		公衆電話手数料	3
		古布売却代金	159
		アルミ缶等売却代金	5,158
		実習指導業務委託料	9
		古紙類売却代金	1,383
		生びん売却代金	25
		ペットボトル等有償入札拠出金	7,720
		光熱水費実費徴収金	20
		有料広告料	66
		相互援助火葬場負担金	50
18 農林水産業費 雑入	512	雇用保険掛金	7
		特定農地貸付賃料	505
19 商工費雑入	367	有料広告料	342

21 款 諸収入

21款 諸収入
5項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	マスコットキャラクターLINEスタンプ販売収入	千円 25
20 土木費雑入	48,143	地図代	1
		コピー代	1
		雇用保険掛金	13
		月極駐車場料金	2,635
		放置自動車移動経費・保管料	1
		鉄代金	1
		放置自転車移動経費保管料	186
		証明手数料	1
		月極駐車場保証金	1
		物件移転補償金	1,873
		空家等緊急安全措置徴収金	500
		知立連続立体交差事業負担金	42,930
21 消防費雑入	71	災害時出動傷害等保険返戻金	1
		防災行政ラジオ設置負担金	70
22 教育費雑入	1,533	光熱水費実費徴収金	389
		コピー代	175
		余剰電力売却代金	1
		雇用保険掛金	686
		公衆電話手数料	3
		私用電話料	11
		破損強化磁器食器売払収入	1
		アルミ缶等売払収入	1
		廃油売払収入	9
		納品書売払収入	13
		体育施設利用用品代金	13
		有料広告料	138
		野外センター薪代	52

21款 諸収入

2 1 款 諸収入
5 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	797,360	545,552	251,808

2 2 款 市債
1 項 市債

1 総務債	28,400	0	28,400
2 民生債	3,500	179,600	△176,100
3 農林水産業債	4,500	0	4,500
4 土木債	1,355,200	1,322,300	32,900
5 教育債	127,400	0	127,400
臨時財政対策債	0	40,000	△40,000
計	1,519,000	1,541,900	△22,900

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	知立ふるさとかるた売払収入	千円 1
		牛乳パック売払収入	40

1 総務管理事業 債	28,400	庁舎照明設備等改修事業	28,400
1 災害救助事業 債	3,500	災害救助事業債	3,500
1 土地改良事業 債	4,500	県営かんがい排水事業	4,500
1 道路橋梁事業 債	110,700	幹線市道路面緊急対策事業	34,200
		牛田町八橋1号線道路改良事業	34,800
		長田排水路改修事業	41,700
2 都市計画事業 債	1,244,500	知立連続立体交差事業	912,000
		知立駅周辺土地区画整理事業	205,000
		知立環状線整備事業	45,400
		花園里線整備事業	14,800
		八橋東西線整備事業	67,300
1 教育事業債	127,400	中央公民館照明設備等改修事業	50,800
		文化会館照明設備等改修事業	76,600
		(廃目)	

21款 諸収入 22款 市債

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 259,132	千円 258,092	千円 1,040	千円	千円	千円 5 諸収入 5	千円 259,127

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 98,548	001 職員給与費	千円 63,102
2 給料	27,280	一般職給 6人分	27,280
3 職員手当等	66,378	管理職手当	3,675
4 共済費	45,024	扶養手当	1,218
8 報償費	50	地域手当	3,218
9 旅費	2,702	通勤手当	507
10 交際費	400	時間外勤務手当	302
11 需用費	6,858	休日勤務手当	20
12 役務費	3,088	期末手当	7,518
13 委託料	4,572	勤勉手当	5,282
14 使用料及び賃借料	56	児童手当	60
19 負担金、補助及び交付金	4,176	退職手当組合負担金	4,092
		共済組合短期負担金	2,367
		共済組合長期負担金	7,342
		共済組合保健負担金	93
		共済組合事務費負担金	71
		公務災害補償基金負担金	57
		002 議員給与費	174,128
		議員報酬 20人分	98,548
		議員期末手当	40,486
		議員共済会負担金等	35,094
		004 委員会調査事業	2,271
		費用弁償（旅費）	2,001
		普通旅費	270
		005 議会活動事業	7,880
		議員研修講師謝礼	50
		費用弁償（旅費）	176
		普通旅費	176
		議長交際費	400

1 款 議会費

1 款 議会費

1 項 議会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		消耗品費	554
		燃料費	35
		食糧費	20
		印刷製本費	688
		修繕料	100
		洗濯料	20
		ウェブマガジン等閲覧手数料	20
		筆耕翻訳料	3,048
		自動車運転業務委託料	555
		会議録検索システム委託料	1,408
		駐車場使用料	6
		自動車借上料	50
		全国議長会負担金	421
		東海議長会負担金	24
		東海議長会定期総会開催経費基金各市負担金	9
		県議長会負担金	10
		西三河九市議会議員合同研修会負担金	60
		全国市議会議長会研究フォーラム等負担金	20
		愛知県町村議会広報研修会負担金	30
		006 議会事務管理事業	81
		普通旅費	22
		研修旅費	57
		研修会参加負担金	2
		007 議会だより発行事業	5,461
		印刷製本費	5,461
		008 議会放映事業	2,609
		音響映像設備等保守点検委託料	891
		議会映像配信システム委託料	1,056
		議場システム改修委託料	662

1 款 議会費

1 款 議会費

1 項 議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	259,132	258,092	1,040	0	0	5	259,127

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	734,487	668,713	65,774		28,400	45,194	660,893
					市債	使用料及び	
					28,400	手数料	
						32	
						財産収入	
						484	
						諸収入	
						44,678	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	009 政務活動事業	千円 3,600
		政務活動費補助金	3,600

1 報酬	12,552	001 職員給与費	522,922
		一般職給 64人分	222,479
2 給料	242,078	管理職手当	16,800
3 職員手当等	231,017	扶養手当	5,844
		地域手当	24,513
4 共済費	92,734	住居手当	4,076
9 旅費	171	通勤手当	3,663
		特殊勤務手当	48
11 需用費	22,561	時間外勤務手当	19,334
12 役務費	7,624	宿日直手当	1
		休日勤務手当	215
13 委託料	50,145	管理職員特別勤務手当	500
14 使用料及び賃借料	7,298	期末手当	59,910
		勤勉手当	42,527
		児童手当	3,000
15 工事請負費	66,838	退職手当組合負担金	34,303
18 備品購入費	449	単身赴任手当	1
		共済組合短期負担金	19,801
19 負担金、補助及び交付金	20	共済組合長期負担金	63,159
		共済組合保健負担金	787
22 補償、補填及び賠償金	1,000	共済組合事務費負担金	802
		公務災害補償基金負担金	459

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		社会保険料等	700
		002 職員給与費（特別職）	38,376
		特別職給 2人分	19,599
		特別職期末手当	7,937
		特別職退職手当組合負担金	6,145
		特別職共済組合短期負担金	1,288
		特別職共済組合長期負担金	3,300
		特別職共済組合保健負担金	53
		特別職共済組合事務費負担金	24
		特別職公務災害補償基金負担金	30
		003 庁舎維持管理事業	102,419
		会計年度任用職員報酬	12,552
		会計年度任用職員期末手当	2,200
		社会保険料等	2,331
		費用弁償（通勤費用）	162
		消耗品費	700
		電気料	13,046
		ガス料	4,861
		水道料	954
		修繕料	3,000
		電信電話料	6,292
		一般廃棄物処理手数料	160
		自家発電機施設軽油劣化試験分析手数料	20
		庁舎管理委託料	45,726
		樹木管理委託料	964
		ごみ収集運搬委託料	678
		電話交換機保守委託料	1,061
		テレビ受信料	313
		公共下水道使用料	567

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 文書管理費	73,171	55,350	17,821			75 諸収入 75	73,096

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		電話交換機借上料	5,763
		寝具借上料	394
		庁舎防犯カメラ等借上料	226
		庁用備品購入費	449
		005 一般管理諸事業	3,932
		普通旅費	9
		賠償責任保険料	1,152
		弁護士委託料	1,716
		駐車場使用料	10
		施設使用料	10
		会場借上料	15
		研修会等参加負担金	8
		危険物安全協会負担金	7
		知立電信電話ユーザ協会負担金	3
		日本公衆電話会負担金	2
		賠償金	1,000
		006 庁舎営繕事業	66,838
		庁舎照明設備等改修工事費	66,838
1 報酬	102	003 文書管理事務事業	11,404
		情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人分	102
9 旅費	9	普通旅費	9
11 需用費	3,948	消耗品費	3,238
		印刷製本費	600
12 役務費	29,809	修繕料	110
13 委託料	36,193	例規集データベース更新等委託料	4,235
		情報サービス利用料	592
14 使用料及び賃借料	3,090	複写機等借上料	2,498
		図書購入費	20
18 備品購入費	20	004 文書発送事務事業	61,767

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 広報費	25,844	26,086	△242			4,868 繰入金 3,000 諸収入 1,868	20,976
4 財政管理費	35,906	29,512	6,394			3,511 財産収入 3,505 諸収入 6	32,395

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	郵便料	千円 29,809
		全戸配布物配布委託料	31,958
9 旅費	49	001 広報広聴事務管理事業	25,844
		普通旅費	13
11 需用費	23,132	研修旅費	36
14 使用料及び賃借料	2,607	消耗品費	286
		印刷製本費	22,846
		自動翻訳サービス使用料	198
19 負担金、補助及び交付金	56	行政情報電光掲示使用料	264
		UDフォント使用料	99
		ホームページ管理システム借上料	2,046
		日本広報協会負担金	24
		研修会参加負担金	32
1 報酬	1,444	001 財政事務管理事業	6,679
		会計年度任用職員報酬	1,444
3 職員手当等	335	会計年度任用職員期末手当	335
4 共済費	303	社会保険料等	303
		普通旅費	28
9 旅費	28	消耗品費	83
11 需用費	583	印刷製本費	367
		起債管理システム保守管理委託料	126
12 役務費	693	新公会計システム保守管理委託料	462
13 委託料	29,015	新公会計制度コンサルティング委託料	2,750
		起債管理システム更新委託料	781
25 積立金	3,505	002 財政調整基金積立事業	3,000
		財政調整基金積立金	3,000
		003 減債基金積立事業	505
		減債基金積立金	505

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 会計管理費	10,769	12,549	△1,780			60 諸収入 60	10,709
6 資産経営費	39,516	60,339	△20,823			3,961 諸収入 3,961	35,555

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	004 ふるさと応援寄附金推進事業	千円 25,722
		消耗品費	100
		印刷製本費	33
		クレジットカード収納等手数料	581
		コンビニ収納等手数料	112
		ふるさと応援寄附金推進委託料	3,500
		ふるさと応援寄附金返礼品配送委託料	21,000
		ふるさと応援寄附金管理システム保守委託料	396
9 旅費	7	001 会計事務管理事業	413
		普通旅費	7
11 需用費	406	消耗品費	51
12 役務費	3,261	印刷製本費	355
13 委託料	7,095	002 歳入事務委託事業	9,063
		歳入システム処理手数料	1,968
		歳入システム処理委託料	7,095
		003 指定金融機関管理事業	1,293
		指定金融機関出納事務手数料	1,293
1 報酬	102	001 土地・建物管理事業	21,145
		普通旅費	7
9 旅費	43	放置車両取扱手数料	23
11 需用費	10,918	火災保険料等	2,544
		雑草処理委託料	1,020
12 役務費	3,868	ガス漏警報器点検委託料	772
13 委託料	3,050	測量登記委託料	213
		土地借上料	15,910
14 使用料及び賃借料	19,122	財産管理工事費	500
		補修用材料費	66
15 工事請負費	500	公共下水道受益者負担金	90

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
7 契約管理費	6,164	6,284	△120				6,164

節		説	明
区 分	金 額		
16 原材料費	千円 66	002 物品管理事業	千円 7,900
18 備品購入費	1,400	消耗品費	7,900
19 負担金、補助 及び交付金	160	003 車両管理等事業	10,336
27 公課費	287	普通旅費	3
		消耗品費	3
		燃料費	1,315
		修繕料	1,700
		安全運転管理者受講手数料	14
		無事故無違反証明手数料	4
		車両廃棄手数料	17
		自動車洗車手数料	53
		自動車損害保険料	1,213
		自動車運転業務委託料	1,045
		有料道路通行料	1,100
		自動車借上料	2,112
		自動車購入費	1,300
		一般管理備品購入費	100
		安城知立安全運転管理協議会負担金	50
		安城知立自家用自動車組合負担金	20
		自動車重量税	287
		009 公共施設のあり方検討事業	135
		指定管理者選定等審査委員会委員報酬 5人分	102
		普通旅費	33
9 旅費	58	001 契約検査管理事務事業	1,264
11 需用費	116	普通旅費	30
13 委託料	4,779	研修旅費	28
		消耗品費	116
		公共工事発注者支援業務委託料	1,006

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
8 企画費	41,264	24,325	16,939	5,012 国県支出金 5,012		30,548 財産収入 1 寄附金 10,000 繰入金 20,545 諸収入 2	5,704

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 1,211	情報サービス使用料 003 契約検査管理システム運用事業 契約検査管理システム開発委託料 契約検査管理システム保守管理委託料 契約検査管理システム借上料	千円 84 4,900 1,925 1,848 1,127
1 報酬	62	002 土地取引規制等事務事業	12
8 報償費	22	普通旅費	3
9 旅費	128	消耗品費	8
11 需用費	4,811	郵便料	1
12 役務費	94	005 企画事務管理事業	1,040
13 委託料	19,800	行政不服審査会委員報酬 3人分	62
19 負担金、補助及び交付金	6,346	職員提案制度報償金	22
25 積立金	10,001	普通旅費	115
		消耗品費	93
		三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会負担金	10
		リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会負担金	6
		矢作川水源基金水源林対策事業負担金	592
		地域活性化センター負担金	140
		008 広域行政推進事業	4,608
		普通旅費	10
		衣浦東部広域行政圏協議会負担金	4,598
		014 市制50周年事業	25,603
		消耗品費	4,710
		郵便料	93
		市制50周年記念特別事業実行委員会委託料	7,250
		市制50周年記念テレビドラマ制作委託料	2,200
		市制50周年記念市民パレード運営委託料	7,500
		市制50周年記念誌作成委託料	2,000
		市制50周年記念官学連携事業委託料	850

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
9 秘書管理費	4,706	4,808	△102				4,706
10 人事管理費	61,088	55,068	6,020			1,352 諸収入 1,352	59,736

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	市制50周年記念タイムカプセル事業費補助金	千円 1,000
		015 市制50周年事業基金積立事業	10,001
		市制50周年事業基金積立金	10,001
8 報償費	301	001 秘書事務管理事業	4,706
		各種報償金	301
9 旅費	976	普通旅費	842
10 交際費	400	研修旅費	134
		市長交際費	400
11 需用費	578	消耗品費	327
12 役務費	387	食糧費	18
		印刷製本費	233
13 委託料	396	広告料	117
14 使用料及び賃借料	481	洗濯料	15
		筆耕翻訳料	255
		自動車運転業務委託料	396
19 負担金、補助及び交付金	1,187	駐車場使用料	5
		情報検索サービス使用料	426
		自動車借上料	50
		全国市長会負担金	428
		県市長会負担金	410
		東海市長会議参加負担金	20
		都市問題会議参加負担金	20
		地方行財政東海懇談会負担金	264
		トップセミナー参加負担金	45
1 報酬	27,040	004 人事事務管理事業	44,934
		特別職報酬等審議会委員報酬 10人分	204
3 職員手当等	5,132	救慰金審査委員会委員報酬 1人分	14
4 共済費	4,758	政治倫理審査会委員報酬 3人分	41

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
5 災害補償費	千円 450	会計年度任用職員報酬	千円 24,683
8 報償費	272	会計年度任用職員期末手当	5,132
9 旅費	1,740	社会保険料等	4,758
11 需用費	642	非常勤職員公務災害補償費	300
12 役務費	117	職員等公務災害救慰金	150
13 委託料	8,471	普通旅費	181
14 使用料及び賃借料	6,047	研修旅費	108
19 負担金、補助及び交付金	6,419	費用弁償（通勤費用）	204
		消耗品費	78
		印刷製本費	192
		人事情報総合システム開発委託料	1,300
		人事評価制度支援等委託料	213
		駐車場使用料	17
		土地借上料	360
		人事情報総合システム借上料	5,670
		社会保険適用事業所負担金	9
		上水道事業児童手当負担金	1,320
		006 職員研修事業	5,394
		職員研修講師報償金	72
		資格取得支援奨励金	200
		普通旅費	26
		研修旅費	1,195
		消耗品費	167
		人材育成研修委託料	1,765
		研修会参加負担金	1,969
		007 職員安全衛生管理事業	7,107
		産業医報酬 1人分	2,098
		研修旅費	26
		消耗品費	184

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
11 交通安全対策費	22,295	19,776	2,519	1,000 国県支出金 1,000			21,295

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		医薬材料費	21
		健康診断等手数料	117
		健康管理委託料	4,481
		B型肝炎血液検査委託料	30
		B型肝炎予防接種委託料	56
		破傷風予防接種委託料	37
		研修会参加負担金	57
		008 職員採用事業	589
		職員採用試験委託料	589
		009 職員福利厚生事業	3,064
		職員互助会負担金	3,064
1 報酬	10,525	001 交通指導員設置事業	15,234
		会計年度任用職員報酬	10,525
3 職員手当等	2,219	会計年度任用職員期末手当	2,219
4 共済費	2,059	社会保険料等	2,059
		費用弁償（旅費）	7
8 報償費	89	費用弁償（通勤費用）	72
9 旅費	98	消耗品費	324
		修繕料	16
11 需用費	2,922	自転車整備点検手数料	12
12 役務費	164	002 交通安全推進事業	6,366
		交通安全推進協議会委員報償金	54
13 委託料	90	交通安全啓発ポスター展報償金	35
14 使用料及び賃借料	8	普通旅費	19
		消耗品費	2,259
		燃料費	67
19 負担金、補助及び交付金	4,111	電気料	29
		修繕料	200
27 公課費	10	電信電話料	34

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
12 公平委員会 費	272	259	13				272
13 電算管理費	296,217	294,322	1,895	3,347 国庫支出金 3,267 県支出金 80		3,760 使用料及び 手数料 3,760	289,110

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		洗濯料	89
		自動車損害保険料	29
		高齢者ドライバー体験講習委託料	90
		駐車場使用料	8
		交通安全協会負担金	943
		交通少年団補助金	480
		幼児交通安全クラブ補助金	220
		高齢者安全運転支援装置設置費補助金	1,800
		自動車重量税	10
		008 運転免許証自主返納支援事業	695
		消耗品費	27
		運転免許証自主返納支援ミニバス利用負担金	668
1 報酬	130	001 公平委員会事務管理事業	272
		公平委員会委員報酬 3人分	130
9 旅費	58	費用弁償(旅費)	36
11 需用費	17	普通旅費	22
		消耗品費	17
19 負担金、補助 及び交付金	67	全国公平委員会連合会負担金	35
		全国公平委員会連合会東海支部負担金	27
		県公平委員会連合会負担金	5
9 旅費	156	001 情報系システム運用事業	92,948
		システム保守等委託料	1,864
11 需用費	4,057	システム修正委託料	2,655
12 役務費	329	財務会計システム保守管理委託料	7,601
		無停電電源装置保守点検委託料	621
13 委託料	68,314	統合型GISシステム保守委託料	2,464
14 使用料及び賃 借料	205,361	電算関係機器等処理委託料	300
		パターンファイル更新料	909

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
15	千円 700	工事請負費	千円 7,487
18	294	備品購入費	150 59,342
19	17,006	負担金、補助 及び交付金	4,614 700 4,241 15,296 52 104 3,707 350 329 578 1,413 990 903 294 90 385 6,001 100 187,973 20,499 3,375 2,145 5,673 4,024 9,350 1,788
		002 情報システム事務管理事業	
		普通旅費	
		研修旅費	
		消耗品費	
		修繕料	
		保管料	
		A I 総合案内サービス委託料	
		第四次L G W A N 接続サービス利用料	
		A I 総合案内サービス利用料	
		A I - O C R サービス利用料	
		庁用備品購入費	
		地方公共団体情報システム機構負担金	
		電算技術研修会負担金	
		あいち電子自治体推進協議会分担金	
		マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	
		003 基幹系システム運用事業	
		基幹系システム保守等委託料	
		関連システム修正委託料	
		住基ネット保守委託料	
		福祉総合システム保守委託料	
		健康管理システム保守委託料	
		社会保障・税番号制度対応システム整備委託料	
		静脈認証機器等保守委託料	

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
14 市民協働費	46,439	49,529	△3,090	1,175		692	44,572
				国庫支出金 1,000		財産収入 156	
				県支出金 175		繰入金 500	
						諸収入 36	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		社会保障・税番号制度対応システム保守等委託料	5,377
		基幹系システム使用料	11,524
		基幹系システム借上料	81,220
		福祉総合システム借上料	22,850
		健康管理システム借上料	5,639
		住基ネット機器等借上料	5,304
		社会保障・税番号システム借上料	1,130
		静脈認証機器等借上料	1,427
		団体内統合利用番号連携サーバ借上料	459
		社会保障・税番号制度中間サーバ交付金	6,189
1 報酬	873	002 町内会活動事業	26,467
		区長報償金	10,416
4 共済費	2	消耗品費	16
8 報償費	10,611	賠償責任保険料	1,182
		町内会活動事業補助金	12,707
9 旅費	438	町内会事務員設置費用補助金	2,146
11 需用費	2,400	004 コミュニティ推進事業	87
		普通旅費	7
12 役務費	1,584	地域コミュニティ活動補助金	80
13 委託料	2,784	006 人権対策推進事業	2,471
		男女共同参画推進審議会委員報酬 9人分	123
14 使用料及び賃借料	1,014	会計年度任用職員報酬	186
		講演会講師等報償金	195
15 工事請負費	215	普通旅費	71
		研修旅費	241
19 負担金、補助及び交付金	26,518	費用弁償（通勤費用）	20
		消耗品費	952
		講演会開催委託料	400
		研修会等参加負担金	132

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		(財) 人権教育啓発推進センター負担金	40
		人権擁護委員協議会活動費負担金	109
		平和首長会議メンバーシップ負担金	2
		009 国際交流・都市間交流事業	59
		普通旅費	9
		消耗品費	20
		愛知県国際交流協会賛助会費	30
		010 多文化共生推進事業	2,283
		会計年度任用職員報酬	564
		社会保険料等	2
		普通旅費	7
		費用弁償(通勤費用)	72
		筆耕翻訳料	402
		日本語学習支援補助金	1,236
		011 市民活動推進事業	5,887
		普通旅費	11
		市民活動支援システム運営負担金	200
		ボランティア・市民活動センター運営費補助金	5,676
		012 町内会公民館等整備事業	4,575
		修繕料	700
		町内掲示板設置工事費	215
		町内公民館建設等事業補助金	3,660
		014 コミュニティセンター維持管理事業	2,184
		修繕料	300
		西丘コミュニティセンター管理運営委託料	1,884
		017 もやいこハウス施設管理事業	1,926
		消耗品費	30
		電気料	149
		水道料	83

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
15 市民相談費	6,674	5,575	1,099			6 諸収入 6	6,668
16 防犯対策費	31,798	32,545	△747				31,798

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		修繕料	150
		建物清掃業務委託料	500
		テレビ受信料	51
		公共下水道使用料	24
		建物借上料	939
		019 輝くまちづくり提案事業補助金交付事業	500
		市民提案型・協働推進型事業補助金	500
1 報酬	4,522	001 市民相談事業	2,190
		会計年度任用職員報酬	970
3 職員手当等	437	普通旅費	13
4 共済費	401	費用弁償（通勤費用）	31
		相談業務委託料	1,176
9 旅費	138	002 外国人相談事業	4,484
13 委託料	1,176	会計年度任用職員報酬	3,552
		会計年度任用職員期末手当	437
		社会保険料等	401
		普通旅費	5
		費用弁償（通勤費用）	89
1 報酬	792	002 防犯対策推進事業	3,155
		会計年度任用職員報酬	792
8 報償費	609	防犯活動費報償金	600
9 旅費	36	犯罪被害者支援研修講師報償金	9
		普通旅費	16
11 需用費	10,520	費用弁償（通勤費用）	20
12 役務費	293	消耗品費	576
		印刷製本費	99
13 委託料	9,130	安城知立防犯協会連合会負担金	943

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
17 企業立地推 進費	275,328	5,175	270,153	131,249 国県支出金 131,249			144,079

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 5,147	暴力追放市民会議負担金	千円 100
15 工事請負費	2,595	003 防犯パトロール事業 燃料費	9,736 164
18 備品購入費	24	修繕料	140
19 負担金、補助及び交付金	2,643	自動車損害保険料	293
27 公課費	9	夜間防犯パトロール業務委託料	9,130
		自動車重量税	9
		005 防犯カメラ設置事業	5,130
		消耗品費	513
		電気料	41
		修繕料	50
		データ通信回線使用料	106
		電柱使用料	5
		駐輪場防犯カメラ設備借上料	752
		駐輪場防犯カメラ設置工事費	2,039
		一般管理備品購入費	24
		防犯カメラ設置費補助金	1,600
		008 防犯灯管理事業	13,777
		電気料	7,937
		修繕料	1,000
		防犯灯借上料	4,284
		防犯灯設置等工事費	556
9 旅費	107	001 企業立地推進事業	12,830
11 需用費	127	普通旅費	107
12 役務費	26	消耗品費	32
13 委託料	12,540	印刷製本費	95
		郵便料	26
		工業系用地適地選定業務委託料	12,540

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18 諸費	1,831	780	1,051			1,492 繰入金 1,492	339
計	1,713,769	1,350,995	362,774	141,783	28,400	95,519	1,448,067

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	325,658	361,649	△35,991	112,740 県支出金 112,740		1,482 使用料及び 手数料 1,350 繰入金 112 諸収入 20	211,436
---------	---------	---------	---------	----------------------------	--	---	---------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 262,528	愛知県産業立地推進協議会分担金 002 中小企業再投資促進事業 中小企業再投資促進事業費補助金	千円 30 262,498 262,498
8 報償費	133	001 平和祈念式事業	339
11 需用費	1,244	消耗品費	150
12 役務費	10	司会進行業務委託料	55
13 委託料	110	平和映画会作品借上料	134
14 使用料及び賃 借料	334	002 表彰式事業	1,492
		総合式典出演者等報償金	133
		消耗品費	655
		印刷製本費	439
		郵便料	10
		司会進行業務委託料	55
		施設使用料	200

1 報酬	9,933	001 職員給与費	184,972
2 給料	79,187	一般職給 28人分	79,187
3 職員手当等	78,027	管理職手当	2,424
4 共済費	29,074	扶養手当	2,712
9 旅費	362	地域手当	8,433
11 需用費	10,939	住居手当	4,152
12 役務費	15,232	通勤手当	1,423
		特殊勤務手当	188
		時間外勤務手当	9,825
		休日勤務手当	20

2款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 48,650	期末手当	千円 19,875
14 使用料及び賃借料	4,004	勤勉手当	13,971
		児童手当	2,100
		退職手当組合負担金	12,224
19 負担金、補助及び交付金	3,243	共済組合短期負担金	6,460
		共済組合長期負担金	20,723
		共済組合保健負担金	260
23 償還金、利子及び割引料	47,000	共済組合事務費負担金	319
		公務災害補償基金負担金	176
27 公課費	7	社会保険料等	500
		002 市民税賦課事務事業	59,802
		会計年度任用職員報酬	3,869
		社会保険料等	29
		費用弁償（通勤費用）	107
		消耗品費	230
		印刷製本費	5,391
		郵便料	111
		課税データ入力業務委託料	2,237
		三税共同発送代行委託料	28
		地方税電子申告支援サービス及び共通納税データ連携業務委託料	558
		施設使用料	36
		地方税共同機構事務運営費等負担金	2,206
		市税還付金	45,000
		003 資産税賦課事務事業	34,701
		会計年度任用職員報酬	1,106
		社会保険料等	10
		研修旅費	13
		費用弁償（通勤費用）	20

2 款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		消耗品費	192
		燃料費	67
		印刷製本費	1,445
		修繕料	110
		自動車損害保険料	26
		固定資産評価業務委託料	11,330
		固定資産システム業務委託料	14,955
		鑑定評価価格の時点修正業務委託料	848
		家屋評価計算システム借上料	1,876
		固定資産システム借上料	606
		資産評価システム研究センター負担金	90
		市税還付金	1,500
		返還金	500
		自動車重量税	7
		004 徴税事務事業	28,320
		会計年度任用職員報酬	864
		普通旅費	18
		研修旅費	24
		消耗品費	55
		燃料費	46
		印刷製本費	1,100
		修繕料	30
		郵便料	611
		郵便振替手数料	307
		振替納税手数料	477
		公売手数料	22
		解錠手数料	22
		差押自動車等移動手数料	20
		調査等手数料	154

2 款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		歳入システム処理手数料	13,472
		歳入システム処理委託料	3,992
		歳入システム改修委託料	2,354
		滞納整理支援システムWEB版保守業務委託料	3,116
		滞納整理支援システムWEB版借上料	1,486
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	150
		005 一般管理事務事業	3,059
		普通旅費	76
		消耗品費	1,056
		印刷製本費	877
		無料税務相談委託料	258
		軽自動車税課税事務負担金	722
		刈谷税務推進協議会負担金	70
		006 固定資産評価審査委員会運営事業	95
		固定資産評価審査委員会委員報酬 3人分	82
		費用弁償（旅費）	5
		研修旅費	3
		研修会等参加負担金	5
		007 証明事務事業	1,280
		会計年度任用職員報酬	875
		費用弁償（通勤費用）	24
		消耗品費	69
		印刷製本費	271
		定額小為替振出料金	10
		レジスター保守委託料	31
		013 市税徴収員設置事業	4,486
		会計年度任用職員報酬	3,137
		会計年度任用職員期末手当	680
		社会保険料等	597

2款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	325,658	361,649	△35,991	112,740	0	1,482	211,436

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	205,956	140,319	65,637	62,722 国庫支出金 62,722		19,800 使用料及び 手数料 19,084 諸収入 716	123,434
-------------	---------	---------	--------	---------------------------	--	--	---------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		費用弁償（通勤費用）	72
		014 評価替関連事務事業	8,943
		航空写真撮影・データ作成委託料	8,943

1 報酬	15,184	001 職員給与費	106,426
		一般職給 14人分	46,860
2 給料	46,860	管理職手当	2,424
3 職員手当等	43,335	地域手当	4,929
		通勤手当	1,451
4 共済費	18,465	時間外勤務手当	6,712
9 旅費	289	休日勤務手当	30
		期末手当	11,458
11 需用費	1,558	勤勉手当	8,326
12 役務費	2,335	退職手当組合負担金	6,833
		共済組合短期負担金	3,975
13 委託料	19,167	共済組合長期負担金	12,964
14 使用料及び賃借料	8,177	共済組合保健負担金	158
		共済組合事務費負担金	166
18 備品購入費	29	公務災害補償基金負担金	90
		社会保険料等	50
19 負担金、補助及び交付金	50,557	002 戸籍住民基本台帳事務事業	96,764
		会計年度任用職員報酬	12,926
		会計年度任用職員期末手当	1,172
		社会保険料等	1,062
		普通旅費	115

2款 総務費

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	205,956	140,319	65,637	62,722	0	19,800	123,434

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		費用弁償（通勤費用）	120
		消耗品費	672
		印刷製本費	842
		郵便料	1,977
		定額小為替振出料金	10
		裏書システム保守点検委託料	71
		コンビニ証明発行システム保守委託料	3,393
		コンビニ交付事業委託料	395
		戸籍届書遠隔地入力支援業務委託料	396
		コンビニ交付システム改修委託料	1,452
		印鑑システム改修委託料	660
		戸籍システム改修委託料	6,424
		戸籍システム保守管理委託料	6,343
		コンビニ証明発行システム借上料	3,822
		戸籍システム借上料	4,318
		顔認証システム用機器借上料	37
		愛知戸籍住基事務協議会分担金	6
		コンビニ交付事業運営負担金	2,728
		通知カード・個人番号カード関連事務交付金	47,823
		004 旅券事務事業	2,766
		会計年度任用職員報酬	2,258
		普通旅費	18
		研修旅費	36
		消耗品費	44
		郵便料	348
		交付機器保守点検委託料	33
		一般管理備品購入費	29

2 款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 1,416	千円 1,650	千円 △234	千円 7 国県支出金 7	千円	千円	千円 1,409
2 選挙啓発費	164	164	0				164
3 市長選挙費	23,754	0	23,754				23,754

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,020	001 選挙管理委員会運営事業	千円 1,416
9 旅費	258	選挙管理委員会委員報酬 4人分	1,020
11 需用費	42	費用弁償(旅費)	194
19 負担金、補助 及び交付金	96	普通旅費	64
		消耗品費	42
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	43
		全国市区選挙管理委員会連合会東海支部負担金	47
		県各市選挙管理委員会連合会負担金	6
9 旅費	5	001 選挙啓発事業	164
11 需用費	130	普通旅費	5
		消耗品費	130
12 役務費	29	看板書換手数料	29
1 報酬	2,322	001 市長選挙費	23,754
3 職員手当等	3,850	投票立会人等報酬 38人分	718
11 需用費	1,902	会計年度任用職員報酬	1,604
12 役務費	4,628	時間外勤務手当	3,500
		管理職員特別勤務手当	350
13 委託料	7,836	消耗品費	900
		印刷製本費	900
		修繕料	102
14 使用料及び賃 借料	65	郵便料	3,817
		電信電話料	100
19 負担金、補助 及び交付金	3,151	広告料	100
		洗濯料	20
		選挙器具調整手数料	465
		看板書換手数料	35
		不在者投票手数料	91
		ポスター掲示場設置撤去委託料	1,400

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
参議院議員 選挙費	0	25,113	△25,113				
県議会議員 選挙費	0	17,366	△17,366				
計	25,334	44,293	△18,959	7	0	0	25,327

2款 総務費

5項 統計調査費

1 指定統計費	28,755	4,614	24,141	28,755 県支出金 28,755			
---------	--------	-------	--------	--------------------------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		投・開票所設営撤去委託料	1,895
		選挙事務支援システム技術支援委託料	1,386
		投票所入場券作成委託料	1,254
		空調管理委託料	198
		看板設置撤去委託料	223
		選挙公報配布委託料	1,480
		施設使用料	20
		会場借上料	30
		携帯電話借上料	15
		選挙運動用自動車使用及びポスター作成公営負担金	2,670
		選挙運動用ビラ作成公営負担金	481
		(廃目)	
		(廃目)	

1 報酬	25,208	001 指定統計調査事業	28,743
		工業統計調査調査員報酬 10人分	290
3 職員手当等	391	国勢調査指導員報酬 53人分	2,640
4 共済費	336	国勢調査調査員報酬 369人分	20,078
		会計年度任用職員報酬	2,200
9 旅費	71	会計年度任用職員期末手当	391
11 需用費	154	社会保険料等	336
		普通旅費	18
12 役務費	250		

2款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 人口動態調査費	73	72	1	73 国県支出金			
3 諸統計費	32	31	1	12 国県支出金			20
計	28,860	4,717	24,143	28,840	0	0	20

2款 総務費

6項 監査委員費

1 監査委員費	22,550	22,396	154				22,550
---------	--------	--------	-----	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 1,924	費用弁償（通勤費用）	千円 53
14 使用料及び賃借料	421	消耗品費	142
		郵便料	186
		電信電話料	64
		調査区地図作成委託料	842
		調査用品保管仕分業務委託料	823
		オンライン回答推進委託料	259
		複写機等借上料	130
		事務用品借上料	291
		002 学校基本調査事業	12
		消耗品費	12
9 旅費	3	001 人口動態調査事務事業	73
11 需用費	70	普通旅費	3
		消耗品費	70
9 旅費	16	001 諸統計事務事業	32
11 需用費	5	費用弁償（旅費）	9
		普通旅費	7
12 役務費	7	消耗品費	5
19 負担金、補助及び交付金	4	郵便料	7
		県統計協会負担金	4

1 報酬	1,128	001 職員給与費	20,971
2 給料	9,660	一般職給 2人分	9,660
		管理職手当	929

2款 総務費

2款 総務費

6項 監査委員費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	22,550	22,396	154	0	0	0	22,550

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 7,982	地域手当	千円 1,059
4 共済費	3,329	通勤手当	24
9 旅費	290	時間外勤務手当	115
11 需用費	12	休日勤務手当	10
13 委託料	106	期末手当	2,540
19 負担金、補助 及び交付金	43	勤勉手当	1,856
		退職手当組合負担金	1,449
		共済組合短期負担金	784
		共済組合長期負担金	2,422
		共済組合保健負担金	31
		共済組合事務費負担金	24
		公務災害補償基金負担金	18
		社会保険料等	50
		002 監査委員事務管理事業	1,579
		監査委員報酬 2人分	1,128
		費用弁償（旅費）	190
		普通旅費	95
		研修旅費	5
		消耗品費	12
		工事監査委託料	106
		全国都市監査委員会負担金	23
		東海地区都市監査委員会負担金	5
		県都市監査委員会負担金	9
		研修会等参加負担金	6

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 711,736	千円 748,256	千円 △36,520	千円 201,350	千円	千円	千円 510,386
				国庫支出金 71,865			
				県支出金 129,485			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 579	001 職員給与費	千円 238,578
2 給料	107,121	一般職給 29人分	107,121
3 職員手当等	93,540	管理職手当	7,530
4 共済費	37,917	扶養手当	1,602
8 報償費	11,682	地域手当	11,626
9 旅費	82	住居手当	1,638
11 需用費	215	通勤手当	1,279
13 委託料	31,139	特殊勤務手当	22
14 使用料及び賃借料	34	時間外勤務手当	6,085
19 負担金、補助及び交付金	18,121	休日勤務手当	20
20 扶助費	1,717	期末手当	27,043
28 繰出金	409,589	勤勉手当	19,402
		児童手当	1,200
		退職手当組合負担金	16,093
		共済組合短期負担金	8,699
		共済組合長期負担金	27,748
		共済組合保健負担金	343
		共済組合事務費負担金	331
		公務災害補償基金負担金	246
		社会保険料等	550
		002 民生委員活動事業	12,465
		民生委員推薦会委員報酬 3人分	21
		民生委員活動費報償金	11,682
		普通旅費	3
		研修旅費	3
		民生委員協議会補助金	756
		003 社会福祉団体補助事業	12,084
		保護司会補助金	389
		社会福祉協議会補助金	11,192

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		更生保護女性会補助金	90
		身体障害者福祉協議会補助金	122
		手をつなぐ育成会補助金	104
		障がい者グループ補助金	90
		遺族会補助金	97
		004 社会福祉事業	105
		法外援護費	105
		005 国民健康保険特別会計繰出事業	409,589
		国民健康保険特別会計繰出金	409,589
		006 社会福祉事務管理事業	2,235
		人にやさしい街づくり推進協議会委員報酬 12人分	408
		地域福祉計画策定委員会委員報酬 11人分	150
		普通旅費	63
		消耗品費	215
		地域福祉計画策定業務委託料	1,265
		駐車場使用料	12
		施設使用料	22
		福祉自治体ユニット負担金	100
		009 福祉活動専門員設置費補助事業	5,181
		福祉活動専門員設置費補助金	5,181
		010 被爆者見舞金支給事業	160
		被爆者見舞金	160
		011 生活困窮者自立支援事業	24,862
		普通旅費	13
		生活困窮者自立相談事業委託料	17,427
		生活困窮者就労準備支援事業委託料	360
		生活困窮者子どもの学習・生活支援事業委託料	5,610
		住居確保給付金	1,452
		013 成年後見支援事業	6,477

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 老人福祉費	639,283	681,360	△42,077	15,593		411	623,279
				国庫支出金 9,183		分担金及び 負担金	
				県支出金 6,410		411	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	成年後見支援事業委託料	6,477
1 報酬	300	001 緊急通報システム整備事業	9,478
		電信電話料	351
8 報償費	3,650	緊急通報装置設置・撤去手数料	784
9 旅費	28	緊急通報事業委託料	3,960
		緊急通報装置借上料	4,383
11 需用費	175	002 老人福祉施設措置事業	3,326
12 役務費	1,228	老人ホーム入所判定委員会委員報酬 2人分	28
		老人施設入所扶助費	3,208
13 委託料	4,566	老人施設入所者生活補給金	90
14 使用料及び賃借料	4,389	003 敬老事業	3,623
		敬老祝金	3,590
		消耗品費	33
16 原材料費	33	004 老人クラブ活動推進事業	5,586
		消耗品費	5
19 負担金、補助及び交付金	44,625	し尿汲み取り手数料	5
		歩け歩け運動委託料	50
20 扶助費	9,708	駐車場使用料	6
28 繰出金	570,581	補修用材料費	33
		老人クラブ補助金	3,026
		高齢者スポーツ振興事業費等補助金	2,461
		006 老人福祉事務管理事業	497
		介護保険等審議会委員報酬 10人分	272
		福祉有償運送運営協議会委員報償金	60
		普通旅費	28
		消耗品費	62
		燃料費	45
		修繕料	30
		007 介護保険特別会計繰出事業	570,581

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 障害者福祉費	1,357,402	1,263,946	93,456	940,977 国庫支出金 625,969 県支出金 315,008		2,548 財産収入 1 諸収入 2,547	413,877

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		介護保険特別会計繰出金	570,581
		010 寝具洗濯・乾燥事業	556
		寝具洗濯・乾燥事業委託料	556
		011 外出支援事業	13,673
		高齢者ミニバス利用負担金	9,727
		高齢者外出支援事業扶助費	3,946
		013 日常生活用具給付事業	86
		日常生活用具給付扶助費	86
		015 理美容サービス事業	24
		理美容サービス事業扶助費	24
		017 住宅改善費補助事業	3,600
		高齢者等住宅改善費補助金	3,600
		018 介護保険利用者負担助成事業	534
		訪問介護利用者負担金助成費	160
		社会福祉法人減免事業助成費	191
		介護保険利用者負担額軽減助成費	183
		019 高齢者一時保護事業	620
		居宅介護扶助費	620
		020 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給事業	1,200
		在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給費	1,200
		022 シルバー人材センター補助事業	25,811
		シルバー人材センター運営費補助金	25,811
		026 徘徊高齢者等見守りネットワーク事業	88
		賠償責任保険料	88
1 報酬	4,245	002 緊急通報システム整備事業	401
		電信電話料	65
8 報償費	1,388	緊急通報装置設置・撤去手数料	40
9 旅費	100	名義変更手数料	5
		緊急通報装置業務委託料	159

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 1,133	緊急通報装置借上料	千円 132
12 役務費	2,372	005 障害者福祉事務管理事業	374
13 委託料	89,983	普通旅費	33
14 使用料及び賃借料	1,336	消耗品費	57
19 負担金、補助及び交付金	5,868	印刷製本費	253
20 扶助費	1,250,976	全国ろうあ者大会負担金	30
23 償還金、利子及び割引料	1	過年度負担金等返還金	1
		007 精神障害者福祉事業	80
		こころの健康カフェ事業委託料	80
		009 自立支援給付事業	921,666
		障害福祉サービス費等支払手数料	859
		障害者自立支援システム借上料	462
		障害福祉サービス請求内容審査システム借上料	660
		共同生活援助事業費補助金	3,622
		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業補助金	582
		緊急時の受入対応体制支援事業補助金	500
		強度行動障害者支援事業補助金	500
		補装具扶助費	12,000
		障害福祉サービス等扶助費	890,758
		相談支援給付費等扶助費	11,723
		010 地域生活支援事業	155,133
		障害者総合支援認定審査会委員報酬 10人分	1,140
		障害者地域自立支援協議会委員報酬 10人分	340
		会計年度任用職員報酬	2,765
		手話通訳者等派遣報償金	1,258
		虐待等防止ネットワーク協議会委員報償金	60
		費用弁償（旅費）	5
		普通旅費	26
		費用弁償（通勤費用）	36

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		修繕料	100
		成年後見制度利用支援事業手数料	228
		主治医意見書作成等手数料	638
		手話奉仕員養成事業委託料	864
		手話通訳者等派遣委託料	244
		障害者相談支援事業委託料	45,792
		地域活動支援センター委託料	9,262
		かとれあワークス管理等委託料	20,348
		障がい者社会参加支援事業委託料	385
		地域活動支援センター利用負担金	291
		福祉ホーム運営費負担金	334
		日常生活用具給付扶助費	15,500
		移動支援事業扶助費	15,000
		日中一時支援事業扶助費	37,000
		成年後見制度利用支援扶助費	336
		訪問入浴事業扶助費	2,769
		身体障害者用自動車改造給付・運転免許取得給付扶助費	300
		更生訓練費給付扶助費	112
		011 交通機関等利用助成事業	7,595
		印刷製本費	132
		障害者福祉タクシー料金助成扶助費	7,280
		駅前駐車場福祉プリペイドカード給付扶助費	183
		012 位置情報緊急サービス事業	63
		位置情報機器借上料	63
		013 宅配給食サービス事業	3,202
		宅配給食サービス事業委託料	3,202
		016 自立支援医療事業	65,144
		育成医療審査医師報償金	70
		更生医療審査手数料	65

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		育成医療審査手数料	5
		療養介護医療費等支払手数料	4
		更生医療支給扶助費	56,700
		育成医療支給扶助費	1,500
		療養介護医療費等扶助費	6,800
		017 障がい者計画等策定事業	4,059
		障がい者計画等策定事業委託料	4,059
		019 障害児施設給付事業	192,949
		障害児通所給付費等支払手数料	463
		障害児通所給付費等扶助費	186,064
		障害児相談支援給付費等扶助費	6,422
		021 小児慢性特定疾患児支援事業	455
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付扶助費	455
		022 寝具洗濯・乾燥事業	314
		寝具洗濯・乾燥事業委託料	314
		023 難聴児補聴器購入費助成事業	74
		難聴児補聴器購入費助成扶助費	74
		024 身体障害者福祉センター施設管理運営事業	5,893
		消耗品費	29
		電気料	374
		ガス料	52
		水道料	36
		修繕料	100
		身体障害者福祉センター事業委託料	4,246
		電気工作物保安全管理委託料	13
		身体障害者福祉センター管理委託料	914
		身体障害者福祉センター夜間警備委託料	14
		ごみ収集運搬委託料	12
		樹木管理委託料	75

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 西丘文化センター運営費	7,137	6,820	317	1,742 県支出金 1,742		31 使用料及び 手数料 1 諸収入 30	5,364

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	公共下水道使用料	千円 19
		県社会福祉協議会負担金	9
1 報酬	3,074	001 西丘文化センター施設管理運営事業	7,137
3 職員手当等	649	西丘文化センター運営審議会委員報酬 6人分	82
4 共済費	512	会計年度任用職員報酬	2,992
8 報償費	755	会計年度任用職員期末手当	649
9 旅費	50	社会保険料等	512
11 需用費	820	各種講座講師報償金	630
12 役務費	55	地域交流事業講師報償金	125
13 委託料	503	費用弁償(旅費)	3
14 使用料及び賃借料	476	普通旅費	16
18 備品購入費	105	研修旅費	31
19 負担金、補助及び交付金	138	消耗品費	167
		電気料	348
		ガス料	32
		水道料	23
		修繕料	250
		電信電話料	38
		浄化槽法定検査手数料	10
		一般廃棄物処理手数料	7
		浄化槽保守点検委託料	92
		自動火災報知器保守点検委託料	17
		非常通報装置保守点検委託料	76
		西丘文化センターまつり委託料	200
		施設管理委託料	99
		自動扉保守点検委託料	19
		テレビ受信料	37
		土地借上料	361
		モップ借上料	12

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 福祉手当費	91,403	93,155	△1,752	19,911			71,492
				国庫支出金 17,614			
				県支出金 2,297			
6 福祉医療費	704,457	669,205	35,252	228,039		22,933	453,485
				国庫支出金 2,788		分担金及び 負担金	
				県支出金 225,251		1,313	
						諸収入 21,620	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	A E D借上料	千円 66
		図書購入費	105
		愛知県隣保館連絡協議会負担金	120
		研修会等参加負担金	18
9 旅費	5	001 特別障害者手当等支給事業	25,783
		特別障害者手当等扶助費	25,783
20 扶助費	91,397	003 福祉手当事務管理事業	6
23 償還金、利子 及び割引料	1	普通旅費	5
		過年度負担金等返還金	1
		004 心身障害者手当支給事業	65,494
		心身障害者扶助費	65,494
		005 外国人福祉手当支給事業	120
		外国人福祉手当扶助費	120
1 報酬	2,520	001 子ども医療助成事業	368,268
		審査手数料	4,873
9 旅費	84	第三者行為求償事務取扱手数料	10
11 需用費	146	子ども医療扶助費	363,385
		002 障害者医療助成事業	104,428
12 役務費	7,385	審査手数料	439
20 扶助費	694,202	第三者行為求償事務取扱手数料	1
		障害者医療扶助費	103,988
23 償還金、利子 及び割引料	120	003 母子家庭等医療助成事業	33,100
		審査手数料	337
		第三者行為求償事務取扱手数料	1
		母子家庭等医療扶助費	32,762
		005 精神障害者医療助成事業	71,526
		審査手数料	727
		第三者行為求償事務取扱手数料	1

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
7 福祉施設管 理運営費	54,039	58,737	△4,698			9 使用料及び 手数料 9	54,030

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		精神障害者医療扶助費	70,798
		007 後期高齢者福祉医療助成事業	117,286
		審査手数料	900
		第三者行為求償事務取扱手数料	7
		後期高齢者福祉医療扶助費	116,379
		009 福祉医療事務管理事業	2,832
		会計年度任用職員報酬	2,520
		普通旅費	9
		研修旅費	5
		費用弁償（通勤費用）	70
		印刷製本費	146
		郵便料	82
		011 老人保健事業	124
		第三者行為求償事務取扱手数料	4
		過年度負担金等返還金	120
		012 未熟児養育医療事業	6,893
		審査手数料	3
		未熟児養育医療扶助費	6,890
1 報酬	55	001 高齢者サービス運営事業	6,567
		普通旅費	3
9 旅費	3	印刷製本費	27
		高齢者サービス事業委託料	6,527
11 需用費	1,882	県社会福祉協議会負担金	10
13 委託料	50,787	002 老人憩の家施設管理運営事業	1,688
		消耗品費	10
14 使用料及び賃借料	379	電気料	117
		ガス料	25
19 負担金、補助及び交付金	933	水道料	20
		修繕料	100

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
8 国民年金費	82	68	14	82 国庫支出金 82			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		老人憩の家管理運営委託料	423
		テレビ受信料	60
		公共下水道使用料	10
		都市再生機構共益金	48
		老人憩の家管理運営費補助金	875
		004 地域福祉センター管理運営事業	25,226
		福祉の里八ツ田運営審議会委員報酬 8人分	55
		修繕料	500
		施設管理等委託料	24,598
		AED借上料	73
		005 いきがいセンター管理運営事業	17,168
		施設管理等委託料	17,014
		土地借上料	154
		006 老人福祉センター施設管理事業	3,390
		消耗品費	100
		電気料	704
		ガス料	106
		水道料	73
		修繕料	100
		老人福祉センター管理委託料	2,011
		老人福祉センター夜間警備委託料	14
		電気工作物保安管理委託料	26
		ごみ収集運搬委託料	24
		樹木管理委託料	150
		テレビ受信料	45
		公共下水道使用料	37
9 旅費	28	002 国民年金事務管理事業	82
		普通旅費	15
11 需用費	40	研修旅費	13

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 後期高齢者 医療費	639,013	624,540	14,473	73,814 県支出金 73,814		38,017 諸収入 38,017	527,182
計	4,204,552	4,146,087	58,465	1,481,508	0	63,949	2,659,095

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	240,720	164,635	76,085	16,346 国庫支出金 14,775		20,747 分担金及び 負担金 47	203,627
---------------	---------	---------	--------	---------------------------	--	------------------------------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 14	消耗品費 研修会等参加負担金	千円 40 14
1 報酬	72	001 後期高齢者医療事務事業	3,271
9 旅費	28	普通旅費	26
11 需用費	44	印刷製本費	44
12 役務費	3,036	郵便料	3,036
13 委託料	45,526	後期高齢者医療システム保守委託料	13
14 使用料及び賃 借料	152	パソコン等借上料	152
19 負担金、補助 及び交付金	490,291	002 後期高齢者健康診査事業	45,587
28 繰出金	99,864	会計年度任用職員報酬	72
		費用弁償（通勤費用）	2
		保健事業委託料	41,655
		保健事業データ入力委託料	2,522
		健康管理システム改修委託料	495
		健診データ管理委託料	841
		003 後期高齢者医療保険事業	590,155
		療養給付費負担金	476,330
		広域連合事務費負担金	13,961
		事務費繰出金	1,445
		保険基盤安定繰出金	98,419

1 報酬	20,557	001 職員給与費	194,207
2 給料	87,215	一般職給 2.4人分	87,215
3 職員手当等	80,485	管理職手当	3,172
		扶養手当	1,776

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 1,571		財産収入 885 諸収入 19,815	

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 34,457	地域手当	千円 9,217
8 報償費	4,299	住居手当	1,950
9 旅費	323	通勤手当	1,560
11 需用費	1,835	時間外勤務手当	9,372
12 役務費	71	休日勤務手当	30
13 委託料	314	期末手当	21,263
14 使用料及び賃借料	300	勤勉手当	15,084
18 備品購入費	138	児童手当	1,260
19 負担金、補助及び交付金	4,285	退職手当組合負担金	11,670
20 扶助費	5,556	共済組合短期負担金	7,170
25 積立金	885	共済組合長期負担金	22,634
		共済組合保健負担金	287
		共済組合事務費負担金	283
		公務災害補償基金負担金	114
		社会保険料等	150
		002 児童福祉事務管理事業	1,945
		子ども・子育て会議委員報酬 14人分	286
		子どもの権利擁護委員会委員報酬 5人分	136
		費用弁償（旅費）	5
		普通旅費	11
		消耗品費	40
		燃料費	30
		印刷製本費	105
		修繕料	470
		自転車整備点検手数料	62
		施設使用料	300
		ちりゅうこどもフェスティバル補助金	500
		003 家庭相談室運営事業	8,473
		会計年度任用職員報酬	5,747

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		会計年度任用職員期末手当	1,309
		社会保険料等	1,201
		要保護児童対策講習会講師報償金	25
		費用弁償（旅費）	31
		費用弁償（通勤費用）	48
		子育て支援短期利用事業委託料	107
		家庭児童相談員連絡協議会負担金	5
		004 心身障害児療育事業	3,104
		会計年度任用職員報酬	1,058
		社会保険料等	4
		公認心理師等報償金	1,886
		費用弁償（通勤費用）	44
		消耗品費	100
		ピアノ調律手数料	9
		研修会等参加負担金	3
		009 ひとり親家庭自立支援事業	6,715
		会計年度任用職員報酬	1,889
		会計年度任用職員期末手当	437
		社会保険料等	401
		ひとり親家庭支援検討委員会委員報償金	18
		費用弁償（旅費）	26
		ひとり親家庭日常生活支援事業委託料	207
		研修会等参加負担金	7
		自立支援教育訓練給付金事業補助金	200
		高等職業訓練促進給付金事業補助金	2,930
		高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	150
		養育費の保証促進事業補助金	250
		養育費に関する公正証書等作成促進事業補助金	200
		010 施設措置事業	5,556

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 児童福祉手 当費	1,476,932	1,547,097	△70,165	1,152,636 国庫支出金 961,691 県支出金 190,945		7 諸収入 7	324,289

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		母子生活支援施設措置費	4,266
		助産施設措置費	1,290
		012 子ども施設整備基金積立事業	885
		子ども施設整備基金積立金	885
		015 児童発達支援事業	19,835
		内科医報酬 1人分	212
		会計年度任用職員報酬	11,229
		会計年度任用職員期末手当	2,385
		社会保険料等	2,213
		公認心理師等報償金	2,370
		研修旅費	11
		費用弁償（通勤費用）	147
		消耗品費	361
		賄材料費	729
		施設管理備品購入費	70
		図書購入費	20
		教材器具購入費	48
		研修参加負担金	40
1 報酬	2,527	001 児童手当等支給事業	1,289,705
		児童手当等	1,289,705
3 職員手当等	391	002 遺児手当支給事業	21,000
		遺児手当	21,000
4 共済費	355	003 児童福祉手当事務管理事業	4,595
		会計年度任用職員報酬	2,527
8 報償費	15	会計年度任用職員期末手当	391
		社会保険料等	355
9 旅費	57	児童扶養手当障害認定医報償金	15
11 需用費	305	普通旅費	9
		費用弁償（通勤費用）	48
12 役務費	362		

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 保育園費	2,368,258	2,185,086	183,172	543,178		218,510	1,606,570
				国庫支出金 399,953		分担金及び 負担金 155,717	
				県支出金 143,225		使用料及び 手数料 27	
						諸収入 62,766	

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 583	消耗品費	千円 18
20 扶助費	1,472,337	印刷製本費	287
		郵便料	362
		福祉総合システム改修委託料	583
		004 児童扶養手当支給事業	161,632
		児童扶養手当	161,632
1 報酬	303,573	001 職員給与費	869,742
2 給料	399,629	一般職給 1 4 4 人分	399,629
3 職員手当等	371,011	管理職手当	8,224
4 共済費	172,973	扶養手当	1,956
8 報償費	1,246	地域手当	40,981
9 旅費	4,824	住居手当	7,410
11 需用費	183,656	通勤手当	5,405
12 役務費	4,598	時間外勤務手当	21,051
13 委託料	422,323	休日勤務手当	30
14 使用料及び賃借料	16,188	期末手当	101,608
15 工事請負費	51,430	勤勉手当	73,983
16 原材料費	303	児童手当	3,120
18 備品購入費	5,751	退職手当組合負担金	67,764
19 負担金、補助及び交付金	305,859	共済組合短期負担金	32,356
		共済組合長期負担金	102,406
		共済組合保健負担金	1,302
		共済組合事務費負担金	1,698
		公務災害補償基金負担金	819
		002 保育補助職員任用事業	355,005
		会計年度任用職員報酬	280,274
		会計年度任用職員期末手当	37,845
		社会保険料等	32,851
		費用弁償（通勤費用）	4,035

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
20 扶助費	千円 124,793	003 保育園事務管理事業	千円 14,682
23 償還金、利子 及び割引料	101	内科医報酬 10人分	2,915
		歯科医報酬 8人分	1,807
		保育行政等審議会委員報酬 7人分	96
		職員研修講師報償金	54
		普通旅費	102
		研修旅費	230
		消耗品費	500
		印刷製本費	355
		郵便料	240
		便検査手数料	855
		口座振替手数料	204
		損害保険料	199
		賠償責任保険料	92
		第三者評価事業委託料	1,063
		保育研究委託料	88
		広域入所保育委託料	1,414
		栄養管理システム保守管理委託料	41
		子ども・子育て支援システム改修委託料	3,300
		保育園事務管理システム保守管理委託料	99
		自動車借上料	154
		独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	526
		県社会福祉協議会保育士会負担金	95
		研修会等参加負担金	152
		過年度負担金等返還金	1
		保育料還付金	100
		004 保育園維持管理事業	67,044
		消耗品費	562
電気料	13,844		

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		ガス料	5,971
		水道料	5,275
		修繕料	5,486
		電信電話料	1,185
		洗濯料	120
		浄化槽法定検査手数料	92
		ピアノ調律手数料	90
		遊具点検手数料	534
		電化製品廃棄手数料	20
		浄化槽保守点検委託料	1,162
		昇降機保守点検委託料	621
		非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	859
		窓ガラス清掃委託料	500
		樹木管理委託料	3,360
		保育園セキュリティ業務委託料	924
		ガスエアコン保守点検委託料	158
		雑排水沈殿枙汚泥引抜委託料	264
		ごみ収集運搬委託料	4,508
		昇降ステージ保守点検委託料	124
		緊急地震速報設備保守委託料	132
		電気工作物保守点検委託料	348
		ミストシステム保守点検委託料	132
		テレビ受信料	330
		公共下水道使用料	718
		メール発信システム使用料	324
		緊急地震速報受信料	238
		土地借上料	1,869
		新林保育園園舎借上料	588
		上重原保育園園舎借上料	9,603

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		複写機借上料	515
		A E D借上料	657
		補修用材料費	303
		施設管理備品購入費	5,119
		教材器具購入費	509
		005 私立保育園等運営事業	829,875
		病児・病後児保育事業委託料	8,884
		民間保育所委託料 なかよし保育園	97,112
		民間保育所委託料 徳風保育園	142,755
		民間保育所委託料 猿渡保育園	149,140
		休日保育事業委託料	2,200
		民間保育所運営費補助金	59,088
		1歳児保育事業費補助金	19,980
		障害児保育事業費補助金	6,660
		保育所地域活動事業費補助金	561
		民間保育所産休・病休代替職員設置費補助金	1,016
		延長保育促進事業費補助金	10,788
		A E D設置費補助金	648
		民間保育所施設整備事業費補助金	206,250
		施設型給付費等扶助費	90,189
		施設等利用扶助費	34,604
		006 施設整備事業	51,430
		各種営繕工事費	10,000
		高根保育園公共下水道接続工事費	21,119
		新林保育園公共下水道接続工事費	15,565
		逢妻保育園トイレ等改修工事費	4,746
		031 子育て支援センター事業	26,218
		会計年度任用職員報酬	16,420
		会計年度任用職員期末手当	1,634

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		社会保険料等	1,534
		子育て支援センター運営委員会委員報償金	36
		講師報償金	236
		普通旅費	20
		研修旅費	18
		費用弁償（通勤費用）	329
		消耗品費	758
		印刷製本費	303
		電気料	1,490
		ガス料	40
		水道料	163
		修繕料	350
		郵便料	9
		電信電話料	223
		洗濯料	5
		便検査手数料	36
		自転車整備点検手数料	2
		損害保険料	264
		セキュリティ業務委託料	172
		昇降機保守点検委託料	192
		非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	120
		窓ガラス清掃委託料	110
		ごみ収集運搬委託料	365
		低木剪定委託料	40
		自動扉保守点検委託料	19
		テレビ受信料	56
		公共下水道使用料	17
		緊急地震速報受信料	73
		土地借上料	866

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 児童福祉施設運営費	172,210	157,461	14,749	55,316 国庫支出金 27,658		40,892	76,002

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		複写機借上料	114
		A E D借上料	66
		施設管理備品購入費	93
		図書購入費	30
		子育て支援センター県負担金	15
		032 ファミリーサポートセンター事業	2,825
		会計年度任用職員報酬	2,061
		社会保険料等	7
		交流会等講師報償金	36
		普通旅費	7
		費用弁償（通勤費用）	83
		消耗品費	81
		印刷製本費	42
		郵便料	7
		電信電話料	89
		損害保険料	332
		（財）女性労働協会負担金	20
		ファミリーサポートセンター事業利用者補助金	60
		042 保育園保全事業	2,117
		高根保育園屋根等改修工事設計委託料	2,117
		801 公立保育園運営事業	149,320
		特別保育事業報償金	884
		消耗品費	30,660
		食糧費	268
		修繕料	2,225
		賄材料費	115,283
1 報酬	101,107	001 児童福祉施設事務管理事業	153,546
		会計年度任用職員報酬	101,107
3 職員手当等	14,624	会計年度任用職員期末手当	14,624

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 27,658		使用料及び 手数料 35,200 諸収入 5,692	

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 13,863	社会保険料等	千円 13,863
8 報償費	252	児童館運営委員会委員報償金	36
9 旅費	3,202	費用弁償（旅費）	104
11 需用費	17,944	普通旅費	33
12 役務費	1,422	研修旅費	35
13 委託料	3,012	費用弁償（通勤費用）	3,030
14 使用料及び賃借料	1,114	消耗品費	144
15 工事請負費	12,829	食糧費	5,733
16 原材料費	9	電気料	5,404
18 備品購入費	2,148	ガス料	96
19 負担金、補助及び交付金	634	水道料	394
23 償還金、利子及び割引料	50	修繕料	2,475
		郵便料	119
		電信電話料	728
		浄化槽法定検査手数料	26
		ピアノ調律手数料	9
		口座振替手数料	163
		自転車整備点検手数料	2
		損害保険料	375
		児童館セキュリティ業務委託料	773
		浄化槽保守点検委託料	355
		非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	395
		ごみ収集運搬委託料	179
		自動扉保守点検委託料	37
		窓ガラス清掃等委託料	215
		テレビ受信料	309
		公共下水道使用料	82
		ビデオテープ借上料	14
		AED借上料	709

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	4,258,120	4,054,279	203,841	1,767,476	0	280,156	2,210,488

3款 民生費

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	49,725	55,027	△5,302	3,180 国庫支出金 2,966			46,545
-----------	--------	--------	--------	-------------------------	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		施設管理備品購入費	970
		教材器具購入費	372
		県児童館連絡協議会負担金	70
		研修会等参加負担金	56
		地域組織活動育成費補助金	460
		育成料還付金	50
		003 施設整備事業	12,829
		各種営繕工事費	3,743
		南児童センター公共下水道接続工事費	9,086
		802 児童福祉施設運営事業	5,835
		各種講座講師報償金	216
		消耗品費	3,460
		食糧費	238
		図書購入費	806
		補修用材料費	9
		都市再生機構共益金	48
		西児童センター管理委託料	931
		西児童センター夜間警備委託料	27
		電気工作物保安管理委託料	13
		樹木管理委託料	75
		ごみ収集委託料	12

1 報酬	3,814	001 職員給与費	41,071
		一般職給 5人分	16,798
2 給料	16,798	管理職手当	748

3款 民生費

3款 民生費

3項 生活保護費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国県支出金 県支出金 214			

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 17,899	扶養手当	千円 636
4 共済費	6,375	地域手当	1,819
8 報償費	214	通勤手当	254
9 旅費	214	特殊勤務手当	196
11 需用費	383	時間外勤務手当	3,596
12 役務費	1,645	休日勤務手当	30
13 委託料	1,650	期末手当	4,328
14 使用料及び賃借料	723	勤勉手当	3,052
23 償還金、利子及び割引料	1	児童手当	720
27 公課費	9	退職手当組合負担金	2,520
		共済組合短期負担金	1,486
		共済組合長期負担金	4,722
		共済組合保健負担金	60
		共済組合事務費負担金	59
		公務災害補償基金負担金	47
		002 生活保護事務管理事業	8,654
		生活保護嘱託医報酬 1人分	655
		会計年度任用職員報酬	3,159
		社会保険料等	1
		中国残留邦人支援相談員謝礼	214
		普通旅費	13
		研修旅費	143
		費用弁償(通勤費用)	58
		消耗品費	71
		燃料費	90
		印刷製本費	112
		修繕料	110
		郵便料	984
		精神科医師審査手数料	164

3款 民生費

3款 民生費

3項 生活保護費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 扶助費	591,872	691,874	△100,002	457,170			134,702
				国庫支出金 443,181			
				県支出金 13,989			

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		審査手数料	432
		預金調査手数料	8
		レセプト電子データ提供料	27
		通信回線使用料	4
		自動車損害保険料	26
		生活保護システム改修委託料	1,650
		駐車場使用料	5
		生活保護等版レセプト管理システム使用料	627
		パソコン借上料	91
		過年度負担金等返還金	1
		自動車重量税	9
20 扶助費	591,872	001 法定扶助事業	588,092
		生活扶助費	169,920
		住宅扶助費	115,440
		教育扶助費	1,728
		医療扶助費	273,552
		出産扶助費	455
		葬祭扶助費	2,985
		生業扶助費	624
		施設事務費	6,228
		介護扶助費	16,560
		就労自立給付金	500
		進学準備給付金	100
		002 中国残留邦人生活支援事業	2,766
		生活支援費	2,723
		配偶者支援費	43
		004 社会福祉事業	1,014
		行旅人扶助費	1,014

3款 民生費

3款 民生費

3項 生活保護費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 641,597	千円 746,901	千円 △105,304	千円 460,350	千円 0	千円 0	千円 181,247

3款 民生費

4項 災害救助費

1 救助費	12,501	12,501	0	6,125	3,500		2,876
				県支出金	市債		
				6,125	3,500		
計	12,501	12,501	0	6,125	3,500	0	2,876

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	192,495	205,678	△13,183	5,002		1,783	185,710
				国庫支出金		使用料及び 手数料	
				2,544		1,770	
				県支出金		諸収入	
				2,458		13	

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

20 扶助費	9,000	001 法定救助事業	11,000
		災害弔慰金	5,000
21 貸付金	3,500	災害障害見舞金	2,500
		災害援護資金貸付金	3,500
23 償還金、利子 及び割引料	1	002 法定外救助事業	1,500
		被災者生活再建支援金	1,000
		災害見舞金	500
		003 災害救助事務事業	1
		過年度負担金等返還金	1

1 報酬	8,303	001 職員給与費	150,139
		一般職給 22人分	68,750
2 給料	68,750	管理職手当	3,353
3 職員手当等	57,561	扶養手当	1,680
		地域手当	7,379
4 共済費	24,531	通勤手当	812
8 報償費	60	時間外勤務手当	2,508
		休日勤務手当	30
9 旅費	436	期末手当	17,199
11 需用費	3,705	勤勉手当	11,950
		児童手当	1,080

3 款 民生費 4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 880	退職手当組合負担金	千円 11,220
13 委託料	12,299	共済組合短期負担金	5,466
		共済組合長期負担金	18,064
14 使用料及び賃 借料	461	共済組合保健負担金	217
		共済組合事務費負担金	260
		公務災害補償基金負担金	121
19 負担金、補助 及び交付金	15,509	社会保険料等	50
		002 施設管理事業	15,028
		保健センター管理医報酬 1人分	160
		消耗品費	720
		電気料	1,296
		ガス料	32
		水道料	78
		修繕料	400
		電信電話料	713
		施設管理委託料	8,544
		電気工作物保守点検委託料	250
		夜間警備委託料	344
		樹木管理委託料	241
		駐車場雑草処理委託料	180
		ごみ収集運搬委託料	97
		健康管理システム変更委託料	1,584
		テレビ受信料	63
		公共下水道使用料	59
		複写機借上料	159
		玄関マット借上料	41
		印刷機借上料	66
		日本公衆電話会負担金	1
		003 救急医療対策事業	16,449

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 予防費	272,123	246,864	25,259	5,318 国庫支出金 5,187 県支出金 131			266,805

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		賠償責任保険料	86
		在宅当番医制運営委託料	939
		広域第二次救急医療病院群輪番制病院運営費負担金	3,385
		在宅当番医制運営費補助金	12,039
		004 保健対策事務管理事業	9,580
		保健対策推進会議委員報酬 16人分	218
		会計年度任用職員報酬	7,925
		会計年度任用職員期末手当	350
		社会保険料等	353
		防災連絡調整会議委員報償金	60
		普通旅費	13
		研修旅費	24
		費用弁償（通勤費用）	399
		翻訳手数料	45
		酸素ボンベ定期検査手数料	36
		AED借上料	73
		あいち医療通訳システム負担金	84
		013 災害用医療対策事業	1,299
		消耗品費	344
		医薬材料費	835
		医薬品等管理委託料	120
1 報酬	131	001 予防接種事業	272,123
		予防接種事故対策協議会委員報酬 3人分	21
9 旅費	16	会計年度任用職員報酬	110
11 需用費	3,012	普通旅費	11
		研修旅費	5
12 役務費	2,649	消耗品費	294
13 委託料	263,820	印刷製本費	2,668
		医薬材料費	50

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 母子保健事業費	127,341	120,709	6,632	9,294 国庫支出金 5,221 県支出金 4,073		169 諸収入 169	117,878

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 210	郵便料	千円 821
20 扶助費	2,285	審査手数料	1,349
		損害保険料	252
		賠償責任保険料	227
		予防接種委託料	256,438
		抗体検査委託料	7,382
		骨髄提供者等支援事業補助金	210
		定期予防接種助成金	1,705
		風しんワクチン予防接種助成金	480
		任意予防接種助成金	100
1 報酬	6,271	003 妊産婦・乳幼児健診事業	109,606
3 職員手当等	1,136	健康診査心理相談員報償金	1,080
		各種健康診査報償金	450
4 共済費	1,059	普通旅費	18
		研修旅費	11
8 報償費	4,660	消耗品費	138
		印刷製本費	752
9 旅費	168	郵便料	50
		審査手数料	420
11 需用費	1,570	妊産婦・乳児健康診査委託料	93,301
		乳幼児健康診査等入力業務委託料	1,658
12 役務費	526	医療廃棄物処理委託料	39
		乳幼児健康診査事業委託料	7,917
13 委託料	103,685	妊産婦・乳児健康診査扶助費	3,772
		004 不妊治療助成事業	4,148
18 備品購入費	168	不妊治療費等補助金	4,148
		005 育児健康支援事業	2,351
19 負担金、補助 及び交付金	4,148	健康診査心理相談員報償金	864
		健康教育事業報償金	482
20 扶助費	3,950		

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 保健事業費	95,969	94,895	1,074	3,735 国庫支出金 327 県支出金 3,408		1,976 諸収入 1,976	90,258

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		訪問指導事業報償金	50
		消耗品費	360
		印刷製本費	127
		賄材料費	30
		便検査手数料	12
		歯科健診事業委託料	258
		教材器具購入費	168
		006 子育て支援交付金事業	10,623
		会計年度任用職員報酬	6,271
		会計年度任用職員期末手当	1,136
		社会保険料等	1,059
		訪問指導事業報償金	1,674
		ネットワーク会議報償金	60
		費用弁償（旅費）	7
		普通旅費	9
		費用弁償（通勤費用）	123
		消耗品費	163
		賠償責任保険料	44
		日常生活支援委託料	77
		007 産後ケア事業	613
		産後ケア委託料	435
		産後家事援助事業助成金	178
1 報酬	526	001 保健事務事業	2,508
		普通旅費	18
8 報償費	2,168	研修旅費	33
		消耗品費	47
9 旅費	123	燃料費	125
		印刷製本費	139
11 需用費	4,373	修繕料	162
12 役務費	2,063		

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 83,640	自転車整備点検手数料	千円 8
14 使用料及び賃 借料	55	自動車損害保険料	26
		駐車場使用料	39
		研修会等参加負担金	8
19 負担金、補助 及び交付金	3,014	縣市町村保健師協議会負担金	23
		栄養士会負担金	3
27 公課費	7	医療機関協力事業補助金	1,850
		食品衛生協会補助金	20
		自動車重量税	7
		003 自殺対策推進事業	961
		講師謝礼	72
		普通旅費	9
		消耗品費	42
		印刷製本費	356
		自殺対策講演会講師等委託料	410
		メンタルチェックシステム管理委託料	72
		004 がん検診推進事業	64,591
		会計年度任用職員報酬	526
		読影会講師報償金	546
		費用弁償（通勤費用）	54
		消耗品費	205
		印刷製本費	1,411
		郵便料	445
		がん検診委託料	60,743
		健康管理システム入力事務委託料	641
		施設使用料	10
県対がん協会賛助会負担金	10		
005 健康教育・健康相談事業	1,273		
健康教育講師報償金	548		

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		健康相談医師等報償金	468
		消耗品費	213
		賄材料費	44
		006 健康知立ともだち21推進事業	2,643
		推進員養成講座報償金	18
		健康知立マイレージ報償金	486
		9020表彰報償金	30
		消耗品費	245
		印刷製本費	616
		賄材料費	47
		福祉健康まつり便検査手数料	4
		体力測定手数料	17
		損害保険料	30
		骨密度検診委託料	44
		施設使用料	6
		福祉健康まつり事業負担金	300
		健康推進員活動事業費補助金	800
		007 食育推進事業	284
		普通旅費	9
		消耗品費	146
		賄材料費	108
		包丁等研ぎ手数料	21
		008 健康診査事業	23,709
		消耗品費	153
		印刷製本費	314
		郵便料	1,512
		健康診査委託料	2,506
		健康管理システム入力事務委託料	353
		18歳から39歳健診委託料	751

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 浄苑費	34,365	31,004	3,361			16,922 使用料及び 手数料 16,850 財産収入 2 諸収入 70	17,443
6 環境衛生費	1,301	1,542	△241			630 使用料及び 手数料 630	671

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		脳ドック検診委託料	5,661
		骨密度検診委託料	693
		成人歯科健診委託料	3,698
		胸部検診委託料	6,305
		市民ドック委託料	1,763
11 需用費	8,438	001 浄苑施設管理運営事業	26,192
		消耗品費	289
12 役務費	56	燃料費	6,881
13 委託料	17,633	印刷製本費	106
		電気料	748
14 使用料及び賃借料	15	水道料	14
		修繕料	400
15 工事請負費	8,173	電信電話料	44
		浄化槽法定検査手数料	12
19 負担金、補助及び交付金	50	浄化槽保守点検委託料	102
		火葬炉等保守点検委託料	267
		樹木管理委託料	1,997
		消防用設備保守点検委託料	47
		逢妻浄苑夜間警備委託料	172
		逢妻浄苑業務委託料	15,048
		テレビ受信料	15
		相互援助火葬場負担金	50
		002 浄苑施設整備事業	8,173
		各種営繕工事費	8,173
9 旅費	5	001 環境衛生事業	1,301
		普通旅費	5
11 需用費	254	消耗品費	121
12 役務費	201	燃料費	23

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
7 環境対策費	20,621	18,057	2,564	3,097		66	17,458
				国庫支出金 697		諸収入 66	
				県支出金 2,400			
計	744,215	718,749	25,466	26,446	0	21,546	696,223

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 777	修繕料	千円 110
19 負担金、補助 及び交付金	57	害虫駆除等手数料	132
		狩猟免許取得等手数料	10
		有害鳥獣駆除手数料	33
27 公課費	7	自動車損害保険料	26
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等委託料	725
		犬の鑑札交付手数料徴収事務等委託料	52
		西三河開業獣医師連絡協議会負担金	50
		狩猟免許取得等負担金	7
		自動車重量税	7
9 旅費	51	001 環境対策事業	8,095
		普通旅費	51
12 役務費	84	水質検査手数料	84
13 委託料	7,430	大気関係分析委託料	1,489
		臭気測定分析委託料	169
19 負担金、補助 及び交付金	13,056	水質関係分析委託料	1,650
		自動車騒音振動測定分析委託料	1,820
		P C B廃棄物処理委託料	2,302
		矢作川沿岸水質保全対策協議会負担金	510
		豊かな海三河湾環境再生推進協議会負担金	20
		002 合併処理浄化槽普及促進事業	3,226
		愛知県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	43
		浄化槽設置整備事業補助金	3,183
		004 住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業	9,300
		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	9,300

4款 衛生費
2項 清掃費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	千円 54,617	千円 55,755	千円 △1,138	千円	千円	千円 30 諸収入 30	千円 54,587

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 12,357	001 職員給与費	千円 32,355
2 給料	14,516	一般職給 4人分	14,516
3 職員手当等	14,508	管理職手当	748
4 共済費	6,851	扶養手当	318
9 旅費	268	地域手当	1,559
11 需用費	4,677	住居手当	336
12 役務費	307	通勤手当	291
13 委託料	517	時間外勤務手当	1,293
19 負担金、補助 及び交付金	564	休日勤務手当	30
27 公課費	52	期末手当	3,512
		勤勉手当	2,481
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	1,868
		共済組合短期負担金	1,088
		共済組合長期負担金	3,403
		共済組合保健負担金	43
		共済組合事務費負担金	36
		公務災害補償基金負担金	93
		社会保険料等	500
		002 廃棄物減量推進事業	22,262
		環境審議会委員報酬 8人分	164
		会計年度任用職員報酬	12,193
		会計年度任用職員期末手当	1,832
		社会保険料等	1,688
		普通旅費	28
		費用弁償（通勤費用）	240
		消耗品費	1,333
		燃料費	621
		印刷製本費	1,787

4款 衛生費

4款 衛生費

2項 清掃費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 塵芥処理費	1,241,596	1,202,860	38,736			73,349	1,168,247
						使用料及び 手数料 58,448	
						財産収入 455	
						諸収入 14,446	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		修繕料	936
		口座振替手数料	5
		自動車損害保険料	234
		賠償責任保険料	68
		7万人クリーンサンデーごみ収集運搬委託料	517
		全国都市清掃会議負担金	92
		ごみゼロ社会推進あいち県民会議負担金	24
		愛知県フロン回収システム推進協議会負担金	10
		生ごみ堆肥事業補助金	438
		自動車重量税	52
8 報償費	11,787	002 ごみ収集事業	341,420
		再生資源回収奨励報償金	3,969
9 旅費	159	消耗品費	33,963
11 需用費	36,915	ごみ袋売さばき手数料	4,972
		粗大ごみ処理券売さばき手数料	50
12 役務費	5,141	特定家庭用機器収集運搬払込手数料	16
13 委託料	325,030	資源ごみ・不燃物収集運搬委託料	137,450
		可燃ごみ収集運搬委託料	105,000
14 使用料及び賃借料	238	粗大ごみ収集運搬委託料	3,833
		使用済乾電池・蛍光管運搬処理委託料	2,677
15 工事請負費	1,110	処理困難物運搬処理委託料	317
		動物死体収集運搬委託料	869
16 原材料費	82	プラスチック製容器包装ごみ中間処理委託料	19,129
18 備品購入費	825	ペットボトル中間処理委託料	8,580
		食用廃油回収委託料	7,014
19 負担金、補助及び交付金	859,854	ガラス・陶磁器類再資源化委託料	4,400
		プラスチック製容器包装ごみ等再商品化業務委託料	245
25 積立金	455	ペットボトル回収袋中間処理委託料	116
		廃コード類中間処理委託料	410

4款 衛生費

4款 衛生費
2項 清掃費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		スプレー缶中間処理委託料	495
		特定家庭用機器再商品化委託料	74
		小型家電再資源化委託料	7,841
		003 不燃物処理場維持管理事業	30,491
		研修旅費	159
		消耗品費	178
		燃料費	150
		電気料	1,649
		水道料	32
		修繕料	374
		電信電話料	77
		し尿汲取手数料	26
		不燃物処理場管理委託料	5,807
		浸出液処理施設管理委託料	4,642
		水質等分析委託料	1,427
		年末場内交通警備委託料	272
		第2 不燃物処理場管清掃等委託料	1,442
		不燃物処理場受付派遣委託料	12,815
		遊具点検委託料	175
		第1 不燃物処理場簡易トイレ借上料	238
		補修用材料費	82
		施設管理備品購入費	825
		廃棄物処理施設技術管理者講習会負担金	121
		004 不燃物処理場整備事業	1,110
		浸出液処理施設修繕工事費	1,110
		005 分別地区集積所維持管理事業	8,387
		ごみ行政協力報償金	7,818
		消耗品費	19
		修繕料	550

4 款 衛生費

4款 衛生費

2項 清掃費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 し尿処理費	126,018	132,215	△6,197			5,880 使用料及び 手数料 5,880	120,138
計	1,422,231	1,390,830	31,401	0	0	79,259	1,342,972

4款 衛生費

3項 上水道費

1 上水道費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

5款 労働費

1項 労働諸費

1 労働諸費	7,216	5,252	1,964	1,500 県支出金 1,500		5,000 諸収入 5,000	716
計	7,216	5,252	1,964	1,500	0	5,000	716

節		説明	
区分	金額		
	千円	007 刈谷知立環境組合分担金繰出事業	千円 859,733
		刈谷知立環境組合分担金	859,733
		008 一般廃棄物処理施設等整備事業基金積立事業	455
		一般廃棄物処理施設等整備事業基金積立金	455
12 役務費	70	001 し尿処理事業	126,018
		し尿取扱券売さばき手数料	70
13 委託料	125,948	し尿収集運搬委託料	36,735
		し尿処理事務委託料	89,213

24 投資及び出資金	10,000	001 上水道事業出資事業	10,000
		上水道事業出資金	10,000

19 負担金、補助及び交付金	2,216	004 労働推進事業	2,216
		県建設職業訓練所補助金	36
		県労働者福祉協議会西三河支部補助金	180
21 貸付金	5,000	移住支援事業補助金	2,000
		005 労働金庫預託事業	5,000
		東海労働金庫預託金	5,000

4款 衛生費 5款 労働費

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会 費	千円 9,451	千円 7,990	千円 1,461	千円 4,330	千円 72	千円 72	千円 5,049
				県支出金 4,330		諸収入 72	
2 農業総務費	58,554	52,994	5,560				58,554

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 6,435	001 農業委員会運営事業	千円 9,451
4 共済費	5	農業委員会委員報酬 14人分	4,584
9 旅費	139	農地利用最適化推進委員報酬 4人分	1,296
11 需用費	262	会計年度任用職員報酬	555
12 役務費	68	社会保険料等	5
13 委託料	2,368	費用弁償（旅費）	49
14 使用料及び賃借料	34	普通旅費	72
19 負担金、補助及び交付金	140	費用弁償（通勤費用）	18
		消耗品費	242
		修繕料	20
		郵便料	50
		損害保険料	18
		農家台帳システム管理委託料	733
		農地地図情報システム保守管理委託料	436
		人・農地プラン作成委託料	1,199
		電子計算機借上料	34
		県農業会議負担金	140
2 給料	25,954	001 職員給与費	58,554
3 職員手当等	23,385	一般職給 6人分	25,954
4 共済費	9,215	管理職手当	2,180
		扶養手当	120
		地域手当	2,826
		住居手当	336
		通勤手当	600
		時間外勤務手当	2,482
		休日勤務手当	20
		期末手当	6,522
		勤勉手当	4,715
		退職手当組合負担金	3,584

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 農業振興費	10,519	6,025	4,494	4,214 県支出金 4,214		521 諸収入 521	5,784

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済組合短期負担金	2,067
		共済組合長期負担金	6,946
		共済組合保健負担金	82
		共済組合事務費負担金	71
		公務災害補償基金負担金	49
1 報酬	1,678	001 農業経営所得安定対策事業	4,321
		会計年度任用職員報酬	1,678
3 職員手当等	391	会計年度任用職員期末手当	391
4 共済費	355	社会保険料等	355
		普通旅費	5
9 旅費	45	費用弁償（通勤費用）	24
11 需用費	209	消耗品費	23
		経営所得安定対策システム保守管理委託料	634
13 委託料	4,200	経営所得安定対策推進事業費補助金	1,091
14 使用料及び賃借料	196	水田畦畔除去事業費補助金	120
		004 農業振興対策事業	4,593
		普通旅費	16
19 負担金、補助及び交付金	3,445	消耗品費	31
		印刷製本費	97
		修繕料	58
		特定農地貸付地（市民農園）管理運営委託料	449
		農業振興地域整備計画基礎調査委託料	3,087
		かきつ畑プロジェクト推進事業委託料	30
		会場借上料	22
		土地借上料	174
		刈谷、知立地区農業改良推進委員会負担金	120
		特定農地明治用水賦課金	29
		担い手育成支援事業費補助金	480
		005 農業団体等補助事業	1,605

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 農地費	25,079	21,447	3,632	3,312	4,500		17,267
				国庫支出金 200	市債 4,500		
				県支出金 3,112			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	農業振興指導事業費補助金	千円 500
		農用地利用改善組合育成事業費補助金	343
		良質米生産推進事業費補助金	517
		景観形成作物奨励事務事業費補助金	200
		機構集積協力金交付事業補助金	45
9 旅費	75	001 土地改良事務管理事業	97
		普通旅費	64
11 需用費	1,492	研修旅費	11
13 委託料	4,379	消耗品費	22
15 工事請負費	2,600	002 土地改良促進事業	12,383
		矢作川地域広域基盤確立推進協議会負担金	63
19 負担金、補助 及び交付金	16,533	県土地改良事業団体連合会負担金	20
		明治用水改良事業促進協議会負担金	36
		愛知用水利水者連絡協議会負担金	2
		明治用水土地改良負担金	6,032
		管理体制整備促進事業負担金	400
		県営かんがい排水事業負担金	5,000
		土地改良区運営費補助金	720
		かんがい排水事業補助金	110
		003 土地改良施設維持管理事業	5,349
		修繕料	1,470
		排水施設等清掃委託料	2,736
		草刈業務委託料	1,143
		004 土地改良施設改良事業	2,600
		単独市費土地改良工事費	2,600
		005 環境保全向上対策事業	4,650
		多面的機能委託料	500
		多面的機能支払交付金	4,150

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 103,603	千円 88,456	千円 15,147	千円 11,856	千円 4,500	千円 593	千円 86,654

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	46,313	42,419	3,894				46,313
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説明	千円
区分	金額		

2 給料	20,123	001 職員給与費	45,953
3 職員手当等	17,941	一般職給 6人分	20,123
4 共済費	7,889	管理職手当	748
9 旅費	72	扶養手当	558
11 需用費	206	地域手当	2,143
12 役務費	26	通勤手当	450
19 負担金、補助 及び交付金	10	時間外勤務手当	2,537
27 公課費	46	休日勤務手当	20
		期末手当	4,902
		勤勉手当	3,455
		児童手当	420
		退職手当組合負担金	2,708
		共済組合短期負担金	1,774
		共済組合長期負担金	5,449
		共済組合保健負担金	70
		共済組合事務費負担金	59
		公務災害補償基金負担金	37
		社会保険料等	500
		003 商工総務事務事業	360
		普通旅費	72
		燃料費	96
		修繕料	110
		自動車損害保険料	26
		名鉄三河線複線化促進期成同盟会負担金	10
		自動車重量税	46

6款 農林水産業費 7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	千円 171,772	千円 173,127	千円 △1,355	千円 854	千円	千円 105,000	千円 65,918
				国庫支出金 87		諸収入 105,000	
				県支出金 767			
3 観光費	52,506	57,196	△4,690	260		1,856	50,390
				国庫支出金 260			

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,368	006 商工振興推進事業	千円 28,856
9 旅費	116	中小企業振興会議委員報酬 8人分	218
11 需用費	156	会場借上料	6
14 使用料及び賃借料	6	中小企業団体県大会負担金	15
18 備品購入費	100	創業支援事業計画に基づく創業支援事業費補助金	1,000
19 負担金、補助及び交付金	65,026	街路灯等電灯料補助金	1,882
21 貸付金	105,000	若手後継者育成講座補助金	110
		商工振興事業費補助金	15,000
		商工業振興資金信用保証料補助金	8,500
		新規創業事業補助金	1,950
		販促活性化事業費補助金	175
		007 消費者行政事業	1,536
		会計年度任用職員報酬	1,150
		費用弁償（旅費）	86
		費用弁償（通勤費用）	30
		消耗品費	156
		庁用備品購入費	100
		県消費者協会負担金	8
		研修会等参加負担金	6
		008 小規模事業者経営改善資金利子補給事業	380
		経営改善資金利子補給補助金	380
		009 知立まちづくり株式会社運営費補助事業	36,000
		知立まちづくり株式会社運営費補助金	36,000
		011 小規模企業等振興資金預託事業	105,000
		小規模企業等振興資金預託金	100,000
		商工中金預託金	5,000
1 報酬	1,613	006 観光振興推進事業	2,705
4 共済費	5	消耗品費	249
		修繕料	73

7 款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						使用料及び 手数料 1,489 諸収入 367	

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 77	広告料	千円 55
11 需用費	3,967	自転車整備点検手数料	20
12 役務費	210	損害保険料	9
13 委託料	38,131	賠償責任保険料	22
14 使用料及び賃借料	2,346	愛知の旅宣伝協議会負担金	305
		西三河広域観光推進協議会負担金	431
		観光イベント参加負担金	41
		イルミネーション事業補助金	1,500
15 工事請負費	3,800	007 観光施設維持管理事業	11,961
16 原材料費	52	消耗品費	111
19 負担金、補助及び交付金	2,305	電気料	839
		水道料	398
		修繕料	2,000
		し尿汲取手数料	31
		浄化槽法定検査手数料	29
		浄化槽保守点検業務委託料	723
		消防用設備保守点検等業務委託料	182
		夜間警備業務委託料	172
		樹木等管理業務委託料	3,748
		仮設トイレ設置業務委託料	171
		八橋史跡保存館燻蒸業務委託料	727
		弘法山公園清掃業務委託料	132
		弘法休憩所管理業務委託料	219
		弘法山公園弘法下駐車場除草委託料	180
		公共下水道使用料	86
		土地借上料	1,856
		LED照明借上料	305
		補修用材料費	52
		008 観光施設管理運営事業	6,499

7 款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		知立公園管理運営業務委託料	1,931
		八橋かきつばた園管理運営業務委託料	1,703
		八橋史跡保存館管理運営業務委託料	576
		燕子庵管理運営業務委託料	135
		八橋駐車場料金徴収業務委託料	742
		弘法山公園管理運営業務委託料	222
		弘法駐車場料金徴収業務委託料	279
		弘法駐車場等警備業務委託料	911
		009 観光施設整備事業	3,800
		八橋かきつばた園整備工事費	3,800
		011 八橋かきつばたまつり推進事業	6,662
		八橋かきつばたまつり事業委託料	5,109
		ミスかきつばたコンテスト事業委託料	1,553
		012 知立まつり推進事業	7,590
		知立まつり事業委託料	7,590
		013 知立よいとこまつり推進事業	6,383
		知立よいとこまつり事業委託料	6,383
		014 観光協会事務委託事業	1,876
		事業推進委託料	1,876
		015 花しょうぶまつり推進事業	1,606
		花しょうぶまつり事業委託料	1,606
		021 公式マスコットキャラクター活動推進事業	1,258
		普通旅費	50
		消耗品費	12
		修繕料	50
		洗濯料	44
		公式マスコットキャラクター活動推進事業委託料	1,102
		024 観光交流センター管理運営事業	2,166
		会計年度任用職員報酬	1,613

7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	270,591	272,742	△2,151	1,114	0	106,856	162,621

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	110,692	109,209	1,483			3,597	107,095
						使用料及び 手数料	
						1	
						諸収入	
						3,596	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		社会保険料等	5
		費用弁償（通勤費用）	27
		消耗品費	166
		電気料	60
		水道料	9
		夜間警備委託料	159
		テレビ受信料	23
		公共下水道使用料	10
		通信回線使用料	66
		管理組合負担金	6
		消防設備等法定点検負担金	15
		防火管理者講習会負担金	7

1 報酬	2,546	001 職員給与費	65,530
		一般職給 7人分	29,924
2 給料	29,924	管理職手当	2,927
3 職員手当等	25,350	扶養手当	972
		地域手当	3,383
4 共済費	10,972	通勤手当	356
9 旅費	27	時間外勤務手当	1,258
		休日勤務手当	20
11 需用費	5,201	期末手当	7,388
12 役務費	546	勤勉手当	5,132
		退職手当組合負担金	3,535
13 委託料	29,211	共済組合短期負担金	2,522

7款 商工費 8款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説明	
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	千円 4,120	共済組合長期負担金	千円 7,769
		共済組合保健負担金	99
		共済組合事務費負担金	83
15 工事請負費	2,511	公務災害補償基金負担金	62
19 負担金、補助及び交付金	275	社会保険料等	100
		005 土木事務管理事業	11,441
		会計年度任用職員報酬	2,525
27 公課費	9	会計年度任用職員期末手当	379
		社会保険料等	337
		普通旅費	24
		研修旅費	3
		消耗品費	116
		燃料費	72
		印刷製本費	27
		電気料	2,812
		修繕料	1,433
		自転車整備点検手数料	2
		自動車損害保険料	18
		賠償責任保険料	310
		登記委託料	796
		道路照明灯LED借上料	2,434
		知立建設協議会負担金	100
		明治用水決済金	44
		自動車重量税	9
		006 土木施設台帳管理事業	13,000
		道路台帳補正委託料	10,000
		排水路管理台帳図作成委託料	3,000
		008 自転車対策事業	13,329
		消耗品費	36

8款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 駐車場費	2,221	2,940	△719			2,221 使用料及び 手数料 10 諸収入 2,211	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		印刷製本費	97
		電気料	278
		修繕料	330
		放置自転車等破碎処理手数料	57
		賠償責任保険料	14
		放置自転車防止パトロール委託料	6,548
		自転車駐車場・保管場所除草委託料	679
		自転車駐車場管理委託料	1,984
		放置自転車移動委託料	1,352
		土地借上料	1,316
		自転車対策工事費	638
		009 放置自動車対策事業	2,165
		放置自動車廃物判定委員会委員報酬 3人分	21
		放置自動車撤去手数料	140
		損害保険料	5
		管理用地除草委託料	126
		放置自動車保管場所移設工事費	1,873
		010 土木積算システム保守事業	501
		電子計算機借上料	370
		土木工事積算システム単価配信等負担金	131
		011 道路附属施設修繕事業	4,726
		道路附属物点検委託料	4,726
1 報酬	41	001 駅前駐車場事業	1,112
		有料駐車場対策協議会委員報酬 6人分	41
9 旅費	5	普通旅費	5
11 需用費	1,472	修繕料	1,000
		AED借上料	66
12 役務費	16	002 月極駐車場事業	1,109
13 委託料	513	消耗品費	13

8款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	112,913	112,149	764	0	0	5,818	107,095

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総 務費	78,542	81,135	△2,593				78,542
---------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 66	電気料	千円 159
		修繕料	300
		賠償責任保険料	16
23 償還金、利子及び割引料	108	駐車場管理委託料	513
		月極駐車場料金還付金	108

2 給料	34,104	001 職員給与費	76,320
		一般職給 10人分	34,104
3 職員手当等	30,194	管理職手当	748
		扶養手当	1,332
4 共済費	12,022	地域手当	3,619
		通勤手当	300
9 旅費	175	特殊勤務手当	150
		時間外勤務手当	4,203
11 需用費	1,878	休日勤務手当	80
		期末手当	8,356
12 役務費	24	勤勉手当	5,824
		児童手当	960
19 負担金、補助及び交付金	110	退職手当組合負担金	4,622
		共済組合短期負担金	2,818
		共済組合長期負担金	8,858
		共済組合保健負担金	113
		共済組合事務費負担金	118
		公務災害補償基金負担金	65
27 公課費	35	社会保険料等	50

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 道路維持費	256,936	277,752	△20,816	38,000	34,200	1	184,735
				国庫支出金 25,000	市債 34,200	諸収入 1	
				県支出金 13,000			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		002 道路橋梁事務管理事業	2,112
		普通旅費	99
		研修旅費	76
		消耗品費	483
		燃料費	542
		修繕料	853
		自動車損害保険料	24
		自動車重量税	35
		003 道路建設促進事業	110
		県道路整備促進協力会負担金	35
		県道路利用者会議負担金	16
		県市町村道整備促進期成同盟会負担金	14
		日本道路協会負担金	30
		研修会参加負担金	15
8 報償費	272	002 道路維持管理事業	48,436
		道路愛護会報償金	272
11 需用費	28,164	消耗品費	164
13 委託料	53,000	街路樹管理委託料	24,000
		道路清掃等委託料	24,000
15 工事請負費	172,700	003 道路維持補修事業	145,500
		修繕料	28,000
		調査設計等委託料	5,000
		道路維持修繕工事費	96,000
		美しい並木道再生工事費	13,700
		補修用材料費	2,800
		004 幹線市道路面緊急補修事業	63,000
		幹線市道路面緊急補修工事費	63,000

8 款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	千円 147,319	千円 217,942	千円 △70,623	千円 54,300 国庫支出金 47,300 県支出金 7,000	千円 34,800 市債 34,800	千円	千円 58,219
4 橋梁維持費	24,740	22,375	2,365	7,400 国庫支出金 7,400			17,340
計	507,537	599,204	△91,667	99,700	69,000	1	338,836

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 56	003 生活道路新設改良事業	千円 18,793
13 委託料	1,000	登記委託料	500
15 工事請負費	81,543	道路側溝新設工事費	14,900
17 公有財産購入費	8,080	道路改良用地購入費	1,080
19 負担金、補助及び交付金	52,750	物件移転補償金	2,313
22 補償、補填及び賠償金	3,890	004 交通安全対策事業	22,462
		交通安全対策工事費	22,462
		006 東上重原西中線歩道整備事業	7,000
		歩道設置工事費	7,000
		011 牛田町八橋1号線道路改良事業	87,577
		道路改良工事費	36,000
		踏切改良負担金	50,000
		物件移転補償金	1,577
		013 狭あい道路拡幅促進事業	3,987
		消耗品費	56
		後退用地舗装工事費	1,181
		狭あい道路寄附推進補助金	2,750
		014 谷田町11号線道路改良事業	7,500
		登記委託料	500
		道路改良用地購入費	7,000
13 委託料	3,200	003 橋梁長寿命化修繕事業	7,700
15 工事請負費	4,500	調査設計等委託料	3,200
19 負担金、補助及び交付金	17,040	橋梁長寿命化修繕工事費	4,500
		004 橋梁等法定定期点検事業	17,040
		橋梁等点検業務負担金	17,040

8款 土木費

3項 河川費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	千円 17,652	千円 17,162	千円 490	千円	千円	千円	千円 17,652
2 河川維持費	23,755	26,234	△2,479				23,755

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 7,188	001 職員給与費	千円 16,950
3 職員手当等	7,209	一般職給 2人分	7,188
4 共済費	2,553	管理職手当	748
9 旅費	76	扶養手当	360
19 負担金、補助 及び交付金	626	地域手当	830
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	916
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,904
		勤勉手当	1,329
		退職手当組合負担金	1,078
		共済組合短期負担金	603
		共済組合長期負担金	1,887
		共済組合保健負担金	24
		共済組合事務費負担金	24
		公務災害補償基金負担金	15
		002 河川事務管理事業	76
		普通旅費	58
		研修旅費	18
		003 河川改良促進事業	126
		河川海岸協会負担金	19
		境川猿渡川水系改修促進同盟会負担金	80
		境川流域総合治水対策協議会負担金	11
		研修会参加負担金	16
		004 雨水貯留浸透施設設置事業	500
		雨水貯留浸透施設設置事業補助金	500
11 需用費	4,000	001 河川維持補修事業	14,775
13 委託料	12,747	修繕料	4,000
		雑草処理委託料	7,775

8款 土木費

8款 土木費

3項 河川費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 河川改良費	93,036	90,736	2,300		41,700 市債 41,700		51,336
計	134,443	134,132	311	0	41,700	0	92,743

8款 土木費

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	476,047	474,129	1,918	7,500 国庫支出金 7,500		452 財産収入 350 繰入金 100 諸収入 2	468,095
-----------	---------	---------	-------	-------------------------	--	--	---------

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 8	河川等維持工事費	千円 3,000
		002 排水路維持補修事業	8,980
		排水路清掃委託料	4,972
15 工事請負費	7,000	土地借上料	8
		排水路修繕工事費	4,000
11 需用費	36	001 河川改良事業	12,036
		消耗品費	36
13 委託料	7,500	洪水ハザードマップ作成委託料	6,400
15 工事請負費	76,300	排水路改修工事費	5,600
22 補償、補填及び賠償金	9,200	005 長田排水路改修事業	64,900
		排水路改修工事費	55,700
		移設補償金	9,200
		007 前田排水路改修事業	15,000
		排水路改修工事費	15,000
		009 老朽化管きょ改修事業	1,100
		測量調査委託料	1,100

1 報酬	470	001 職員給与費	299,152
		一般職給 34人分	126,953
2 給料	126,953	管理職手当	11,450
3 職員手当等	125,602	扶養手当	3,978
		地域手当	14,113
4 共済費	46,597	住居手当	2,940
8 報償費	36	通勤手当	3,026
		時間外勤務手当	10,649

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 155	休日勤務手当	千円 120
11 需用費	1,580	期末手当	33,939
12 役務費	227	勤勉手当	24,109
13 委託料	32,246	児童手当	1,860
15 工事請負費	500	退職手当組合負担金	19,418
18 備品購入費	20,659	共済組合短期負担金	11,085
19 負担金、補助 及び交付金	121,022	共済組合長期負担金	34,390
		共済組合保健負担金	440
		共済組合事務費負担金	413
		公務災害補償基金負担金	269
		002 都市計画事務管理事業	34,775
		都市計画審議会委員報酬 1 1 人分	225
		普通旅費	95
		研修旅費	28
		消耗品費	44
		都市計画基本図更新委託料	23,199
		都市計画街路調査委託料	2,841
		生産緑地地区基礎調査委託料	955
		都市計画協会負担金	123
		県都市計画協会負担金	15
		名豊道路建設推進協議会負担金	33
		衣浦東部都市計画地域連絡会負担金	40
		衣浦豊田線道路建設推進協議会負担金	65
		愛知県街路事業促進協議会負担金	20
		県緑化推進委員会負担金	40
		研修会等参加負担金	32
		東海環状地域整備推進協議会負担金	10
		油ヶ淵水辺公園整備促進協議会負担金	10
		県派遣職員給与負担金	7,000

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 街路事業費	315,597	470,856	△155,259	141,850	127,500		46,247

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		003 地域公共交通事業	134,290
		総合公共交通会議委員報酬 12人分	245
		ミニバス運行等アドバイザー報償金	36
		普通旅費	18
		消耗品費	433
		印刷製本費	677
		自動車損害保険料	53
		自動車購入費	20,224
		バス運行負担金	112,004
		UDタクシー導入補助金	600
		004 社会資本総合整備事業	2,695
		普通旅費	9
		研修旅費	5
		整備計画委託料	2,651
		コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30
		006 野外彫刻プロムナード事業	1,160
		損害保険料	160
		野外彫刻プロムナード展振興運営委員会負担金	1,000
		007 散歩みち整備事業	3,040
		消耗品費	150
		燃料費	36
		印刷製本費	55
		修繕料	185
		損害保険料	14
		散歩みち管理委託料	2,600
		008 バス停環境整備事業	935
		バス停環境整備工事費	500
		施設管理備品購入費	435
11 需用費	252	001 街路事務管理事業	728

8款 土木費

4項 都市計画費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				141,850	127,500		

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 18	消耗品費	千円 23
13 委託料	10,042	燃料費	49
14 使用料及び賃借料	370	修繕料	130
15 工事請負費	171,243	自動車損害保険料	18
		電子計算機借上料	370
		土木工事積算システム単価配信等負担金	131
		自動車重量税	7
17 公有財産購入費	73,100	002 街路維持管理事業	615
		道路用地管理委託料	615
19 負担金、補助及び交付金	725	005 八橋東西線整備事業	161,414
		消耗品費	30
		登記委託料	1,200
22 補償、補填及び賠償金	59,840	道路築造工事費	99,150
		道路用地購入費	58,000
		明治用水決済金	594
27 公課費	7	移設補償金	1,440
		物件移転補償金	1,000
		006 知立環状線整備事業	113,980
		消耗品費	20
		物件調査委託料	3,960
		登記委託料	1,000
		道路築造工事費	36,500
		道路用地購入費	15,100
		物件移転補償金	55,000
		移設補償金	2,400
		007 花園里線整備事業	35,593
		道路築造工事費	35,593
		008 知立南北線整備事業	3,267
		都市計画街路設計委託料	3,267

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 都市下水道費	千円 858,500	千円 781,558	千円 76,942	千円	千円	千円	千円 858,500
4 公園緑地費	130,916	129,030	1,886	3,220 県支出金 3,220		610 使用料及び 手数料 219 財産収入 387 諸収入 4	127,086

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 500	002 都市下水路維持補修事業	千円 1,500
13 委託料	1,000	修繕料	500
		下水管清掃委託料	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	447,600	005 下水道事業会計出資等事業	857,000
		下水道事業会計負担金	67,545
		下水道事業会計補助金	380,055
24 投資及び出資 金	409,400	下水道事業会計出資金	409,400
1 報酬	1,278	001 公園事務管理事業	198
		燃料費	55
3 職員手当等	298	修繕料	110
4 共済費	391	自動車損害保険料	26
		自動車重量税	7
8 報償費	3,056	002 公園維持管理事業	121,009
11 需用費	12,498	消耗品費	173
		電気料	1,718
12 役務費	227	水道料	1,132
13 委託料	101,448	修繕料	8,388
		し尿汲取手数料	10
14 使用料及び賃 借料	1,473	浄化槽法定検査手数料	114
		公園管理委託料	96,368
15 工事請負費	6,086	ごみ収集運搬委託料	2,638
		浄化槽保守点検委託料	1,576
16 原材料費	467	公園台帳作成委託料	866
19 負担金、補助 及び交付金	3,300	公共下水道使用料	401
		小動物火葬場使用料	4
		公園照明灯LED借上料	1,068
25 積立金	387	公園維持管理工事費	6,086
27 公課費	7	補修用材料費	467

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 都市開発費	2,353,909	2,207,994	145,915	532,379	1,117,000	499,601	204,929
				国庫支出金 285,775	市債 1,117,000	使用料及び 手数料 2,919	
				県支出金 246,604		財産収入 164,900	
						繰入金 288,851	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		004 緑化推進事業	3,521
		ボランティア育成指導者報償金	41
		消耗品費	180
		緑の街並み推進事業補助金	3,000
		生垣設置奨励事業補助金	300
		005 公園等愛護会事業	3,495
		公園愛護会報償金	3,015
		消耗品費	414
		燃料費	38
		修繕料	28
		007 公園パトロール事業	2,306
		会計年度任用職員報酬	1,278
		会計年度任用職員期末手当	298
		社会保険料等	391
		消耗品費	104
		燃料費	128
		修繕料	30
		電信電話料	17
		一般廃棄物処理手数料	60
		011 総合公園整備事業基金積立事業	387
		総合公園整備事業基金積立金	387
1 報酬	218	001 都市開発事務管理事業	4,007
		普通旅費	832
9 旅費	1,442	研修旅費	257
		消耗品費	104
11 需用費	2,526	燃料費	72
		印刷製本費	278
12 役務費	702	修繕料	766
		自転車整備点検手数料	13

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 42,931	

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 2,185	自動車損害保険料	千円 20
		雑草処理委託料	627
		補修用材料費	41
15 工事請負費	88,150	知立連続立体交差事業協議会負担金	700
16 原材料費	245	研修会等参加負担金	41
17 公有財産購入費	86,400	名鉄知立駅構内通行費用支援事業補助金	245
		自動車重量税	11
		003 土地区画整理事務管理事業	3,272
19 負担金、補助及び交付金	1,227,337	普通旅費	18
		研修旅費	86
		消耗品費	30
22 補償、補填及び賠償金	733,998	燃料費	61
		修繕料	110
25 積立金	78,500	自動車損害保険料	26
27 公課費	18	公共用地管理委託料	128
		鳥居地区土地利用計画調査委託料	2,305
		電子計算機借上料	370
		土木工事積算システム単価配信等負担金	131
		自動車重量税	7
		004 知立駅周辺土地区画整理事業	880,862
		土地区画整理審議会委員報酬 10人分	204
		土地区画整理評価員報酬 2人分	14
		普通旅費	104
		研修旅費	37
		消耗品費	577
		電気料	432
		水道料	24
		修繕料	54
		電信電話料	552

8款 土木費

4項 都市計画費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		浄化槽法定検査手数料	10
		火災保険料等	81
		土地区画整理事業調査委託料	26,466
		雑草処理委託料	1,903
		事務所清掃委託料	446
		事務所夜間警備委託料	93
		浄化槽保守点検委託料	96
		無電柱化推進計画策定委託料	6,292
		事務所借上料	1,284
		複写機借上料	212
		電子計算機借上料	319
		区画整理本工事費	57,950
		補修用材料費	204
		研修会等参加負担金	22
		街づくり区画整理協会負担金	57
		土木工事積算システム単価配信等負担金	131
		上下水道移設負担金	49,300
		駅周辺土地区画整理事業物件移転補償金	702,200
		駅周辺土地区画整理事業損失補償金	29,300
		駅周辺土地区画整理事業移設補償金	2,498
	006	知立連続立体交差事業	1,140,000
		知立連続立体交差事業負担金	1,140,000
	007	知立連続立体交差関連事業	155,310
		調査設計委託料	1,830
		登記委託料	250
		知立連続立体交差事業関連工事費	30,200
		用地購入費	86,400
		工事負担金	36,630
	008	都市計画施設整備基金積立事業	78,500

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	4,134,969	4,063,567	71,402	684,949	1,244,500	500,663	1,704,857

8款 土木費

5項 住宅費

1 建築総務費	117,021	126,756	△9,735	26,581		2,767	87,673
				国庫支出金		使用料及び	
				18,604		手数料	
				県支出金		2,267	
				7,977		諸収入	
						500	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		都市計画施設整備基金積立金	78,500
		013 西新地地区土地利用計画調査事業	14,187
		普通旅費	99
		研修旅費	9
		消耗品費	18
		土地利用計画調査委託料	13,981
		全国市街地再開発協会負担金	80
		015 知立駅南土地区画整理事業	30,000
		土地区画整理事業調査委託料	30,000
		016 (仮称) 知立蔵福寺地区土地区画整理事業	47,771
		調査設計委託料	47,771

1 報酬	1,144	001 職員給与費	67,763
		一般職給 8人分	26,089
2 給料	26,089	管理職手当	2,424
3 職員手当等	31,073	扶養手当	1,452
		地域手当	2,922
4 共済費	10,601	住居手当	1,008
8 報償費	316	通勤手当	597
		時間外勤務手当	5,888
9 旅費	255	休日勤務手当	20
11 需用費	308	期末手当	6,876
12 役務費	95	勤勉手当	4,772
		児童手当	1,200
13 委託料	8,908	退職手当組合負担金	3,914

8款 土木費

8款 土木費

5項 住宅費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 1,453	共済組合短期負担金	千円 2,481
19 負担金、補助 及び交付金	36,772	共済組合長期負担金	7,853
		共済組合保健負担金	100
27 公課費	7	共済組合事務費負担金	107
		公務災害補償基金負担金	60
		002 建築事務管理事業	9,439
		開発等事業紛争調停委員報酬 6人分	144
		会計年度任用職員報酬	720
		普通旅費	168
		研修旅費	22
		費用弁償(通勤費用)	24
		消耗品費	147
		燃料費	45
		自動車損害保険料	26
		自動車購入費	1,453
		愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	24
		県派遣職員給与負担金	6,653
		中部ブロック会議負担金	6
		自動車重量税	7
		003 人にやさしい街づくり事業	82
		人にやさしい街づくり推進協議会委員報酬 12人分	82
		005 耐震改修促進事業	14,241
		講師謝礼	100
		普通旅費	22
		消耗品費	72
		印刷製本費	30
		郵便料	8
		耐震化促進委託料	4,720
		耐震改修促進計画策定委託料	3,600

8款 土木費

5項 住宅費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 住宅管理費	56,032	58,724	△2,692	14,430 国庫支出金 14,430		29,286 使用料及び 手数料 29,286	12,316

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		非木造住宅等耐震診断費補助金	1,689
		既設民間住宅等耐震化促進費補助金	3,000
		ブロック塀等撤去費補助金	1,000
		006 耐震改修事業	23,500
		民間木造・非木造住宅耐震改修費補助金	23,200
		耐震シェルター等設置費補助金	300
		007 アスベスト対策事業	300
		アスベスト対策事業費補助金	300
		008 屋外広告物許可事務事業	158
		会計年度任用職員報酬	34
		普通旅費	5
		費用弁償（通勤費用）	1
		消耗品費	14
		損害保険料	16
		屋外広告物撤去作業委託料	88
		010 空家対策事業	1,538
		空家等対策協議会委員報酬 8人分	164
		空家まちづくり講座報償金	216
		普通旅費	13
		郵便料	45
		空家等緊急安全措置委託料	500
		危険空家解体促進費補助金	600
2 給料	6,380	001 職員給与費	15,678
		一般職給 2人分	6,380
3 職員手当等	6,860	扶養手当	240
		地域手当	662
4 共済費	2,438	住居手当	324
8 報償費	88	通勤手当	213
9 旅費	22	時間外勤務手当	1,456

8款 土木費

8款 土木費

5項 住宅費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 4,379	休日勤務手当	千円 20
12 役務費	176	期末手当	1,612
		勤勉手当	1,136
13 委託料	6,928	児童手当	240
		退職手当組合負担金	957
14 使用料及び賃借料	243	共済組合短期負担金	573
		共済組合長期負担金	1,801
15 工事請負費	28,500	共済組合保健負担金	23
		共済組合事務費負担金	24
16 原材料費	10	公務災害補償基金負担金	17
19 負担金、補助及び交付金	8	002 市営住宅維持管理事業	6,933
		消耗品費	63
		電気料	192
		修繕料	4,000
		水質検査手数料	57
		浄化槽法定検査手数料	46
		賠償責任保険料	45
		受水槽及び高架水槽清掃委託料	1,407
		消防用設備保守点検委託料	396
		住宅内樹木管理委託料	371
		遊具点検委託料	177
		昇降機保守点検委託料	169
		補修用材料費	10
		003 市営住宅事務管理事業	4,921
		市営住宅管理人報償金	88
		普通旅費	22
		消耗品費	109
		印刷製本費	15
		口座振替手数料	18

8款 土木費

8款 土木費
5項 住宅費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 改良住宅管理費	2,225	2,225	0			2,225 使用料及び 手数料 2,225	
4 住宅資金貸付費	17	16	1				17
計	175,295	187,721	△12,426	41,011	0	34,278	100,006

9款 消防費
1項 消防費

1 常備消防費	729,026	744,214	△15,188			1,528 諸収入 1,528	727,498
2 非常備消防費	11,840	10,787	1,053	124		9	11,707

節		説明	明
区分	金額		
	千円	マンション管理士試験受験手数料	千円 10
		公営住宅管理システム保守点検委託料	264
		公営住宅管理システム整備委託料	4,144
		価格情報・積算単価使用料	231
		公営住宅管理システム借上料	12
		防火管理者講習会負担金	8
		004 市営住宅改善等事業	28,500
		市営住宅修繕工事費	28,500
8 報償費	21	001 改良住宅維持管理事業	2,200
		普通旅費	5
9 旅費	5	修繕料	2,000
11 需用費	2,000	浄化槽法定検査手数料	180
		賠償責任保険料	15
12 役務費	199	002 改良住宅事務管理事業	25
		改良住宅管理人報償金	21
		口座振替手数料	4
13 委託料	17	001 住宅資金貸付事業	17
		登記委託料	17

19 負担金、補助及び交付金	729,026	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業	729,026
		衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	688,869
		衣浦東部広域連合負担金（単独経費）	40,157
5 災害補償費	100	007 消防団活動推進事業	9,983
		消防団員等公務災害補償費	100

8 款 土木費 9 款 消防費

9款 消防費

1項 消防費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 80		使用料及び 手数料 8	
				県支出金 44		諸収入 1	

節		説	明
区 分	金 額		
10 交際費	千円 25	消防団交際費	千円 25
11 需用費	3,717	消耗品費	2,177
12 役務費	553	燃料費	63
13 委託料	2,649	印刷製本費	5
14 使用料及び賃 借料	88	修繕料	100
18 備品購入費	986	洗濯料	50
19 負担金、補助 及び交付金	3,575	照明器具設置手数料	275
27 公課費	147	健康診断手数料	58
		被服修理手数料	16
		県消防操法大会委託料	2,100
		県消防操法大会会場設営委託料	99
		消防団観閲式会場設営委託料	166
		消防団出初式会場設営委託料	149
		県消防操法大会訓練用倉庫設置委託料	39
		一般管理備品購入費	986
		消防団員等公務災害補償費負担金	3,300
		研修会等参加負担金	27
		県消防協会負担金	225
		西三河地域消防協議会負担金	23
		009 消防ポンプ車管理事業	963
		燃料費	132
		修繕料	597
		自動車損害保険料	26
		消防ポンプ車保守点検業務委託料	61
		自動車重量税	147
		011 消防団施設維持管理事業	894
		消耗品費	20
		燃料費	22
		電気料	260

9款 消防費

1項 消防費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 防災費	32,311	30,785	1,526	394 国庫支出金 24 県支出金 370		71 諸収入 71	31,846

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		ガス料	105
		水道料	36
		修繕料	200
		電信電話料	122
		浄化槽法定検査手数料	6
		浄化槽保守点検業務委託料	35
		テレビ受信料	59
		公共下水道使用料	29
1 報酬	354	001 防災事務事業	3,236
		防災会議委員報酬 12人分	245
8 報償費	254	地震災害警戒本部員報酬 5人分	34
9 旅費	806	国民保護協議会委員報酬 11人分	75
		普通旅費	395
11 需用費	6,045	印刷製本費	713
12 役務費	2,100	広告料	28
		防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,146
13 委託料	15,123	水防管理団体連合会負担金	13
14 使用料及び賃借料	1,829	西三河防災減災連携研究会負担金	20
		名古屋大学受託研究員負担金	567
15 工事請負費	1,035	002 災害対策事業	14,436
		消耗品費	1,056
16 原材料費	43	燃料費	11
		電信電話料	95
18 備品購入費	396	井戸水提供の家水質検査手数料	326
19 負担金、補助及び交付金	4,326	災害復旧作業手数料	251
		賠償責任保険料	793
		災害用土のう作成業務委託料	231
		家具転倒防止器具設置業務委託料	93
		国土強靱化地域計画策定業務委託料	9,691

9款 消防費

9款 消防費

1項 消防費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		防災情報メール使用料	1,188
		市町村防災情報システム使用料	435
		A E D借上料	73
		補修用材料費	43
		防災士養成事業補助金	150
		003 防災啓発事業	3,314
		防災講座講師報償金	254
		普通旅費	11
		消耗品費	198
		燃料費	24
		自動車損害保険料	15
		総合防災訓練会場設営業務委託料	457
		自主防災活動活性化業務委託料	1,253
		施設使用料	32
		防火防災訓練災害補償金負担金	70
		自主防災事業費補助金	1,000
		006 防災施設整備管理事業	4,636
		消耗品費	2,286
		電気料	92
		修繕料	640
		耐震性貯水槽緊急遮断弁点検手数料	176
		防災設備資機材点検管理業務委託料	376
		土地借上料	31
		防災施設営繕工事費	350
		避難所標識設置工事費	685
		009 防災行政無線維持管理事業	4,347
		修繕料	300
		防災行政用無線局再免許申請手数料	416
		アナログ式防災行政無線保守点検業務委託料	583

9款 消防費

1項 消防費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	773,177	785,786	△12,609	518	0	1,608	771,051

10款 教育費

1項 教育総務費

1 教育委員会 費	2,297	2,289	8				2,297
--------------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		デジタル式地域防災無線保守点検業務委託料	1,573
		無線局官庁検査用点検業務委託料	86
		電波利用料	29
		愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,360
		011 同報無線整備管理事業	1,872
		電気料	172
		修繕料	500
		同報無線保守点検業務委託料	733
		無線局官庁検査用点検業務委託料	47
		電波利用料	16
		土地借上料	8
		施設管理備品購入費	396
		012 災害支援事業	470
		普通旅費	400
		消耗品費	43
		燃料費	10
		自動車借上料	17

1 報酬	1,968	001 教育委員会運営事業	2,297
		教育委員会委員報酬 4人分	1,968
8 報償費	8	児童・生徒奨励報償金	8
9 旅費	164	費用弁償(旅費)	164
		委員会交際費	35
10 交際費	35	消耗品費	12
11 需用費	12	外部評価委託料	90

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 事務局費	141,297	130,420	10,877				141,297

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	千円 90	縣市町村教育委員会連合会等負担金	千円 20
19 負担金、補助 及び交付金	20		
1 報酬	875	001 職員給与費	111,542
2 給料	56,475	一般職給 11人分	48,087
3 職員手当等	50,767	管理職手当	5,532
4 共済費	19,842	扶養手当	1,776
9 旅費	370	地域手当	5,540
11 需用費	133	住居手当	312
14 使用料及び賃 借料	10	通勤手当	461
19 負担金、補助 及び交付金	12,825	時間外勤務手当	2,693
		休日勤務手当	20
		期末手当	12,903
		勤勉手当	9,120
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	7,213
		共済組合短期負担金	4,199
		共済組合長期負担金	13,043
		共済組合保健負担金	165
		共済組合事務費負担金	130
		公務災害補償基金負担金	108
		002 職員給与費（特別職）	15,542
		特別職給 1人分	8,388
		特別職期末手当	3,447
		特別職退職手当組合負担金	1,510
		特別職共済組合短期負担金	561
		特別職共済組合長期負担金	1,587
		特別職共済組合保健負担金	23

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 学校教育指導費	200,786	203,462	△2,676	4,580 国庫支出金 529 県支出金 4,051		414 諸収入 414	195,792

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		特別職共済組合事務費負担金	12
		特別職公務災害補償基金負担金	14
		003 教育庶務事務管理事業	14,213
		会計年度任用職員報酬	875
		普通旅費	183
		研修旅費	187
		消耗品費	133
		自動車借上料	10
		全国都市教育長協議会負担金	17
		県都市教育長協議会負担金	2
		西三河地方教育事務協議会負担金	87
		公立学校施設整備期成会負担金	3
		三河部都市教育長協議会負担金	5
		東海・北陸都市教育長協議会負担金	10
		研修会等参加負担金	77
		指導主事派遣負担金	12,614
		全国 I C T 教育首長協議会負担金	10
1 報酬	118,878	001 教職員研修事業	2,993
		研修会講師報償金	254
3 職員手当等	17,375	教育論文記念品	22
		研修旅費	129
4 共済費	14,657	消耗品費	51
		印刷製本費	506
8 報償費	7,078	指定校研究委託料	431
		教育研究委託料	342
9 旅費	3,306	現職教育推進事業委託料	1,043
11 需用費	11,509	児童虐待防止プログラム実施業務委託料	35
		教育研究会補助金	180
12 役務費	49	002 児童・生徒支援事業	39,945
13 委託料	14,099		

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 3,574	いじめ問題対策委員会委員報酬 5人分	千円 68
		会計年度任用職員報酬	13,246
		社会保険料等	397
18 備品購入費	66	就学指導報償金	54
19 負担金、補助及び交付金	10,195	部活動講師等報償金	1,940
		心の相談員報償金	3,100
		就学指導発達診断員報償金	300
		就学相談員報償金	200
		体育授業補助員報償金	315
		学校教育研究等受託事業講師報償金	150
		費用弁償（旅費）	840
		普通旅費	11
		費用弁償（通勤費用）	416
		消耗品費	442
		修繕料	100
		郷土読本編集委託料	100
		進路指導推進事業委託料	1,119
		特別支援教育連携事業委託料	268
		小中学校生徒指導推進事業委託料	300
		不登校・いじめ未然防止対策事業委託料	1,500
		心の教室相談事業委託料	1,830
		小中学校各種体育事業委託料	1,480
		駐車場使用料	6
		画像処理ソフトウェア使用料	40
		パソコン借上料	1,714
		愛知教育大学連携事業負担金	1,000
		刈谷市立特別支援学校通学者負担金	9,009
		003 学校教育事務管理事業	493
		普通旅費	76

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		研修旅費	58
		消耗品費	67
		印刷製本費	15
		メール発信システム使用料	271
		研修会参加負担金	6
		004 少人数学級事業	76,640
		会計年度任用職員報酬	48,816
		会計年度任用職員期末手当	13,920
		社会保険料等	10,604
		費用弁償（旅費）	162
		費用弁償（通勤費用）	432
		消耗品費	2,640
		庁用備品購入費	66
		005 夢をはぐくむ子ども事業	10,122
		研修会講師等報償金	15
		選手派遣報償金	710
		田畑体験学習謝礼	18
		消耗品費	5,056
		印刷製本費	2,382
		山の学習交流推進事業委託料	50
		教育展委託料	76
		音楽鑑賞会事業委託料	350
		有料道路通行料	31
		施設使用料	84
		自動車借上料	1,350
		006 魅力ある学校設計事業	5,000
		魅力ある学校設計事業委託料	5,000
		008 子どもサポート教員配置事業	29,226
		会計年度任用職員報酬	28,224

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		社会保険料等	346
		普通旅費	22
		費用弁償（通勤費用）	544
		消耗品費	90
		009 外国語指導助手配置事業	8,930
		会計年度任用職員報酬	7,529
		会計年度任用職員期末手当	691
		社会保険料等	570
		費用弁償（旅費）	3
		費用弁償（通勤費用）	137
		010 学校図書推進員配置事業	4,062
		会計年度任用職員報酬	3,917
		社会保険料等	13
		費用弁償（通勤費用）	132
		011 日本語指導助手配置事業	9,221
		会計年度任用職員報酬	6,379
		会計年度任用職員期末手当	1,382
		社会保険料等	1,337
		費用弁償（旅費）	3
		費用弁償（通勤費用）	120
		012 キャリアスクールプロジェクト推進事業	175
		キャリアスクールプロジェクト推進事業委託料	175
		014 医療的支援員配置事業	1,588
		会計年度任用職員報酬	1,540
		社会保険料等	19
		普通旅費	5
		費用弁償（通勤費用）	24
		017 早期適応指導員配置事業	12,391
		会計年度任用職員報酬	9,159

10款 教育費

1項 教育総務費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 奨学費	9,959	9,842	117			98 財産収入 98	9,861
5 学校施設整備基金費	853	831	22			853 財産収入 853	
計	355,192	346,844	8,348	4,580	0	1,365	349,247

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	150,769	152,916	△2,147			90 使用料及び 手数料 49 諸収入 41	150,679
---------	---------	---------	--------	--	--	---------------------------------------	---------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		会計年度任用職員期末手当	1,382
		社会保険料等	1,371
		費用弁償（旅費）	3
		費用弁償（通勤費用）	189
		消耗品費	150
		修繕料	10
		電信電話料	49
		コピー機借上料	78
1 報酬	55	001 奨学金事業	3,512
		奨学金支給審査委員会委員報酬 4人分	55
19 負担金、補助 及び交付金	9,903	奨学金	3,456
		奨学基金積立金	1
25 積立金	1	002 私立高等学校等授業料補助事業	6,447
		私立高等学校等授業料補助金	6,447
25 積立金	853	001 学校施設整備基金積立事業	853
		学校施設整備基金積立金	853

1 報酬	17,178	001 職員給与費	8,514
		一般職給 1人分	4,004
2 給料	4,004	地域手当	401
3 職員手当等	3,144	住居手当	336
		通勤手当	51
4 共済費	1,520	時間外勤務手当	10

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 432	休日勤務手当	千円 10
11 需用費	73,791	期末手当	1,002
		勤勉手当	733
12 役務費	4,149	退職手当組合負担金	601
13 委託料	19,410	共済組合短期負担金	326
		共済組合長期負担金	1,007
14 使用料及び賃 借料	5,268	共済組合保健負担金	13
		共済組合事務費負担金	12
		公務災害補償基金負担金	8
15 工事請負費	16,261	002 小学校施設管理事業	93,501
18 備品購入費	5,013	会計年度任用職員報酬	17,178
		社会保険料等	154
19 負担金、補助 及び交付金	599	費用弁償（通勤費用）	432
		消耗品費	1,944
		燃料費	13,405
		電気料	16,013
		水道料	11,461
		修繕料	6,385
		郵便料	123
		電信電話料	2,370
		給食配膳人便検査手数料	187
		ピアノ調律手数料	216
		保冷機点検手数料	124
		水質検査手数料	396
		浄化槽法定検査手数料	56
		聴力計検査手数料	178
		教室内化学物質検査手数料	12
		賠償責任保険料	312
		プールろ過機点検委託料	1,407

10款 教育費

2項 小学校費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		電気工作物保守点検委託料	1,142
		浄化槽保守点検委託料	2,551
		消防用設備保守点検委託料	883
		昇降機保守点検委託料	1,501
		受水槽等清掃委託料	573
		樹木等管理委託料	4,542
		夜間警備委託料	740
		害虫等駆除委託料	220
		エアコン保守点検委託料	396
		ごみ収集運搬委託料	3,513
		漏水調査委託料	418
		体育施設等点検委託料	339
		テレビ受信料	333
		公共下水道使用料	2,979
		緊急地震速報システム借上料	509
		A E D借上料	509
		003 小学校施設整備事業	17,061
		各種営繕工事設計等委託料	800
		各種営繕工事費	16,261
		004 管理備品整備事業	4,023
		施設管理備品購入費	4,023
		005 学校事務管理事業	774
		自動車借上料	280
		各種校長会負担金	327
		各種教頭会負担金	96
		学校事務職員研究会負担金	40
		学校図書館研究会負担金	11
		三河教育研究会負担金	14
		県特殊教育研究協議会負担金	6

10款 教育費

2項 小学校費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 教育振興費	129,471	137,025	△7,554	1,719 国庫支出金 1,719			127,752

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		006 各種営繕事業	875
		消耗品費	490
		各種営繕委託料	385
		012 大型備品整備事業	990
		施設管理備品購入費	990
		803 小学校管理事業	25,031
		消耗品費	17,074
		印刷製本費	942
		修繕料	6,027
		飼料費	50
		洗濯料	175
		コピー機借上料	658
		各学校研究会等負担金	105
11 需用費	19,641	001 振興備品整備事業	5,245
		教材器具購入費	5,245
13 委託料	1,403	002 就学援助事業	24,347
		要保護準要保護就学援助費	21,380
		特別支援教育就学奨励費	2,967
14 使用料及び賃借料	73,274	003 教科書改訂事業	12,977
		消耗品費	12,977
18 備品購入費	10,806	004 教育振興事務管理事業	736
		消耗品費	736
20 扶助費	24,347	019 小学校情報機器管理事業	74,677
		I C T教育推進委託料	1,403
		パターンファイル更新料	2,405
		教育系ネットワーク通信回線等使用料	1,392
		パソコン借上料	47,100
		校務支援ソフト借上料	14,025
		デジタル教科書システム機器等借上料	8,352

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	280,240	289,941	△9,701	1,719	0	90	278,431

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	98,710	112,294	△13,584			7 使用料及び 手数料 3 諸収入 4	98,703
---------	--------	---------	---------	--	--	------------------------------------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	804 小学校教育振興事業	千円 11,489
		消耗品費	5,928
		図書購入費	5,561

1 報酬	2,223	001 職員給与費	24,322
2 給料	11,957	一般職給 3人分	11,957
3 職員手当等	8,598	地域手当	1,196
4 共済費	3,774	住居手当	336
9 旅費	48	通勤手当	72
11 需用費	42,979	時間外勤務手当	10
12 役務費	2,079	休日勤務手当	10
13 委託料	12,189	期末手当	2,993
14 使用料及び賃借料	3,464	勤勉手当	2,187
15 工事請負費	9,232	退職手当組合負担金	1,794
18 備品購入費	1,879	共済組合短期負担金	899
19 負担金、補助及び交付金	288	共済組合長期負担金	2,774
		共済組合保健負担金	36
		共済組合事務費負担金	36
		公務災害補償基金負担金	22
		002 中学校施設管理事業	46,516
		会計年度任用職員報酬	2,223
		社会保険料等	7
		費用弁償(通勤費用)	48
		消耗品費	1,117
		燃料費	5,456

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		電気料	10,792
		水道料	6,966
		修繕料	3,665
		郵便料	78
		電信電話料	1,234
		給食配膳人便検査手数料	70
		ピアノ調律手数料	125
		水質検査手数料	165
		浄化槽法定検査手数料	42
		保冷機点検手数料	53
		聴力計検査手数料	96
		教室内化学物質検査手数料	5
		賠償責任保険料	151
		プールろ過機点検委託料	79
		電気工作物保守点検委託料	559
		浄化槽保守点検委託料	2,538
		消防用設備保守点検委託料	529
		昇降機保守点検委託料	613
		受水槽等清掃委託料	275
		樹木等管理委託料	2,827
		夜間警備委託料	317
		漏水調査委託料	726
		ごみ収集運搬委託料	1,863
		害虫等駆除委託料	83
		廃液処理委託料	680
		体育施設等点検委託料	146
		テレビ受信料	143
		公共下水道使用料	2,408
		緊急地震速報システム借上料	218

10款 教育費

3項 中学校費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 教育振興費	74,008	63,250	10,758	1,213 国庫支出金 1,213			72,795

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		AED借上料	218
		日本公衆電話会負担金	1
		003 中学校施設整備事業	9,892
		各種営繕工事設計等委託料	660
		各種営繕工事費	9,232
		004 管理備品整備事業	1,879
		施設管理備品購入費	1,879
		005 学校事務管理事業	437
		自動車借上料	195
		各種校長会負担金	153
		各種教頭会負担金	57
		学校事務職員研究会負担金	18
		学校図書館研究会負担金	5
		三河教育研究会負担金	6
		県特殊教育研究協議会負担金	3
		006 各種営繕事業	475
		消耗品費	181
		各種営繕委託料	294
		805 中学校管理事業	15,189
		消耗品費	10,671
		印刷製本費	479
		修繕料	3,649
		飼料費	3
		洗濯料	60
		コピー機借上料	282
		各学校研究会等負担金	45
11 需用費	14,813	001 振興備品整備事業	3,671
		教材器具購入費	3,671
		002 就学援助事業	21,421

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	172,718	175,544	△2,826	1,213	0	7	171,498

10款 教育費

4項 幼稚園費

1 幼稚園振興費	267,193	96,423	170,770	199,105			68,088
				国庫支出金 131,819			
				県支出金 67,286			
計	267,193	96,423	170,770	199,105	0	0	68,088

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 30,562	要保護準要保護就学援助費	千円 19,753
		特別支援教育就学奨励費	1,668
18 備品購入費	7,212	003 教科書改訂事業	9,478
		消耗品費	9,478
20 扶助費	21,421	004 学校事務管理事業	458
		消耗品費	458
		006 中学校情報機器管理事業	30,562
		パターンファイル更新料	1,020
		パソコン借上料	23,316
		校務支援ソフト借上料	6,226
		806 中学校教育振興事業	8,418
消耗品費	4,877		
		図書購入費	3,541

19 負担金、補助及び交付金	800	001 幼稚園振興事業	267,193
		幼稚園振興費補助金	800
20 扶助費	266,393	施設等利用扶助費	258,131
		私立幼稚園副食材料費補足給付扶助費	8,262

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	千円 204,181	千円 200,191	千円 3,990	千円 17,632	千円	千円 76	千円 186,473
				県支出金 17,632		諸収入 76	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 26,930	001 職員給与費	千円 167,565
2 給料	77,439	一般職給 2 1 人分	77,439
3 職員手当等	64,327	管理職手当	3,353
4 共済費	26,583	扶養手当	2,010
8 報償費	1,378	地域手当	8,281
9 旅費	772	住居手当	336
11 需用費	1,781	通勤手当	1,909
12 役務費	282	時間外勤務手当	4,380
13 委託料	1,628	休日勤務手当	20
14 使用料及び賃借料	140	期末手当	19,166
19 負担金、補助及び交付金	2,921	勤勉手当	13,549
		児童手当	420
		退職手当組合負担金	10,538
		共済組合短期負担金	5,945
		共済組合長期負担金	18,572
		共済組合保健負担金	236
		共済組合事務費負担金	225
		公務災害補償基金負担金	136
		社会保険料等	1,050
		002 社会教育事業	5,535
		社会教育委員報酬 1 2 人分	531
		青少年問題協議会委員報酬 1 0 人分	68
		会計年度任用職員報酬	1,682
		会計年度任用職員期末手当	365
		社会保険料等	342
		成人式実行委員等報償金	173
		青少年健全育成連絡協議会委員報償金	312
		家庭教育地域活動推進事業報償金	18
		親子川柳報償金	106

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		少年の主張大会報償金	20
		費用弁償（旅費）	31
		普通旅費	37
		費用弁償（通勤費用）	51
		消耗品費	431
		印刷製本費	39
		修繕料	132
		郵便料	5
		青少年健全育成事業委託料	550
		成人式会場設営・駐車場案内整理委託料	418
		施設使用料	140
		県社会教育委員連絡協議会負担金	15
		研修会等参加負担金	39
		全国生涯学習市町村協議会負担金	30
		003 生涯学習事業	1,599
		各種学級等講師報償金	749
		消耗品費	93
		印刷製本費	85
		損害保険料	12
		生涯学習フェスティバル委託料	500
		家庭教育講座委託料	60
		人権問題を考える講演会講師等委託料	100
		004 放課後子ども教室推進事業	26,645
		会計年度任用職員報酬	24,649
		社会保険料等	77
		普通旅費	31
		費用弁償（通勤費用）	622
		消耗品費	881
		電気料	60

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 公民館費	165,070	52,930	112,140		50,800 市債 50,800	64,289 使用料及び 手数料 7,270 財産収入 288 諸収入 56,731	49,981

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		水道料	6
		修繕料	54
		電信電話料	265
		005 社会教育団体支援事業	2,837
		PTA連絡協議会補助金	52
		ボーイスカウト補助金	96
		ガールスカウト補助金	29
		子ども会連絡協議会補助金	750
		生涯学習のまちづくり事業費補助金	1,910
1 報酬	13,289	001 中央公民館事業	13,944
		会計年度任用職員報酬	9,294
3 職員手当等	391	会計年度任用職員期末手当	391
4 共済費	503	社会保険料等	454
		各種講座講師報償金	2,123
8 報償費	2,916	囲碁・将棋大会等報償金	143
9 旅費	246	費用弁償（通勤費用）	168
		消耗品費	1,033
11 需用費	8,457	図書購入費	317
12 役務費	324	公民館連合会負担金	16
		視聴覚ライブラリー連合会負担金	5
13 委託料	23,351	002 中央公民館管理運営事業	142,147
		消耗品費	248
14 使用料及び賃借料	669	電気料	2,303
		ガス料	1,891
15 工事請負費	113,700	水道料	335
		修繕料	1,457
18 備品購入費	1,181	電信電話料	173
19 負担金、補助及び交付金	29	洗濯料	21
		ピアノ等調律手数料	20

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 14	包丁研ぎ手数料	千円 9
		施設管理委託料	19,583
		樹木等管理委託料	357
		舞台照明設備機器保守点検委託料	297
		舞台装置保守点検委託料	202
		一般廃棄物収集運搬処分委託料	212
		公共下水道使用料	199
		複写機借上料	152
		印刷機借上料	238
		公民館各種営繕工事費	616
		中央公民館空調設備改修工事費	89,434
		中央公民館照明設備改修工事費	23,650
		施設管理備品購入費	732
		研修会等参加負担金	8
		公民館使用料還付金	10
		004 猿渡公民館事業	5,000
		会計年度任用職員報酬	3,995
		社会保険料等	49
		各種講座講師報償金	650
		費用弁償（通勤費用）	78
		消耗品費	96
		図書購入費	132
		005 猿渡公民館管理運営事業	3,979
	消耗品費	104	
	電気料	756	
	ガス料	36	
	水道料	48	
	修繕料	150	
	電信電話料	96	

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 文化広場費	11,787	10,651	1,136			1,659 使用料及び 手数料 1,584 財産収入 24 諸収入 51	10,128

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		包丁研ぎ手数料	5
		施設管理委託料	733
		樹木等管理委託料	1,826
		夜間警備委託料	106
		自動扉保守点検委託料	35
		公共下水道使用料	15
		AED借上料	65
		公民館使用料還付金	4
1 報酬	3,423	001 文化広場事業	4,452
		会計年度任用職員報酬	3,423
4 共済費	44	社会保険料等	44
8 報償費	785	各種講座講師報償金	785
		費用弁償（通勤費用）	168
9 旅費	168	消耗品費	32
11 需用費	2,217	002 文化広場管理運営事業	7,335
		消耗品費	183
12 役務費	110	電気料	950
13 委託料	4,129	ガス料	48
		水道料	137
14 使用料及び賃借料	80	修繕料	867
		電信電話料	88
15 工事請負費	803	ピアノ調律手数料	9
		浄化槽法定検査手数料	13
16 原材料費	24	施設管理委託料	1,096
23 償還金、利子及び割引料	4	浄化槽保守点検委託料	898
		樹木等管理委託料	1,870
		夜間警備委託料	106
		自動扉保守点検委託料	35
		看板設置委託料	124

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 図書館費	73,226	69,244	3,982			285 使用料及び 手数料 12 財産収入 40 諸収入 233	72,941

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		テレビ受信料	15
		AED借上料	65
		各種営繕工事費	803
		補修用材料費	24
		文化広場使用料還付金	4
1 報酬	17,291	001 図書館運営事業	41,713
		図書館協議会委員報酬 7人分	96
3 職員手当等	1,548	会計年度任用職員報酬	17,195
4 共済費	1,501	会計年度任用職員期末手当	1,548
		社会保険料等	1,501
8 報償費	205	講演会講師報償金	60
9 旅費	397	図書館まつり事業報償金	56
		ボランティア育成講座報償金	15
11 需用費	9,009	各種講座講師報償金	24
12 役務費	297	ライブラリーコンサート公演者報償金	50
		費用弁償(旅費)	9
13 委託料	16,653	普通旅費	23
14 使用料及び賃借料	9,019	研修旅費	54
		費用弁償(通勤費用)	311
		消耗品費	2,948
18 備品購入費	17,246	印刷製本費	201
19 負担金、補助及び交付金	60	著作権等使用料	71
		法情報データベース使用料	258
		電子計算機借上料	47
		図書購入費	17,246
		003 図書館管理事業	25,043
		消耗品費	1,510
		電気料	3,088
		水道料	248

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		修繕料	1,014
		電信電話料	270
		洗濯料	27
		施設管理委託料	11,581
		夜間警備委託料	139
		電気工作物保守点検委託料	196
		図書電算入力委託料	907
		図書装備委託料	20
		昇降機保守管理委託料	819
		自動扉保守点検委託料	95
		新聞データ化委託料	47
		ごみ収集運搬委託料	275
		T R Cシステムデータ保守管理委託料	220
		照明環境制御システム定期点検保守委託料	440
		テレビ受信料	48
		公共下水道使用料	124
		図書館受発注管理マーク使用料	275
		図書館情報ネットワーク使用料	264
		複写機借上料	424
		印刷機借上料	150
		駐車場借上料	2,656
		A E D借上料	73
		緊急地震速報システム借上料	73
		日本図書館協会負担金	37
		愛知図書館協会負担金	9
		愛知県公立図書館長協議会負担金	5
		日本公衆電話会負担金	1
		研修会等参加負担金	8
		005 図書館システム管理事業	6,470

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 資料館費	14,345	14,308	37			271 諸収入 271	14,074

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	電算機システム保守委託料	千円 1,914
		通信回線使用料	278
		電子計算機借上料	4,278
1 報酬	3,300	001 資料館運営事業	6,902
		会計年度任用職員報酬	3,300
3 職員手当等	401	会計年度任用職員期末手当	401
4 共済費	386	社会保険料等	386
		歴史民俗資料館運営委員報償金	24
8 報償費	72	古文書講座講師報償金	48
9 旅費	63	費用弁償（旅費）	5
		普通旅費	5
11 需用費	2,004	費用弁償（通勤費用）	53
12 役務費	75	消耗品費	25
		特別展委託料	2,588
13 委託料	7,824	パソコン借上料	59
		研修会等参加負担金	8
14 使用料及び賃 借料	182	002 資料館管理事業	7,443
		消耗品費	96
19 負担金、補助 及び交付金	28	燃料費	70
		電気料	1,324
27 公課費	10	水道料	107
		修繕料	382
		電信電話料	23
		損害保険料	34
		自動車損害保険料	18
		施設管理委託料	4,695
		夜間警備委託料	60
		自動扉保守点検委託料	41
		資料燻蒸委託料	440

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
6 文化財費	13,703	12,308	1,395	1,689 国庫支出金 1,689			12,014

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		公共下水道使用料	53
		複写機借上料	70
		愛知県博物館協会負担金	20
		自動車重量税	10
1 報酬	1,797	001 埋蔵文化財発掘事業	2,642
		会計年度任用職員報酬	1,654
4 共済費	6	社会保険料等	6
8 報償費	92	普通旅費	9
		費用弁償（通勤費用）	53
9 旅費	228	消耗品費	30
11 需用費	150	遺構測量委託料	506
		発掘機材等借上料	384
12 役務費	25	002 文化財保存事業	10,771
13 委託料	8,169	文化財保護委員会委員報酬 7人分	143
		有形文化財管理報償金	20
14 使用料及び賃借料	384	荒新切遺跡保存用地整備委員会委員報償金	72
		普通旅費	74
15 工事請負費	2,497	研修旅費	92
		消耗品費	20
19 負担金、補助及び交付金	355	修繕料	100
		郵便料	25
		松並木保存委託料	5,257
		文化財用地管理委託料	1,526
		歴史文化保存活用推進事業委託料	880
		文化財案内板設置工事費	2,497
		県史跡整備市町村協議会負担金	15
		あいち山車まつり日本一協議会負担金	30
		全国山鉾屋台保存連合総会参加負担金	20
		004 文化財保存支援事業	290

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 文化振興費	457,506	353,491	104,015	2,628	76,600	86,821	291,457
				国庫支出金 2,628	市債 76,600	使用料及び 手数料 543 財産収入 124 繰入金 1,000 諸収入 85,154	
8 野外センター費	19,818	23,784	△3,966			1,579 使用料及び 手数料 1,527	18,239

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	文化財保存事業補助金	千円 290
1 報酬	408	001 文化会館管理運営事業	262,711
8 報償費	60	普通旅費	9
9 旅費	9	修繕料	2,000
11 需用費	2,027	文化会館管理運営委託料	260,629
13 委託料	269,574	A E D借上料	73
14 使用料及び賃借料	73	002 文化活動推進事業	9,440
15 工事請負費	176,678	文化芸術推進会議委員報酬 15人分	408
19 負担金、補助及び交付金	8,677	文化振興事業報償金	60
		印刷製本費	27
		文化事業委託料	6,096
		文化芸術推進基本計画策定支援委託料	2,849
		003 文化団体支援事業	8,677
		からくり保存会補助金	500
		山車文楽保存会補助金	900
		神楽保存会補助金	27
		山車連合保存会補助金	300
		義太夫会補助金	100
		文化協会補助金	4,850
		市制50周年記念朗読と文楽による歴史絵巻事業補助金	2,000
		004 文化会館改修事業	176,678
		文化会館空調設備改修工事費	100,228
		文化会館照明設備改修工事費	76,450
11 需用費	3,566	001 野外センター管理運営事業	16,628
12 役務費	789	消耗品費	514
13 委託料	12,291	燃料費	170
		電気料	915
		ガス料	54

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 52	
9 市史編さん 費	40,249	40,514	△265			20	40,229

節		説明	
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	千円 741	水道料	千円 288
		修繕料	30
		電信電話料	72
15 工事請負費	1,595	洗濯料	594
16 原材料費	62	浄化槽法定点検検査手数料	13
		害虫駆除等手数料	110
18 備品購入費	702	施設管理等委託料	6,218
19 負担金、補助及び交付金	56	樹木伐採等委託料	652
		ケビン棟清掃業務委託料	920
23 償還金、利子及び割引料	16	電気工作物保守点検委託料	130
		夜間警備委託料	445
		草刈委託料	145
		テント・テント架台管理委託料	1,961
		浄化槽維持管理委託料	438
		夜間管理業務委託料	1,382
		テレビ受信料	55
		寝具等借上料	621
		AED借上料	65
		補修用材料費	62
		施設管理備品購入費	702
		伊那市浄化槽維持管理組合負担金	2
		伊那市防火管理協会負担金	4
		伊那市西春近小出三区特別区費	50
		野外センター使用料還付金	16
		002 野外センター営繕事業	3,190
		修繕料	1,595
		各種営繕工事費	1,595
1 報酬	9,812	001 市史編さん事業	40,249
		会計年度任用職員報酬	9,812

10款 教育費

5項 社会教育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						諸収入 20	
計	999,885	777,421	222,464	21,949	127,400	155,000	695,536

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 1,086	会計年度任用職員期末手当	千円 1,086
4 共済費	1,104	社会保険料等	1,104
8 報償費	7,292	市史編さん委員報償金	82
9 旅費	1,707	市史編集委員報償金	1,925
11 需用費	7,241	市史調査執筆委員報償金	2,100
12 役務費	4,470	市史調査協力員報償金	3,115
13 委託料	6,370	講師謝礼	70
14 使用料及び賃借料	1,117	費用弁償（旅費）	857
18 備品購入費	50	普通旅費	74
		研修旅費	3
		費用弁償（通勤費用）	773
		消耗品費	874
		印刷製本費	6,367
		郵便料	50
		電信電話料	80
		複写手数料	50
		筆耕翻訳料	4,290
		市史編さん委託料	6,370
		著作権等使用料	800
		会場使用料	26
		複写機借上料	70
		パソコン借上料	221
		図書購入費	50

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	千円 83,177	千円 77,058	千円 6,119	千円	千円	千円 1,400 繰入金 1,400	千円 81,777

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,958	001 職員給与費	千円 62,363
2 給料	29,524	一般職給 8人分	29,524
3 職員手当等	23,247	管理職手当	1,496
4 共済費	10,285	扶養手当	954
8 報償費	4,503	地域手当	3,123
9 旅費	381	住居手当	336
11 需用費	696	通勤手当	430
12 役務費	66	時間外勤務手当	1,021
13 委託料	7,325	休日勤務手当	10
14 使用料及び賃借料	9	期末手当	6,915
19 負担金、補助及び交付金	4,183	勤勉手当	4,518
		児童手当	420
		退職手当組合負担金	3,671
		共済組合短期負担金	2,256
		共済組合長期負担金	7,359
		共済組合保健負担金	89
		共済組合事務費負担金	95
		公務災害補償基金負担金	46
		社会保険料等	100
		003 スポーツ振興事業	13,829
		スポーツ推進審議会委員報酬 8人分	109
		会計年度任用職員報酬	1,625
		会計年度任用職員期末手当	353
		社会保険料等	340
		スポーツ教室講師報償金	3,587
		各種大会等派遣報償金	610
		普通旅費	45
		費用弁償(通勤費用)	51
		消耗品費	402

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 学校保健費	43,950	43,469	481			2,543 諸収入 2,543	41,407

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		印刷製本費	83
		賠償責任保険料	4
		スポーツ大会等委託料	5,500
		市制50周年記念はつらつママさんバレーボール委託料	500
		市制50周年記念スイーツラン委託料	300
		市制50周年記念夏期巡回ラジオ体操みんなの体操招致委託料	300
		県レクリエーション協会負担金	20
		007 スポーツ団体振興事業	4,388
		スポーツ教室講師報償金	288
		スポーツ少年団活動費補助金	150
		総合型地域スポーツクラブ補助金	500
		スポーツ協会補助金	3,450
		008 スポーツ推進委員事業	1,937
		スポーツ推進委員報酬 30人分	1,224
		スポーツ実技講習会講師報償金	18
		費用弁償(旅費)	285
		消耗品費	161
		印刷製本費	50
		賠償責任保険料	62
		自動車運転業務委託料	65
		駐車場使用料	4
		ニュースポーツ備品借上料	5
		県スポーツ推進委員連絡協議会等負担金	63
		009 スポーツ大会事業	660
		ハンドボールリーグ誘致事業委託料	660
1 報酬	27,938	001 校医等報酬	27,938
		学校医等報酬 43人分	26,662
5 災害補償費	100	新入学児童就学時健康診断医師報酬 21人分	1,276

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 体育施設管 理費	62,906	139,869	△76,963			21,225 使用料及び 手数料 17,473 財産収入 3,378 諸収入 374	41,681

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 18	002 学校保健衛生事業	千円 14,967
11 需用費	7	学校医等公務災害補償費	100
13 委託料	10,178	小中学校結核対策検討委員会報償金	18
14 使用料及び賃借料	17	消耗品費	7
19 負担金、補助及び交付金	5,692	健康診断委託料	8,941
		血液検査委託料	79
		結核健康診断精密検査委託料	53
		ストレスチェック委託料	77
		独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	5,692
		003 学校保健事務管理事業	1,045
		学校保健会推進事業委託料	1,028
		施設使用料	17
1 報酬	12,630	001 市民体育館管理運営事業	40,424
4 共済費	154	福祉体育館運営審議会委員報酬 8人分	109
8 報償費	1,784	会計年度任用職員報酬	7,005
9 旅費	273	社会保険料等	86
11 需用費	17,033	普通旅費	9
12 役務費	397	費用弁償(通勤費用)	139
13 委託料	24,778	消耗品費	1,336
14 使用料及び賃借料	4,902	燃料費	67
16 原材料費	243	印刷製本費	50
18 備品購入費	670	電気料	6,744
		ガス料	683
		水道料	535
		修繕料	1,780
		電信電話料	204
		機械器具点検手数料	53
		自転車整備点検手数料	2

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 19	自動車損害保険料	千円 18
		体育館管理委託料	16,083
		夜間警備委託料	212
23 償還金、利子 及び割引料	10	電気工作物保守点検委託料	206
		ごみ収集運搬委託料	305
27 公課費	13	体育館樹木管理委託料	1,198
		自動扉保守点検委託料	70
		テレビ受信料	27
		公共下水道使用料	281
		施設予約システム使用料	37
		土地借上料	2,473
		印刷機借上料	231
		モップ借上料	140
		便所内清浄装置借上料	172
		A E D借上料	77
		補修用材料費	50
		県体育施設協会負担金	11
		研修会等参加負担金	8
		体育施設使用料還付金	10
		自動車重量税	13
		004 学校施設開放運営事業	6,233
		学校体育施設開放管理指導員報償金	1,784
		消耗品費	787
		印刷製本費	132
		電気料	668
		修繕料	2,242
		学校開放用設備点検手数料	30
		賠償責任保険料	6
		施設利用者駐車場除草委託料	30

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 学校給食センター費	535,619	512,193	23,426			308,730 使用料及び 手数料 3	226,889

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		施設管理備品購入費	554
		005 屋外施設管理運営事業	15,402
		会計年度任用職員報酬	5,516
		社会保険料等	68
		費用弁償（通勤費用）	125
		消耗品費	182
		電気料	876
		ガス料	22
		水道料	126
		修繕料	803
		電信電話料	67
		汲み取り手数料	17
		夜間警備委託料	106
		昭和グラウンド施設管理委託料	6,174
		東八鳥テニスコート除草清掃等委託料	121
		北林運動広場管理委託料	273
		テレビ受信料	48
		公共下水道使用料	23
		施設予約システム使用料	37
		AED借上料	65
		仮設トイレ借上料	444
		補修用材料費	193
		施設管理備品購入費	116
		008 防犯システム事業	847
		防犯システム借上料	847
1 報酬	2,586	001 学校給食センター施設管理事業	63,699
		消耗品費	638
4 共済費	40	燃料費	28
8 報償費	12	電気料	14,949

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						財産収入 586 諸収入 308,141	

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 129	ガス料	千円 18,011
11 需用費	353,681	水道料	7,064
12 役務費	1,213	修繕料	2,000
13 委託料	163,760	電信電話料	168
14 使用料及び賃借料	270	排出ガス測定手数料	88
15 工事請負費	13,600	浄化槽法定検査手数料	10
18 備品購入費	312	ストレージタンク性能検査手数料	29
19 負担金、補助及び交付金	16	飲料水水質検査手数料	27
		簡易専用水道検査手数料	19
		施設管理委託料	6,185
		ボイラー維持管理業務委託料	1,238
		浄化槽保守点検委託料	175
		廃水処理施設維持管理委託料	1,221
		電気工作物保守点検委託料	486
		学校給食センター夜間警備委託料	86
		生ごみ処理設備保守点検委託料	132
		クリーンフィルター保守点検委託料	216
		汚泥処理委託料	6,970
		洗濯機保守点検委託料	107
		保冷機保守点検委託料	657
		P C B 廃棄物処理委託料	2,973
		複写機借上料	222
		002 学校給食センター施設整備事業	13,600
		加熱蒸気調理器大規模改修工事費	13,600
		003 学校給食運営事業	352,467
		賄材料費	308,600
		口座振替手数料	539
		学校給食費等口座振替処理委託料	1,496
		口座振替システム登録委託料	120

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	725,652	772,589	△46,937	0	0	333,898	391,754

11款 災害復旧費

1項 農林施設災害復旧費

1 現年度災害 復旧費	2,001	2,001	0	1 国庫支出金			2,000
計	2,001	2,001	0	1	0	0	2,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		給食配送委託料	41,712
		006 学校給食事務管理事業	5,867
		学校給食センター運営委員会委員報酬 8人分	109
		会計年度任用職員報酬	2,477
		社会保険料等	40
		アレルギー対策判定員報償金	12
		普通旅費	7
		費用弁償（通勤費用）	122
		消耗品費	2,391
		便検査手数料	75
		食品等検査手数料	258
		テレビ受信料	48
		施設管理備品購入費	312
		県学校給食センター連絡協議会負担金	8
		防火管理者講習会負担金	8
		007 学校給食センター施設運営事業	99,986
		パン給食クラス分け委託料	416
		ごみ収集運搬委託料	3,210
		学校給食センター調理業務委託料	96,360

11 需用費	1	001 災害復旧事業	2,001
		消耗品費	1
15 工事請負費	2,000	災害復旧工事費	2,000

10款 教育費 11款 災害復旧費

1 1 款 災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 現年度災害 復旧費	千円 5,001	千円 5,001	千円 0	千円 1 国庫支出金 1	千円	千円	千円 5,000
計	5,001	5,001	0	1	0	0	5,000

1 1 款 災害復旧費

3 項 教育施設災害復旧費

1 現年度災害 復旧費	2,001	2,001	0	1 国庫支出金 1			2,000
計	2,001	2,001	0	1	0	0	2,000

1 2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	1,582,726	1,694,115	△111,389			609 使用料及び 手数料 609	1,582,117
2 利子	83,171	97,302	△14,131				83,171
計	1,665,897	1,791,417	△125,520	0	0	609	1,665,288

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 1	001 災害復旧事業	千円 5,001
15 工事請負費	5,000	消耗品費	1
		災害復旧工事費	5,000

15 工事請負費	2,001	001 災害復旧事業	2,001
		災害復旧工事費	2,001

23 償還金、利子 及び割引料	1,582,726	001 市債償還元金	1,582,726
		償還元金	1,582,726
23 償還金、利子 及び割引料	83,171	001 市債償還利子	83,171
		償還利子	80,671
		一時借入金等利子	2,500

1 1 款 災害復旧費 1 2 款 公債費

1 3 款 諸支出金

1 項 普通財産取得費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

1 4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000

節		説明	
区分	金額		
17 公有財産購入 費	千円 1	001 土地購入事業 公有財産購入費	千円 1 1

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	3		27,987	11,384 (3.40)	7,655	47,026	6,892	53,918	
	議 員	20	98,548		40,486 (3.40)		139,034	35,094	174,128	
	その他の 特別職	971	78,416				78,416		78,416	
	計	994	176,964	27,987	51,870	7,655	264,476	41,986	306,462	
前 年 度	長 等	3		27,707	11,217 (3.35)	7,654	46,578	7,125	53,703	
	議 員	20	98,548		39,890 (3.35)		138,438	36,570	175,008	
	その他の 特別職	817	311,422				311,422	37,556	348,978	
	計	840	409,970	27,707	51,107	7,654	496,438	81,251	577,689	
比 較	長 等	0	0	280	167	1	448	△ 233	215	
	議 員	0	0	0	596	0	596	△ 1,476	△ 880	
	その他の 特別職	154	△ 233,006	0	0	0	△ 233,006	△ 37,556	△ 270,562	
	計	154	△ 233,006	280	763	1	△ 231,962	△ 39,265	△ 271,227	

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(7) 454		1,527,221	1,372,826	2,900,047	548,496	3,448,543	
前年度	(4) 448		1,510,313	1,380,836	2,891,149	540,304	3,431,453	
比較	(3) 6	0	16,908	△ 8,010	8,898	8,192	17,090	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	81,633	31,494	163,772	25,826	25,158	604	121,196
	前年度	79,969	30,876	163,283	27,181	30,173	604	131,512
	比較	1,664	618	489	△ 1,355	△ 5,015	0	△ 10,316

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当
	本年度	1	855	850	390,732	278,493	18,540	233,671	1
	前年度	1	908	1,150	384,687	266,806	17,160	246,525	1
	比較	0	△ 53	△ 300	6,045	11,687	1,380	△ 12,854	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	(781) 0	785,218		97,745	882,963	88,338	971,301	
前年度	()				0		0	
比較	(781) 0	785,218	0	97,745	882,963	88,338	971,301	

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 16,908	給与改定に伴う増減分	千円 3,414	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.21 % 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,506		平均昇給率 1.34 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号給数別 3号給 10 人 4号給 343 人 内訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	7,988		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 454 人 (7 人) 前年度 448 人 (4 人) 増減 6 人 (3 人)
職員手当等	△ 8,010	制度改正に伴う増減分	1,740	勤勉手当 7,329	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 0.925月 0.950月 12月 0.925月 0.950月 改正実施時期 令和2年4月1日
				住居手当 90	支給額の改正 (改正前) (改正後) 家賃額の下限 12,000円 16,000円 最高支給限度額 27,000円 28,000円 (手当額が2,000円を超える減額となる場合、経過措置を講ずる) 改正実施時期 令和2年4月1日
				通勤手当 △ 5,679	支給額の改正 (改正前) (改正後) 手当額 2km未満 0円 0円 2～4km未満 2,600円 2,000円 4～5km未満 4,400円 2,000円 5～6km未満 4,400円 4,200円 6～8km未満 5,200円 4,200円 8～10km未満 6,100円 4,200円 10～12km未満 7,900円 7,100円 12～14km未満 8,500円 7,100円 14～15km未満 10,200円 7,100円 15～16km未満 10,200円 10,000円 16～18km未満 10,800円 10,000円 18～20km未満 11,300円 10,000円 20～22km未満 13,100円 12,900円 22～25km未満 13,500円 12,900円 (25km以上は改正なし) 改正実施時期 令和2年4月1日
	その他の増減分	△ 9,750			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,637	338,130
	平均給与月額(円)	376,951	380,935
	平均年齢(歳)	39.11	58.04
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,867	332,296
	平均給与月額(円)	371,732	374,227
	平均年齢(歳)	38.71	57.77

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	行政職(二)(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	154,900	163,300	150,600
大学卒	188,700	188,400	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	102 (1)	24.0 (16.7)	1級	()	()
	2級	79 (5)	18.6 (83.3)	2級	()	()
	3級	101 ()	23.8 ()	3級	()	()
	4級	30 ()	7.1 ()	4級	()	()
	5級	22 ()	5.2 ()	5級	23 ()	100.0 ()
	6級	53 ()	12.5 ()		()	()
	7級	27 ()	6.4 ()		()	()
	8級	10 ()	2.4 ()		()	()
	計	424 (6)	100.0 (100.0)	計	23 ()	100.0 ()
平成31年1月1日現在	1級	105 (1)	25.3 (16.7)	1級	()	()
	2級	79 (5)	19.1 (83.3)	2級	()	()
	3級	92 ()	22.2 ()	3級	1 ()	3.8 ()
	4級	30 ()	7.2 ()	4級	()	()
	5級	22 ()	5.3 ()	5級	25 ()	96.2 ()
	6級	50 ()	12.0 ()		()	()
	7級	27 ()	6.5 ()		()	()
	8級	10 ()	2.4 ()		()	()
	計	415 (6)	100.0 (100.0)	計	26 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	454	433	21	
	昇給に係る職員数(B) (人)	353	350	3	
	2号給 (人)	3号給 (人)	10	10	
		4号給 (人)	343	340	3
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)	77.8	80.8	14.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	448	422	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	369	359	10	
	2号給 (人)	3号給 (人)	10	10	
		4号給 (人)	359	349	10
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)	82.4	85.1	38.5	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	454
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	5.5	5.3	8.7
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・道路上作業手当・福祉手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
知立環状線整備事業	106,750	平成29年度～令和元年度	31,387	令和2年度～令和3年度	75,363	42,700	29,600		3,063
八橋東西線整備事業	66,870	平成30年度～令和元年度	32,265	令和2年度～令和3年度	34,605	16,615	14,800		3,190
知立市土地開発公社が融資を受ける金融機関に対する債務保証	2,400,000	令和元年度	0	令和2年度～令和5年度	知立市土地開発公社が融資を受ける金融機関に対する債務保証額				債務保証額
議会会議録等作成事業	3,961			令和2年度～令和3年度	3,961				3,961
議会だより発行事業	6,736			令和2年度～令和3年度	6,736				6,736
広報ちりゅう作成事業	21,423			令和2年度～令和3年度	21,423			2,100	19,323
地域福祉計画策定事業	3,702			令和2年度～令和3年度	3,702				3,702
農業振興地域整備計画策定事業	6,486			令和2年度～令和3年度	6,486				6,486

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	10,613,233	12,268,790	1,519,000	956,470	12,831,320
(1) 総務債	62,512	52,166	28,400	10,369	70,197
(2) 民生債	914,510	922,145	3,500	89,063	836,582
(3) 衛生債	104,950	86,910		18,268	68,642
(4) 農林水産業債	0	0	4,500	0	4,500
(5) 商工債	12,700	11,288		1,412	9,876
(6) 土木債	6,850,767	7,615,259	1,355,200	577,966	8,392,493
(7) 公営住宅債	121,318	110,724		9,387	101,337
(8) 消防債	149,247	135,588		14,249	121,339
(9) 教育債	2,397,229	3,334,710	127,400	235,756	3,226,354
2 その他	6,287,935	5,671,066		626,256	5,044,810
(1) 減税補てん債	289,125	226,834		58,345	168,489
(2) 臨時財政対策債	5,998,810	5,444,232		567,911	4,876,321
合 計	16,901,168	17,939,856	1,519,000	1,582,726	17,876,130

令和 2 年度

知立市国民健康保険特別会計予算書

議案第 29 号

令和 2 年度知立市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度知立市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 088, 800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 25 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,196,574
	1 国民健康保険税	1,196,574
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		13,146
	1 国庫補助金	13,146
4 県支出金		3,354,280
	1 県補助金	3,354,279
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1,117
	1 財産運用収入	1,117
6 繰入金		498,844
	1 他会計繰入金	409,589
	2 基金繰入金	89,255
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		24,837
	1 延滞金、加算金及び過料	21,012
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,824
歳 入 合 計		5,088,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 93,506
	1 総務管理費	82,647
	2 徴税費	10,095
	3 運営協議会費	248
	4 趣旨普及費	516
2 保険給付費		3,335,445
	1 療養諸費	2,902,604
	2 高額療養費	395,123
	3 葬祭諸費	4,000
	4 移送費	101
	5 出産育児諸費	33,617
3 国民健康保険事業費納付金		1,574,054
	1 医療給付費分	1,081,341
	2 後期高齢者支援金等分	372,466
	3 介護納付金分	120,247
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		73,623
	1 保健事業費	10,917
	2 特定健康診査等事業費	62,706
6 基金積立金		1,117
	1 基金積立金	1,117
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		11,052
	1 償還金及び還付加算金	11,051

款	項	金 額
	2 延滞金	千円 1
9 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5,088,800

令和 2 年度

知立市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,196,574	1,221,566	△24,992
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	13,146	1	13,145
4 県支出金	3,354,280	3,480,385	△126,105
5 財産収入	1,117	1,245	△128
6 繰入金	498,844	485,264	13,580
7 繰越金	1	2	△1
8 諸収入	24,837	24,836	1
歳入合計	5,088,800	5,213,300	△124,500

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	93,506	77,116	16,390
2 保険給付費	3,335,445	3,472,309	△136,864
3 国民健康保険事業費納付金	1,574,054	1,580,733	△6,679
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	73,623	70,842	2,781
6 基金積立金	1,117	1,245	△128
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	11,052	11,052	0
9 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	5,088,800	5,213,300	△124,500

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
14,520		23	78,963
3,297,628		200	37,617
33,863			1,540,191
			1
21,413			52,210
		1,117	0
			1
			11,052
			1
3,367,424	0	1,340	1,720,036

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,195,815	千円 1,216,257	千円 △20,442
2 退職被保険者等国民健康保険税	759	5,309	△4,550

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分 現年課税分	千円 702,816	現年課税分	千円 702,816	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	305,953	現年課税分	305,953	
3 介護納付金分 現年課税分	102,089	現年課税分	102,089	
4 医療給付費分 滞納繰越分	53,715	医療給付費分滞納繰越分	53,715	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	23,474	後期高齢者支援金分滞納繰越分	23,474	
6 介護納付金分 滞納繰越分	7,768	介護納付金分滞納繰越分	7,768	
1 医療給付費分 現年課税分	1	現年課税分	1	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	現年課税分	1	
3 介護納付金分 現年課税分	1	現年課税分	1	
4 医療給付費分 滞納繰越分	536	医療給付費分滞納繰越分	536	

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,196,574	1,221,566	△24,992

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,145	0	13,145
計	13,146	1	13,145

節		金額	説明	千円
区分				
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	128	後期高齢者支援金分滞納繰越分	128
6	介護納付金分滞納繰越分	92	介護納付金分滞納繰越分	92

1	督促手数料	1	保険税督促手数料	1

1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,145	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10／10）	13,145

4款 県支出金
1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,354,279	千円 3,480,384	千円 △126,105
計	3,354,279	3,480,384	△126,105

4款 県支出金
2項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,117	1,245	△128
計	1,117	1,245	△128

6款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	409,589	433,371	△23,782
-----------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	千円 3,297,628	保険給付費等交付金（普通交付金）	千円 3,297,628
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	56,651	保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	16,441 11,631 10,133 18,446

1 財政安定化基 金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 基金利子収入	1,117	国民健康保険基金利子	1,117

1 保険基盤安定 繰入金	215,199	保険基盤安定繰入金	215,199
-----------------	---------	-----------	---------

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	409,589	433,371	△23,782

6款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	89,255	51,893	37,362
計	89,255	51,893	37,362

7款 繰越金

1項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
療養給付費等交付金繰越金	0	1	△1
計	1	2	△1

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	20,500	20,500	0
2 退職被保険者等延滞金	510	510	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 その他一般会 計繰入金	千円 194,390	職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他一般会計繰入金	千円 78,963 22,400 13,730 79,297

1 国民健康保険 基金繰入金	89,255	国民健康保険基金繰入金	89,255

1 その他繰越金	1	その他繰越金	1
		(廃目)	

1 一般被保険者 延滞金	20,500	一般被保険者国保税延滞金（現年） 一般被保険者国保税延滞金（滞繰）	500 20,000
1 退職被保険者 等延滞金	510	退職被保険者等国保税延滞金（現年） 退職被保険者等国保税延滞金（滞繰）	10 500

国民健康保険

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 一般被保険者加算金	千円 1	千円 1	千円 0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
計	21,012	21,012	0

8款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入

3項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	223	222	1

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 一般被保険者 加算金	1	不正利得加算金	1	
1 退職被保険者 等加算金	1	不正利得加算金	1	

1 預金利子	1	預金利子	1

1 一般被保険者 第三者納付金	3,000	自動車損害賠償保険収入等	3,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	500	自動車損害賠償保険収入等	500
1 一般被保険者 返納金	100	一般被保険者返納金	100
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	223	雇用保険掛金 療養費指定公費負担金	23 200

8款 諸収入
3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 3,824	千円 3,823	千円 1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 82,082	千円 65,694	千円 16,388	千円 13,145	千円 6	千円 6	千円 68,931
				国庫支出金 13,145		諸収入 6	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,246	001 一般管理費	千円 79,923
2 給料	17,223	会計年度任用職員報酬	3,246
3 職員手当等	17,452	一般職給 6人分	17,223
4 共済費	6,883	地域手当	1,723
9 旅費	204	住居手当	336
11 需用費	2,077	通勤手当	503
12 役務費	18,061	特殊勤務手当	50
13 委託料	16,797	時間外勤務手当	4,690
14 使用料及び賃借料	15	休日勤務手当	30
19 負担金、補助及び交付金	124	期末手当	4,164
		勤勉手当	3,043
		退職手当組合負担金	2,584
		会計年度任用職員期末手当	329
		共済組合短期負担金	1,528
		共済組合長期負担金	4,866
		共済組合保健負担金	62
		共済組合事務費負担金	71
		公務災害補償基金負担金	42
		社会保険料等	314
		費用弁償（旅費）	7
		普通旅費	41
		研修旅費	33
		費用弁償（通勤費用）	123
		消耗品費	487
		印刷製本費	373
		郵便料	6,943
		国保連合会保険者事務共同処理手数料	5,619
		歳入システム処理手数料	4,876
		郵便振替手数料	154

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	565	565	0				565
計	82,647	66,259	16,388	13,145	0	6	69,496

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴収費	3,362	3,811	△449				3,362
2 特別対策費	6,733	6,321	412	1,375		17	5,341

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		振替納税手数料	385
		実績報告書作成システム保守委託料	330
		国保システム改修委託料	13,145
		歳入システム処理委託料	1,254
		被保険者証作成委託料	1,210
		パソコン借上料	15
		国保連合会保険者事務電算化共同処理負担金	69
		オンライン資格確認等システム運営負担金	30
		都市協議会等負担金	25
		002 医療費適正化推進事業	2,159
		消耗品費	1,217
		郵便料	84
		柔道整復施術療養費支給点検委託料	858
19 負担金、補助 及び交付金	565	001 連合会負担金	565
		国保連合会負担金	565

11 需用費	123	001 賦課徴収費	3,362
		印刷製本費	123
12 役務費	1,455	郵便料	1,089
13 委託料	1,491	キャッシュカード口座振替登録手数料	366
		納税通知書兼領収書作成委託料	1,491
14 使用料及び賃 借料	293	キャッシュカード口座振替回線使用料	293
1 報酬	4,603	001 収納特別対策費	6,733
		会計年度任用職員報酬	4,603

1 款 総務費

2 項 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 1,375		諸収入 17	
計	10,095	10,132	△37	1,375	0	17	8,703

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	248	248	0				248
計	248	248	0	0	0	0	248

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	516	477	39				516
計	516	477	39	0	0	0	516

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険 者療養給付 費	2,874,463	3,002,165	△127,702	2,874,463 県支出金 2,874,463			
-----------------------	-----------	-----------	----------	--------------------------------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 998	会計年度任用職員期末手当	千円 998
4 共済費	896	社会保険料等	896
9 旅費	195	費用弁償（通勤費用）	195
12 役務費	41	電信電話料	41

1 報酬	245	001 運営協議会費	248
9 旅費	3	国民健康保険運営協議会委員報酬 12人分 費用弁償（旅費）	245 3

11 需用費	516	001 趣旨普及費 消耗品費	516 516

19 負担金、補助 及び交付金	2,874,463	001 一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費負担金	2,874,463 2,874,463
--------------------	-----------	-----------------------------------	------------------------

2款 保険給付費

1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等療養給付費	千円 25	千円 18,631	千円 △18,606	千円 25 県支出金 25	千円	千円	千円
3 一般被保険者療養費	18,108	25,290	△7,182	17,908 県支出金 17,908		200 諸収入 200	
4 退職被保険者等療養費	1	151	△150	1 県支出金 1			
5 審査支払手数料	10,007	9,921	86	10,007 県支出金 10,007			
計	2,902,604	3,056,158	△153,554	2,902,404	0	200	0

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	394,821	375,152	19,669	394,821 県支出金 394,821			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1,521	△1,520	1 県支出金 1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300 県支出金 300			

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 25	001 退職被保険者等療養給付費	千円 25
		退職被保険者等療養給付費負担金	25
19 負担金、補助 及び交付金	18,108	001 一般被保険者療養費	18,108
		一般被保険者療養費負担金	18,108
19 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等療養費	1
		退職被保険者等療養費負担金	1
12 役務費	10,007	001 審査支払手数料	10,007
		国保連合会審査支払事務等手数料	10,007

19 負担金、補助 及び交付金	394,821	001 一般被保険者高額療養費	394,821
		一般被保険者高額療養費負担金	394,821
19 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等高額療養費	1
		退職被保険者等高額療養費負担金	1
19 負担金、補助 及び交付金	300	001 一般被保険者高額介護合算療養費	300
		一般被保険者高額介護合算療養費負担金	300

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 100	千円 △99	千円 1 県支出金 1	千円	千円	千円
計	395,123	377,073	18,050	395,123	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000

2 款 保険給付費
4 項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
2 退職被保険者等移送費	1	100	△99	1 県支出金 1			
計	101	200	△99	101	0	0	0

2 款 保険給付費
5 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	33,600	34,860	△1,260				33,600
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円		千円
	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者高額介護合算療養費負担金	1 1

19 負担金、補助 及び交付金	4,000	001 葬祭費 葬祭費交付金	4,000 4,000

19 負担金、補助 及び交付金	100	001 一般被保険者移送費 一般被保険者移送費負担金	100 100
19 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費負担金	1 1

19 負担金、補助 及び交付金	33,600	001 出産育児一時金 出産育児一時金交付金	33,600 33,600

国民健康保険

2款 保険給付費

5項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 審査支払手数料	千円 17	千円 18	千円 △1	千円	千円	千円	千円 17
計	33,617	34,878	△1,261	0	0	0	33,617

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,081,341	1,082,702	△1,361	33,863 県支出金 33,863			1,047,478
退職被保険者等医療給付費分	0	639	△639				
計	1,081,341	1,083,341	△2,000	33,863	0	0	1,047,478

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	372,466	384,455	△11,989				372,466
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	237	△237				
計	372,466	384,692	△12,226	0	0	0	372,466

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	千円 17	001 審査支払手数料	千円 17
		出産育児一時金審査支払手数料	17

19 負担金、補助 及び交付金	1,081,341	001 一般被保険者医療給付費分	1,081,341
		一般被保険者医療給付費分	1,081,341
		(廃目)	

19 負担金、補助 及び交付金	372,466	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分	372,466
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	372,466
		(廃目)	

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 120,247	千円 112,700	千円 7,547	千円	千円	千円	千円 120,247
計	120,247	112,700	7,547	0	0	0	120,247

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1 疾病予防費	10,917	12,771	△1,854	2,967 県支出金 2,967			7,950
計	10,917	12,771	△1,854	2,967	0	0	7,950

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 120,247	001 介護納付金分	千円 120,247
		介護納付金分	120,247

19 負担金、補助 及び交付金	1	001 財政安定化基金拠出金	1
		財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	170	002 総合健康づくり推進事業	10,917
9 旅費	4	会計年度任用職員報酬	170
		費用弁償（通勤費用）	4
11 需用費	1,477	消耗品費	1,477
13 委託料	9,147	ペタンク教室委託料	50
		グラウンドゴルフ教室委託料	50
19 負担金、補助 及び交付金	119	ゲートボール教室委託料	50
		骨密度無料検診委託料	55
		糖尿病重症化予防委託料	2,967
		市民ドック委託料	5,975
		総合健診受診負担金	119

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 62,706	千円 58,071	千円 4,635	千円 18,446	千円	千円	千円 44,260
				県支出金 18,446			
計	62,706	58,071	4,635	18,446	0	0	44,260

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	1,117	1,245	△128			1,117	
						財産収入 1,117	
計	1,117	1,245	△128	0	0	1,117	0

7 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,405	001 特定健康診査等事業費	千円 62,706
4 共済費	5	会計年度任用職員報酬	1,405
8 報償費	207	社会保険料等	5
9 旅費	88	特定保健指導講師報償金	207
11 需用費	514	研修旅費	22
12 役務費	4,392	費用弁償（通勤費用）	66
13 委託料	55,966	消耗品費	362
14 使用料及び賃借料	129	印刷製本費	152
		郵便料	4,310
		計量器検査手数料	2
		血液検査手数料	80
		健康診査委託料	55,966
		健康測定機器借上料	129

25 積立金	1,117	001 国民健康保険基金積立事業	1,117
		国民健康保険基金積立金	1,117

23 償還金、利子及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
2 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500
3 償還金	1	1	0				1
4 一般被保険者還付加算金	500	500	0				500
5 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50
計	11,051	11,051	0	0	0	0	11,051

8款 諸支出金

2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

9款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
-------	---	---	---	--	--	--	---

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 10,000	001 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000
		一般被保険者保険税還付金	10,000
23 償還金、利子 及び割引料	500	001 退職被保険者等保険税還付金	500
		退職被保険者等保険税還付金	500
23 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金	1
		保険給付費等交付金償還金	1
23 償還金、利子 及び割引料	500	001 一般被保険者還付加算金	500
		還付加算金	500
23 償還金、利子 及び割引料	50	001 退職被保険者等還付加算金	50
		還付加算金	50

22 補償、補填及 び賠償金	1	001 延滞金	1
		賠償金	1

--	--	--	--

9款 予備費

1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	12	245			245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	16	7,291			7,291	1,142	8,433	
	計	16	7,291	0	0	0	7,291	1,142	8,433
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 4	△ 7,046	0	0	△ 7,046	△ 1,142	△ 8,188	
	計	△ 4	△ 7,046	0	0	0	△ 7,046	△ 1,142	△ 8,188

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 6		17,223	17,123	34,346	6,569	40,915	
前年度	(0) 6		18,530	18,788	37,318	7,233	44,551	
比較	(0) 0	0	△ 1,307	△ 1,665	△ 2,972	△ 664	△ 3,636	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度		1,723	336	503	50	4,690
	前年度		1,853	324	450	50	5,436
	比較	0	△ 130	12	53	0	△ 746

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	本年度	30	4,164	3,043		2,584
	前年度	30	4,487	3,193		2,965
	比較	0	△ 323	△ 150	0	△ 381

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	(13) 0	9,424		1,327	10,751	1,215	11,966	
前年度	()				0		0	
比較	(13) 0	9,424	0	1,327	10,751	1,215	11,966	

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,307	給与改定に伴う増減分	千円 80	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.47 % 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	101	平均昇給率 2.31 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号給数別 3号給 人 4号給 6 人 内訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	△ 1,488	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 6 人 (0 人) 前年度 6 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)
職員手当等	△ 1,665	制度改正に伴う増減分	41 勤勉手当 80	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 0.925月 0.950月 12月 0.925月 0.950月 改正実施時期 令和2年4月1日
			住居手当 12	支給額の改正 (改正前) (改正後) 家賃額の下限 12,000円 16,000円 最高支給限度額 27,000円 28,000円 (手当額が2,000円を超える減額となる場合、経過措置を講ずる) 改正実施時期 令和2年4月1日
			通勤手当 △ 51	支給額の改正 (改正前) (改正後) 手当額 2km未満 0円 0円 2～4km未満 2,600円 2,000円 4～5km未満 4,400円 2,000円 5～6km未満 4,400円 4,200円 6～8km未満 5,200円 4,200円 8～10km未満 6,100円 4,200円 10～12km未満 7,900円 7,100円 12～14km未満 8,500円 7,100円 14～15km未満 10,200円 7,100円 15～16km未満 10,200円 10,000円 16～18km未満 10,800円 10,000円 18～20km未満 11,300円 10,000円 20～22km未満 13,100円 12,900円 22～25km未満 13,500円 12,900円 (25km以上は改正なし) 改正実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	△ 1,706	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	229,487
	平均給与月額(円)	281,711
	平均年齢(歳)	29.92
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	256,133
	平均給与月額(円)	325,885
	平均年齢(歳)	32.78

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1級	3 ()	50.0 ()
	2級	2 ()	33.3 ()
	3級	1 ()	16.7 ()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()
平成31年1月1日 現在	1級	2 ()	33.4 ()
	2級	2 ()	33.3 ()
	3級	2 ()	33.3 ()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 2 年度

知立市土地取得特別会計予算書

議案第30号

令和2年度知立市土地取得特別会計予算

令和2年度知立市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 1,397
	1 財産売払収入	1
	2 財産運用収入	1,396
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		2
	1 土地開発基金借入金	1
	2 預金利子	1
歳 入 合 計		1,400

歳 出

款	項	金 額
1 土地総務費		千円 1
	1 土地総務費	1
2 土地開発基金費		1,399
	1 土地開発基金費	1,399
歳 出 合 計		1,400

令和 2 年度

知立市土地取得特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,397	1,597	△200
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	2	2	0
歳入合計	1,400	1,600	△200

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地総務費	1	1	0
2 土地開発基金費	1,399	1,599	△200
歳 出 合 計	1,400	1,600	△200

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	0
		1,397	2
0	0	1,398	2

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売却収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地売却収入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

1 款 財産収入

2 項 財産運用収入

1 土地開発基金運用収入	1,396	1,596	△200
計	1,396	1,596	△200

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

1 項 土地開発基金借入金

1 土地開発基金借入金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売却収入	千円 1	土地売却収入	千円 1

1 土地開発基金 運用収入	1,396	土地開発基金利子 土地等賃貸料	1,144 252

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 土地開発基金 借入金	1	土地開発基金借入金	1

1 預金利子	1	預金利子	1

土地取得

3 歳 出

1 款 土地総務費

1 項 土地総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 諸収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 土地開発基金費

1 項 土地開発基金費

1 土地開発基金費	1,399	1,599	△200			1,397 財産収入 1,397	2
計	1,399	1,599	△200	0	0	1,397	2

節		説明	
区分	金額		
17 公有財産購入 費	千円 1	001 土地取得費	千円 1
		用地購入費	1

28 繰出金	1,399	001 土地開発基金費	1,399
		土地開発基金繰出金	1,399

令和 2 年度

知立市介護保険特別会計予算書

議案第 31 号

令和 2 年度知立市介護保険特別会計予算

令和 2 年度知立市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 576, 600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 25 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 843,690
	1 介護保険料	843,690
2 使用料及び手数料		886
	1 手数料	886
3 国庫支出金		716,764
	1 国庫負担金	571,939
	2 国庫補助金	144,825
4 支払基金交付金		899,111
	1 支払基金交付金	899,111
5 県支出金		503,384
	1 県負担金	466,550
	2 県補助金	36,834
6 財産収入		654
	1 財産運用収入	654
7 繰入金		598,006
	1 一般会計繰入金	570,581
	2 基金繰入金	27,425
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		14,104
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	14,102
歳 入 合 計		3,576,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 115,560
	1 総務管理費	80,174
	2 徴収費	2,945
	3 介護認定審査会費	32,441
2 保険給付費		3,195,350
	1 介護サービス等諸費	2,890,300
	2 介護予防サービス等諸費	109,993
	3 その他諸費	2,037
	4 高額介護サービス等費	102,028
	5 特定入所者介護サービス等費	90,992
3 地域支援事業費		263,822
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	113,262
	2 一般介護予防事業費	22,014
	3 包括的支援事業・任意事業費	128,254
	4 その他諸費	292
4 基金積立金		654
	1 基金積立金	654
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,212
	1 償還金及び還付加算金	1,211
	2 繰出金	1
7 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		3,576,600

令和 2 年度

知立市介護保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	843,690	837,703	5,987
2 使用料及び手数料	886	765	121
3 国庫支出金	716,764	710,325	6,439
4 支払基金交付金	899,111	895,699	3,412
5 県支出金	503,384	497,661	5,723
6 財産収入	654	543	111
7 繰入金	598,006	584,168	13,838
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	14,104	15,035	△931
歳入合計	3,576,600	3,541,900	34,700

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	115,560	111,278	4,282
2 保険給付費	3,195,350	3,180,078	15,272
3 地域支援事業費	263,822	248,787	15,035
4 基金積立金	654	543	111
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	1,212	1,212	0
7 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	3,576,600	3,541,900	34,700

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			115,560
1,106,788		862,745	1,225,817
113,353		51,350	99,119
		654	0
			1
			1,212
			1
1,220,141	0	914,749	1,441,710

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 843,690	千円 837,703	千円 5,987
計	843,690	837,703	5,987

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 地域支援事業手数料	886	765	121
計	886	765	121

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	571,939	570,947	992
計	571,939	570,947	992

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	68,302	63,602	4,700
---------	--------	--------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 782,101	現年度分特別徴収保険料	千円 782,101
2 現年度分普通 徴収保険料	59,789	現年度分普通徴収保険料	59,789
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,800	滞納繰越分普通徴収保険料	1,800

1 地域支援事業 手数料	886	訪問型サービスA手数料 通所型サービスC手数料	259 627

1 現年度分	571,938	現年度分	571,938
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分調整 交付金	68,301	現年度分調整交付金	68,301
-----------------	--------	-----------	--------

介護保険

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,630	30,212	△582
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	39,995	35,833	4,162
4 保険者機能強化推進交付金	6,898	6,917	△19
介護保険事業費補助金	0	2,814	△2,814
計	144,825	139,378	5,447

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	862,746	858,621	4,125
2 地域支援事業支援交付金	36,365	37,078	△713
計	899,111	895,699	3,412

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	466,550	462,578	3,972
------------	---------	---------	-------

節		説明	
区分	金額		
2 過年度分調整 交付金	千円 1	過年度分調整交付金	千円 1
1 現年度分	29,629	現年度分	29,629
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	39,994	現年度分	39,994
2 過年度分	1	過年度分	1
1 保険者機能強 化推進交付金	6,898	保険者機能強化推進交付金	6,898
		(廃目)	

1 現年度分	862,745	現年度分	862,745
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	36,364	現年度分	36,364
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分	466,549	現年度分	466,549
--------	---------	------	---------

介護保険

5 款 県支出金
1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	466,550	462,578	3,972

5 款 県支出金
2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,836	17,166	△330
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,998	17,917	2,081
計	36,834	35,083	1,751

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	654	543	111
計	654	543	111

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	399,418	397,509	1,909
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,835	17,165	△330

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分	千円 1	過年度分	千円 1

1 現年度分	16,835	現年度分	16,835
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	19,997	現年度分	19,997
2 過年度分	1	過年度分	1

1 利子及び配当 金	654	介護給付費準備基金利子	654

1 現年度分	399,417	現年度分	399,417
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	16,835	現年度分	16,835

介護保険

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	千円 19,997	千円 17,916	千円 2,081
4 その他一般会計繰入金	115,965	113,897	2,068
5 低所得者保険料軽減繰入金	18,366	4,505	13,861
計	570,581	550,992	19,589

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	27,425	33,176	△5,751
計	27,425	33,176	△5,751

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 19,997	現年度分	千円 19,997
1 その他一般会 計繰入金	115,965	その他一般会計繰入金	115,965
1 現年度分	18,366	現年度分	18,366

1 介護給付費準 備基金繰入金	27,425	介護給付費準備基金繰入金	27,425

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険 者延滞金	1	現年度分特別徴収延滞金	1

9款 諸収入
2項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

9款 諸収入
3項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	14,100	15,031	△931
計	14,102	15,033	△931

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	14,100	宅配給食食券代金	14,100

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 80,174	千円 79,241	千円 933	千円	千円	千円	千円 80,174

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,691	001 一般管理費	千円 80,174
2 給料	26,108	会計年度任用職員報酬	1,691
3 職員手当等	25,282	一般職給 7人分	26,108
4 共済費	9,660	管理職手当	1,496
9 旅費	66	扶養手当	396
11 需用費	1,014	地域手当	2,800
12 役務費	607	住居手当	318
13 委託料	9,533	通勤手当	616
14 使用料及び賃借料	6,121	特殊勤務手当	50
19 負担金、補助及び交付金	92	時間外勤務手当	3,407
		休日勤務手当	30
		期末手当	6,685
		勤勉手当	4,816
		児童手当	360
		退職手当組合負担金	3,917
		会計年度任用職員期末手当	391
		共済組合短期負担金	2,207
		共済組合長期負担金	6,918
		共済組合保健負担金	88
		共済組合事務費負担金	83
		公務災害補償基金負担金	28
		社会保険料等	336
		普通旅費	18
		研修旅費	24
		費用弁償（通勤費用）	24
		消耗品費	91
		印刷製本費	923
		郵便料	140
		第三者行為求償事務取扱手数料	45

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	80,174	79,241	933	0	0	0	80,174

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,945	2,866	79				2,945
計	2,945	2,866	79	0	0	0	2,945

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	5,993	5,992	1				5,993
------------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		保険者事務電算共同処理委託手数料	421
		預金調査手数料	1
		介護保険事業計画等策定業務委託料	3,377
		介護保険パッケージシステム保守委託料	6,156
		介護給付費単価数表標準マスター使用許諾料	10
		介護保険指定機関等管理システム利用料	528
		介護保険情報検索サービス使用料	27
		電子計算機借上料	5,556
		保険者ネットワーク負担金	92

11 需用費	917	001 賦課徴収費	2,945
		消耗品費	64
12 役務費	2,028	印刷製本費	853
		郵便料	1,989
		自動振替手数料	35
		振込手数料	4

1 報酬	5,928	001 介護認定審査会費	5,993
		介護認定審査会委員報酬 32人分	5,928
9 旅費	65	費用弁償(旅費)	65

介護保険

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 認定調査等 費	千円 26,448	千円 23,179	千円 3,269	千円	千円	千円	千円 26,448
計	32,441	29,171	3,270	0	0	0	32,441

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	1,644,437	1,703,285	△58,848	576,531		449,399	618,507
				国庫支出金 360,150			

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 11,578	001 認定調査等費	千円 26,448
3 職員手当等	1,599	会計年度任用職員報酬	11,578
4 共済費	1,347	会計年度任用職員期末手当	1,599
9 旅費	147	社会保険料等	1,347
11 需用費	534	費用弁償（旅費）	33
12 役務費	9,773	普通旅費	3
13 委託料	1,467	研修旅費	3
14 使用料及び賃借料	3	費用弁償（通勤費用）	108
		消耗品費	215
		燃料費	104
		印刷製本費	157
		修繕料	58
		郵便料	707
		電信電話料	73
		指定医による診察・検査に係る手数料	10
		主治医意見書作成等手数料	8,957
		自転車整備点検手数料	6
		自動車損害保険料	20
		主治医意見書とりまとめ委託料	1,100
		要介護認定調査委託料	367
		駐車場使用料	3

19 負担金、補助及び交付金	1,644,437	001 居宅介護事業	1,644,437
		居宅介護サービス給付費負担金	1,216,556
		特例居宅介護サービス給付費負担金	674

介護保険

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 216,381		支払基金交 付金 449,399	
2 施設介護費	1,101,097	1,058,992	42,105	381,391 国庫支出金 188,700 県支出金 192,691		297,296 支払基金交 付金 297,296	422,410
3 居宅介護サービス計画費	144,766	143,425	1,341	50,142 国庫支出金 32,047 県支出金 18,095		39,087 支払基金交 付金 39,087	55,537
計	2,890,300	2,905,702	△15,402	1,008,064	0	785,782	1,096,454

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	91,826	83,744	8,082	31,805 国庫支出金 20,327 県支出金 11,478		24,793 支払基金交 付金 24,793	35,228
2 介護予防サービス計画費	18,167	17,889	278	6,291 国庫支出金 4,021		4,905	6,971

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		居宅介護福祉用具購入費負担金	4,270
		居宅介護住宅改修費負担金	14,873
		地域密着型介護サービス給付費	407,860
		特例地域密着型介護サービス給付費	204
19 負担金、補助 及び交付金	1,101,097	001 施設介護事業	1,101,097
		施設介護サービス給付費負担金	1,100,558
		特例施設介護サービス給付費負担金	539
19 負担金、補助 及び交付金	144,766	001 居宅介護サービス計画事業	144,766
		居宅介護サービス計画給付費負担金	144,694
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金	72

19 負担金、補助 及び交付金	91,826	001 介護予防サービス等事業	91,826
		介護予防サービス給付費負担金	80,742
		特例介護予防サービス給付費負担金	40
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金	651
		介護予防福祉用具購入費負担金	1,882
		介護予防住宅改修費負担金	8,511
19 負担金、補助 及び交付金	18,167	001 介護予防サービス計画事業	18,167
		介護予防サービス計画給付費負担金	18,158
		特例介護予防サービス計画給付費負担金	9

介護保険

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 2,270		支払基金交 付金 4,905	
計	109,993	101,633	8,360	38,096	0	29,698	42,199

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払等 手数料	2,037	1,997	40	704		550	783
				国庫支出金 450		支払基金交 付金	
				県支出金 254		550	
計	2,037	1,997	40	704	0	550	783

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	102,028	80,661	21,367	28,411		22,148	51,469
				国庫支出金 18,158		支払基金交 付金	
				県支出金 10,253		22,148	
計	102,028	80,661	21,367	28,411	0	22,148	51,469

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

12 役員費	2,037	001 審査支払手数料	2,037
		介護報酬審査支払事務手数料	2,037

19 負担金、補助 及び交付金	102,028	001 高額介護サービス費	102,028
		高額介護サービス費負担金	88,342
		高額医療合算介護サービス費負担金	13,686

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス等費	千円 90,992	千円 90,085	千円 907	千円 31,513 国庫支出金 16,386 県支出金 15,127	千円 0	千円 24,567 支払基金交 付金 24,567	千円 34,912
計	90,992	90,085	907	31,513	0	24,567	34,912

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	102,039	105,351	△3,312	34,850 国庫支出金 22,253 県支出金 12,597		28,197 使用料及び 手数料 886 支払基金交 付金 27,311	38,992
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	11,223	12,208	△985	3,872 国庫支出金 2,469 県支出金 1,403		3,030 支払基金交 付金 3,030	4,321
計	113,262	117,559	△4,297	38,722	0	31,227	43,313

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 90,992	001 特定入所者介護サービス等費	千円 90,992
		特定入所者介護サービス費	90,992

13 委託料	7,372	001 訪問型サービス事業	33,341
19 負担金、補助 及び交付金	94,667	訪問型サービスA委託料	2,158
		訪問介護相当サービス負担金	21,804
		訪問型サービスA負担金	8,979
		訪問型サービスB補助金	400
		002 通所型サービス事業	68,038
		通所型サービスC委託料	5,214
		通所介護相当サービス負担金	56,836
		通所型サービスA負担金	5,988
		003 高額介護予防サービス事業	660
		高額介護予防サービス負担金	360
		高額医療合算介護予防サービス費負担金	300
19 負担金、補助 及び交付金	11,223	001 介護予防ケアマネジメント事業	11,223
		介護予防ケアマネジメント給付費負担金	11,223

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予 防事業費	千円 22,014	千円 20,198	千円 1,816	千円 7,595	千円	千円 5,944	千円 8,475
				国庫支出金 4,843		支払基金交 付金	
				県支出金 2,752		5,944	
計	22,014	20,198	1,816	7,595	0	5,944	8,475

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	91,238	71,588	19,650	52,260			38,978
				国庫支出金 37,139			
				県支出金 15,121			

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 348	001 一般介護予防事業	千円 22,014
9 旅費	9	介護予防事業報償金	348
		普通旅費	9
11 需用費	634	印刷製本費	634
		シニア元気塾委託料	122
13 委託料	19,853	いき活き教室委託料	185
14 使用料及び賃 借料	30	はつらっデイ等委託料	12,698
		まちかど運動教室委託料	6,848
		会場借上料	30
19 負担金、補助 及び交付金	1,140	高齢者サロン事業費補助金	1,140

8 報償費	777	001 包括的支援事業	91,238
		在宅医療・介護連携推進協議会委員報償金	120
9 旅費	65	生活支援等サービス協議会委員報償金	180
11 需用費	35	地域ケア会議委員報償金	462
		各種講座講師報償金	15
12 役務費	5	普通旅費	65
13 委託料	87,560	消耗品費	35
		損害保険料	5
14 使用料及び賃 借料	2,640	ケアマネジメントリーダー活動支援事業委託料	100
		地域包括支援センター運営事業委託料	60,396
19 負担金、補助 及び交付金	156	在宅医療・介護連携推進事業委託料	5,681
		生活支援体制整備事業委託料	13,629
		認知症初期集中支援推進事業委託料	7,754
		在宅医療・介護連携システム借上料	2,640

介護保険

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	37,016	39,107	△2,091	14,629		14,100	8,287
				国庫支出金 9,753		諸収入 14,100	
				県支出金 4,876			
計	128,254	110,695	17,559	66,889	0	14,100	47,265

3款 地域支援事業費

4項 その他諸費

1 審査支払手数料	292	335	△43	147		79	66
				国庫支出金 64		支払基金交 付金	
				県支出金 83		79	

節		説明	
区分	金額		
	千円	研修会参加負担金	千円 156
8 報償費	864	001 任意事業	37,016
		介護相談員報償金	864
9 旅費	85	普通旅費	85
11 需用費	299	消耗品費	145
		印刷製本費	154
12 役務費	300	郵便料	11
13 委託料	31,612	保険者事務共同処理手数料	289
		家族介護者交流事業委託料	250
14 使用料及び賃借料	1,490	宅配給食サービス事業委託料	30,900
		介護給付適正化システム保守委託料	462
19 負担金、補助及び交付金	944	メール配信システム使用料	66
		位置情報サービス機器借上料	31
		介護給付適正化システム借上料	1,393
20 扶助費	1,422	成年後見制度利用支援事業負担金	865
		住宅改修理由書作成業務負担金	24
		研修会参加負担金	55
		老人用紙おむつ等支給扶助費	1,422

12 役務費	292	001 審査支払手数料	292
		総合事業費審査支払手数料	292

3款 地域支援事業費

4項 その他諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 292	千円 335	千円 △43	千円 147	千円 0	千円 79	千円 66

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	654	543	111			654 財産収入 654	
計	654	543	111	0	0	654	0

5款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,200	1,200	0				1,200
2 第1号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10
3 償還金	1	1	0				1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

25 積立金	654	001 介護給付費準備基金積立金	654
		介護給付費準備基金積立金	654

23 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

23 償還金、利子 及び割引料	1,200	001 第1号被保険者保険料還付金	1,200
		過年度保険料払戻金	1,200
23 償還金、利子 及び割引料	10	001 第1号被保険者還付加算金	10
		償還元金	10
23 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金	1
		過年度負担金等返還金	1

介護保険

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,211	千円 1,211	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,211

6款 諸支出金

2項 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

28 繰出金	1	001 他会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	32	5,928			5,928		5,928	
	計	32	5,928	0	0	0	5,928	0	5,928
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	34	10,544			10,544	734	11,278	
	計	34	10,544	0	0	0	10,544	734	11,278
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 2	△ 4,616	0	0	△ 4,616	△ 734	△ 5,350	
	計	△ 2	△ 4,616	0	0	0	△ 4,616	△ 734	△ 5,350

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)

(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(0) 7		26,108	24,891	50,999	9,324	60,323	
前 年 度	(0) 7		24,769	22,420	47,189	8,447	55,636	
比 較	(0) 0	0	1,339	2,471	3,810	877	4,687	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,496	396	2,800	318	616	50
	前 年 度	748	318	2,584	648	656	50
	比 較	748	78	216	△ 330	△ 40	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	3,407	30	6,685	4,816	360	3,917
	前 年 度	2,063	30	6,213	4,367	780	3,963
	比 較	1,344	0	472	449	△ 420	△ 46

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	(10) 0	13,269		1,990	15,259	1,683	16,942	
前 年 度	()				0		0	
比 較	(10) 0	13,269	0	1,990	15,259	1,683	16,942	

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 1,339	給与改定に伴う増減分	千円 31	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.12 % 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	107		平均昇給率 1.63 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 6 人 内 訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	1,201		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 7 人 (0 人) 前年度 7 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)
職員手当等	2,471	制度改正に伴う増減分	46	勤勉手当 127	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 0.925月 0.950月 12月 0.925月 0.950月 改正実施時期 令和2年4月1日
				住居手当 △ 6	支給額の改正 (改正前) (改正後) 家賃額の下限 12,000円 16,000円 最高支給限度額 27,000円 28,000円 (手当額が2,000円を超える減額となる場合、経過措置を講ずる) 改正実施時期 令和2年4月1日
				通勤手当 △ 75	支給額の改正 (改正前) (改正後) 手当額 2km未満 0円 0円 2～4km未満 2,600円 2,000円 4～5km未満 4,400円 2,000円 5～6km未満 4,400円 4,200円 6～8km未満 5,200円 4,200円 8～10km未満 6,100円 4,200円 10～12km未満 7,900円 7,100円 12～14km未満 8,500円 7,100円 14～15km未満 10,200円 7,100円 15～16km未満 10,200円 10,000円 16～18km未満 10,800円 10,000円 18～20km未満 11,300円 10,000円 20～22km未満 13,100円 12,900円 22～25km未満 13,500円 12,900円 (25km以上は改正なし) 改正実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	2,425		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,429
	平均給与月額(円)	388,075
	平均年齢(歳)	39.76
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,157
	平均給与月額(円)	352,721
	平均年齢(歳)	37.73

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1級	1 ()	14.3 ()
	2級	1 ()	14.3 ()
	3級	3 ()	42.8 ()
	4級	()	()
	5級	1 ()	14.3 ()
	6級	1 ()	14.3 ()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	7 ()	100.0 ()
平成31年1月1日 現在	1級	2 ()	28.6 ()
	2級	1 ()	14.3 ()
	3級	2 ()	28.5 ()
	4級	1 ()	14.3 ()
	5級	()	()
	6級	1 ()	14.3 ()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	7 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)		85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)		85.7	85.7	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職 (一)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 2 年度

知立市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 32 号

令和 2 年度知立市後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度知立市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 896,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000 千円と定める。

令和 2 年 2 月 25 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 795,773
	1 後期高齢者医療保険料	795,773
2 繰入金		99,864
	1 繰入金	99,864
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1,162
	1 延滞金及び過料	111
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 雑入	1
歳 入 合 計		896,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,445
	1 徴収費	1,445
2 後期高齢者医療広域連合納付金		894,303
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	894,303
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050
5 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		896,800

令和 2 年度

知立市後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	795,773	736,924	58,849
2 繰入金	99,864	97,663	2,201
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1,162	1,212	△50
歳入合計	896,800	835,800	61,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,445	1,373	72
2 後期高齢者医療広域連合納付金	894,303	833,375	60,928
3 公債費	1	1	0
4 諸支出金	1,050	1,050	0
5 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	896,800	835,800	61,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			1,445
			894,303
			1
			1,050
			1
0	0	0	896,800

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 795,773	千円 736,924	千円 58,849
計	795,773	736,924	58,849

2 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	99,864	97,663	2,201
計	99,864	97,663	2,201

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 延滞金	110	160	△50
2 過料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 389,881	現年度分特別徴収保険料	千円 389,881
2 現年度分普通 徴収保険料	403,684	現年度分普通徴収保険料	403,684
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,208	滞納繰越分普通徴収保険料	2,208

1 事務費繰入金	1,445	事務費繰入金	1,445
2 保険基盤安定 繰入金	98,419	保険基盤安定繰入金	98,419

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	110	延滞金	110
1 過料	1	過料	1

後期高齢者医療

4 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 111	千円 161	千円 △50

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,000	1,000	0
2 還付加算金	50	50	0
計	1,050	1,050	0

4 款 諸収入

3 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
1 還付加算金	50	還付加算金	50

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 1,445	千円 1,373	千円 72	千円	千円	千円	千円 1,445
計	1,445	1,373	72	0	0	0	1,445

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	894,303	833,375	60,928				894,303
計	894,303	833,375	60,928	0	0	0	894,303

3 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	1,000	1,000	0				1,000
--------------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 625	001 徴収費	千円 1,445
12 役務費	820	消耗品費	10
		印刷製本費	615
		郵便料	643
		口座振替手数料	176
		調査等手数料	1

19 負担金、補助 及び交付金	894,303	001 後期高齢者医療広域連合納付金	894,303
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	894,303

23 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

23 償還金、利子 及び割引料	1,000	001 後期高齢者医療保険料還付金	1,000
		後期高齢者医療保険料還付金	1,000

後期高齢者医療

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
計	1,050	1,050	0	0	0	0	1,050

5款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 50	001 還付加算金	千円 50
		還付加算金	50

令和2年度

知立市水道事業会計予算書

議案第33号

令和2年度知立市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度知立市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	32,369戸
(2) 年間総配水量	7,397,000m ³
(3) 1日平均配水量	20,266m ³
(4) 主要な建設改良事業 管路耐震化事業等	670,376千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,396,000千円
第1項 営業収益	1,197,235千円
第2項 営業外収益	198,762千円
第3項 特別利益	3千円

支出

第1款 水道事業費用	1,356,000千円
第1項 営業費用	1,299,890千円
第2項 営業外費用	55,109千円
第3項 特別損失	1,001千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額530,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,478千円、過年度分損益勘定留保資金396,739千円及び減債積立金93,783千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	397,000千円
第1項 企業債	30,000千円
第2項 一般会計出資金	10,000千円
第3項 工事負担金	345,999千円
第4項 補助金	11,000千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	927,000千円
第1項 建設改良費	833,217千円
第2項 企業債償還金	93,783千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
重要給水施設 配水管建設事業	千円 30,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 147,017千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

知立市長 林 郁 夫

令和2年度

知立市水道事業会計予算説明書

令和2年度知立市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,396,000	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,197,235	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,195,020	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	受託給水工事に関する収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,214	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		198,762	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	457	預金利息、有価証券利息
		2 長期前受金戻入	137,147	工事負担金等長期前受金戻入
		3 雑 収 益	61,157	下水道使用料検針調定収納負担金及びその他雑収益
		4 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,356,000	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,299,890	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	588,014	取水及び浄水場維持管理費並びに 県営水道受水に要する費用
		2 配水及び給水費	190,794	配水場、配水管及び給水設備維持 管理に要する費用
		3 受託給水工事費	1	受託給水工事に関する費用
		4 業 務 費	89,679	検針・調定に要する費用
		5 総 係 費	61,890	事業活動の全般に関連する費用及 びその他業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	349,862	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	19,647	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 そ の 他 営 業 費 用	3	材料売却原価、雑支出
	2 営業外費用		55,109	金融及び財務活動に伴う費用その他 主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,388	企業債利息、借入金利息
		2 消 費 税	10,000	当年度の消費税
		3 雑 支 出	26,721	その他雑支出
	3 特別損失		1,001	当年度の経常的費用から除外すべ き損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			397,000	
	1 企業債		30,000	
		1 企業債	30,000	重要給水施設配水管建設事業に対する企業債
	2 一般会計 出資金		10,000	
		1 一般会計 出資金	10,000	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 工事負担金		345,999	
		1 工事負担金	345,999	分担金、配水管布設工事負担金、 新設消火栓負担金
	4 補助金		11,000	
		1 補助金	11,000	国から当事業に対する補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
1 固定資産 売却代金		1	固定資産の売却による代金	
補 て ん 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		39,478	
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金)		396,739	
	(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金)		0	
	(建 設 改 良 積 立 金)		0	
	(減 債 積 立 金)		93,783	
合 計			927,000	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			927,000	
	1 建設改良費		833,217	
		1 水道施設拡張費	13	水道施設拡張事業費
		2 配水設備増補改良費	816,946	配水設備、配水管増補改良費
		3 営業設備費	16,258	機械器具、メーターの購入費
	2 企業債還金		93,783	
		1 企業債償還金	93,783	企業債元金償還金

令和2年度知立市水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金	
		2 受託給水工事収益	3 受託給水工事収益	
		3 その他営業収益	4 材料売却収益	
			5 手数料	
			6 雑収益	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	7 預金利息
				10 有価証券利息
	2 長期前受金戻入		15 補助金長期前受金戻入	
			19 工事負担金長期前受金戻入	
	3 雑収益		23 不用品売却収益	
			24 貸貸料	
			25 その他雑収益	

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,396,000	
1,197,235	
1,195,020	
1,195,020	基本料金 358,506 従量料金 836,514
1	
1	受託給水工事に関する収益
2,214	
3	材料売却による収益
181	指定給水装置工事事業者指定手数料等
2,030	消火栓維持管理収益、漏水修理収益
198,762	
457	
456	大口預金の受取利息
1	
137,147	
13,491	補助金長期前受金戻入
123,656	工事負担金長期前受金戻入
61,157	
6	
440	
60,711	下水道使用料検針調定収納負担金等

款	項	目	節
		4 消費税還付金	
			29 消費税還付金
	3 特別利益		
		1 固定資産売却益	
			30 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	
			31 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	
			33 その他特別利益

予 定 額	備 考
1	
1	
3	
1	
1	
1	
1	
1	
1	

(支出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			12 被服費
			13 備用品費
			14 燃料費
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
26 動力費			
28 薬品費			
42 受水費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,356,000	
1,299,890	
588,014	
14,763	職員給 4人分
10,068	期末手当等
1,937	賞与引当金として計上するための繰入額
1,016	会計年度任用職員報酬
4,833	共済組合負担金等
374	法定福利費引当金として計上するための繰入額
61	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
33	作業服(機械手)
1,131	水質試験用消耗機材、計装機器消耗部品等
45	自動車用ガソリン
46	下水道使用料
502	電話料金等
64,568	浄水場及び水源等の管理、汚泥処理、検査委託料等
32	検査手数料
348	排水管路用地借地料等
10,245	諸施設修繕費
16,875	機械装置運転電気料、重油
11,398	水処理用薬品
449,739	県水受水量 5,900千m ³

款	項	目	節
		2 配水及び給水費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			13 備用品費
			14 燃料費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
			27 路面復旧費
			29 材料費
		3 受託給水工事費	
			19 委託料

予 定 額	備 考
190,794	
5,152	職員給 2人分
4,758	期末手当等
677	賞与引当金として計上するための繰入額
875	会計年度任用職員報酬
1,923	共済組合負担金等
125	法定福利費引当金として計上するための繰入額
33	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
1,141	文具、消耗機材等
168	自動車用ガソリン
74	諸用紙印刷代等
591	電話料金等
49,601	諸施設管理委託料等
29	明治用水新規占用手数料等
409	明治用水管理阻害補償金
79,960	配給水施設修繕費等
33,088	機械装置運転電気料、重油
11,550	漏水修理箇所舗装復旧費等
640	漏水修理用材料等
1	
1	受託給水工事に関する委託料

款	項	目	節
		4 業 務 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			12 被 服 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			17 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬

予 定 額	備 考
89,679	
8,897	職員給 3人分
7,944	期末手当等
1,212	賞与引当金として計上するための繰入額
3,434	会計年度任用職員報酬
3,427	共済組合負担金等
224	法定福利費引当金として計上するための繰入額
85	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
72	作業服
510	文具、消耗品等
25	自動車用ガソリン
1,995	諸用紙印刷代等
6,101	郵送料等
51,791	検針等委託料等
3,434	水道料金システム借上料
528	自動車点検整備費等
61,890	
15,465	職員給 3人分
14,737	期末手当等
2,456	賞与引当金として計上するための繰入額
204	審議会委員報酬

款	項	目	節
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			10 報償費
			13 備消品費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			34 補償金
			35 研修費
			38 負担金
			41 保険料
			44 租税公課
			45 貸倒引当金額 繰入
		6 減価償却費	
			47 有形固定資産 減価償却費
		7 資産減耗費	
			50 固定資産除却費
			51 たな卸資産減耗費

予 定 額	備 考
5,682	共済組合負担金等
481	法定福利費引当金として計上するための繰入額
470	普通旅費
1	
193	文具、消耗品等
111	収納日報等
149	無線機利用料
14,993	水道会計システム更新委託料等
2	振込手数料
2,726	庁舎借上料
100	
456	講習会等職員研修費
315	日本水道協会会費等
814	水道賠償責任保険料等
70	自動車重量税
2,465	貸倒引当金として計上するための繰入額
349,862	
349,862	
19,647	
19,636	
11	

款	項	目	節
		8 その他営業費用	
			52 材料売却原価
			53 雑支出
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
			54 企業債利息
			55 借入金利息
		2 消費税	
			58 消費税
		3 雑支出	
			60 その他雑支出
	3 特別損失		
		1 固定資産売却損	
			61 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	
			64 過年度損益修正損

予 定 額	備 考
3	
2	
1	
55,109	
18,388	
18,387	企業債利息
1	
10,000	
10,000	消費税及び地方消費税
26,721	
26,721	
1,001	
1	
1	
1,000	
1,000	過年度水道料金等修正損

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			34 企業債
	2 一般会計出資金	1 一般会計出資金	
			35 一般会計出資金
	3 工事負担金	1 工事負担金	
			36 工事負担金
	4 補助金	1 補助金	
			13 補助金
	5 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	
			40 固定資産売却代金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
397,000	
30,000	
30,000	
30,000	重要給水施設配水管建設事業に対する企業債
10,000	
10,000	
10,000	一般会計から当事業会計に対する出資金
345,999	
345,999	
345,999	分担金、配水管布設工事負担金、新設消火栓負担金
11,000	
11,000	
11,000	重要給水施設配水管建設事業に対する国庫補助金
1	
1	
1	固定資産の売却による代金

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 水道施設拡張費	8 旅 費
		2 配水設備増補改良費	1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			33 機 械 器 具 購 入 費
			34 補 償 金
39 工 事 請 負 費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
927,000	
833,217	
13	
13	普通旅費
816,946	
14,612	職員給 4人分
15,865	期末手当等
5,876	共済組合負担金等
60	普通旅費
373	文具、消耗品等
141	自動車用ガソリン
33	諸用紙印刷代等
105,509	実施設計委託料等
110	登記土地家屋調査手数料
531	積算システム借上料等
154	自動車点検整備費等
306	応急給水資機材等
3,000	管路布設替工事関連補償金
670,376	管路耐震化事業等

款	項	目	節
		3 營 業 設 備 費	
			32 メーター購入費
			33 機械器具購入費
	2 企業債償還金		
		1 企業債償還金	
			68 企業債元金

予 定 額	備 考
16,258	
2,834	メーター 767個分
13,424	水中モーターポンプ等
93,783	
93,783	
93,783	

令和2年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	37,982,574
	減価償却費	349,862,000
	固定資産除却費	19,636,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 112,121
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 247,000
	長期前受金戻入額	△ 137,147,000
	受取利息及び配当金	△ 457,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,388,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 15,528,850
	未払金の増減額(△は減少)	24,492,825
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 256,306
	小計	296,613,212
	利息及び配当金の受取額	457,000
	利息の支払額	△ 18,388,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	278,682,212
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 784,911,570
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	10,000,917
	負担金等による収入	227,935,214
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,973,619
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,783,000
	他会計からの出資による収入	10,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,783,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 322,074,407
	資金期首残高	1,763,645,725
	資金期末残高	1,441,571,318

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	12()	204	44,277	43,398	87,879	16,733	104,612
	資本勘定支弁職員		4()		14,612	15,865	30,477	5,876	36,353
	合 計	10	16(0)	204	58,889	59,263	118,356	22,609	140,965
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	12()	204	46,139	44,825	91,168	17,966	109,134
	資本勘定支弁職員		4()		14,240	14,578	28,818	5,858	34,676
	合 計	10	16(0)	204	60,379	59,403	119,986	23,824	143,810
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 1,862	△ 1,427	△ 3,289	△ 1,233	△ 4,522
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	372	1,287	1,659	18	1,677
	合 計	0	0(0)	0	△ 1,490	△ 140	△ 1,630	△ 1,215	△ 2,845

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度		3,675	1,452	6,304	972	1,192	320
前 年 度		3,675	1,746	6,477	648	1,093	320	7,357
比 較		0	△ 294	△ 173	324	99	0	1,002

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	本 年 度		397	553	15,199	10,937	1,320
前 年 度		397	498	15,696	11,002	1,320	9,174
比 較		0	55	△ 497	△ 65	0	△ 591

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(5)	5,325		391	5,716	336	6,052
	資本勘定支弁職員	()				0		0
	合 計	0(5)	5,325	0	391	5,716	336	6,052
前 年 度	損益勘定支弁職員	()				0		0
	資本勘定支弁職員	()				0		0
	合 計	0(0)	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0(5)	5,325	0	391	5,716	336	6,052
	資本勘定支弁職員	0(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0(5)	5,325	0	391	5,716	336	6,052

()内は、短時間勤務職員を外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考	
給 料	△ 1,490	給与改定に伴う増減分	107	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19 % 給与改定実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分	177	平均昇給率 1.21 % (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内 訳 3号給 人 4号給 11 人 5号給 人 6号給 人	
		その他の増減分	△ 1,774	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 16 人 (0 人) 前年度 16 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)	
手 当	△ 140	制度改正に伴う増減分	109	勤勉手当 288	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 0.925月 0.950月 12月 0.925月 0.950月 改正実施時期 令和2年4月1日
				住居手当 0	支給額の改正 (改正前) (改正後) 家賃額の下限 12,000 円 16,000 円 最高支給限度額 27,000 円 28,000 円 (手当額が2,000円を超える減額となる場合、経過措置を講ずる) 改正実施時期 令和2年4月1日
				通勤手当 △ 179	支給額の改正 (改正前) (改正後) 手当額 2km未満 0 円 0 円 2~4km未満 2,600 円 2,000 円 4~5km未満 4,400 円 2,000 円 5~6km未満 4,400 円 4,200 円 6~8km未満 5,200 円 4,200 円 8~10km未満 6,100 円 4,200 円 10~12km未満 7,900 円 7,100 円 12~14km未満 8,500 円 7,100 円 14~15km未満 10,200 円 7,100 円 15~16km未満 10,200 円 10,000 円 16~18km未満 10,800 円 10,000 円 18~20km未満 11,300 円 10,000 円 20~22km未満 13,100 円 12,900 円 22~25km未満 13,500 円 12,900 円 (25km以上は改正なし) 改正実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	△ 249		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,431	306,200
	平均給与月額(円)	398,207	363,368
	平均年齢(歳)	39.39	57.25
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,892	304,933
	平均給与月額(円)	427,358	369,751
	平均年齢(歳)	40.88	56.25

(2) 初任給

区 分	企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	154,900	163,300	154,900	163,300
大学卒	188,700	188,400	188,700	188,400

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 3	() 23.1	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 23.1	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 23.1	3 級	() 1	() 33.3
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	() 2	() 66.7
	6 級	() 2	() 15.3			
	7 級	() 1	() 7.7			
	8 級	() 1	() 7.7			
	計	() 13	() 100.0	計	() 3	() 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	() 3	() 23.0	1 級	()	()
	2 級	(1) 2	(100.0) 15.4	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 15.4	3 級	() 1	() 33.3
	4 級	() 2	() 15.4	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 7.7	5 級	() 2	() 66.7
	6 級	() 1	() 7.7			
	7 級	() 1	() 7.7			
	8 級	() 1	() 7.7			
	計	(1) 13	(100.0) 100.0	計	() 3	() 100.0

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
事務・技術職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(一)	企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	13	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	11	10	1
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B / A) (%)	68.8	76.9	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	13	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	11	10	1
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B / A) (%)	68.8	76.9	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.7	2.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在) (%)	68.8	76.9	33.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当 ・ 徴 収 手 当 ・ 待 機 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度知立市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	289,524,973		
	建物	<u>△ 117,881,671</u>	171,643,302	
	減価償却累計額			
ハ	構築物	13,768,315,275		
	構築物	<u>△ 5,712,915,220</u>	8,055,400,055	
	減価償却累計額			
ニ	機械及び装置	1,575,202,278		
	機械及び装置	<u>△ 1,020,454,658</u>	554,747,620	
	減価償却累計額			
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ	工具器具及び備品	115,510,788		
	工具器具及び備品	<u>△ 78,083,975</u>	37,426,813	
	減価償却累計額			
ト	建設仮勘定		<u>2,532,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>9,066,330,852</u>	
	固定資産合計			9,066,330,852

2 流動資産

(1)	現金預金		1,441,571,318	
(2)	未収金		306,960,264	
	貸倒引当金	<u>△ 3,584,728</u>	303,375,536	
(3)	貯蔵品		12,803,681	
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,760,770,535</u>
	資産合計			<u>10,827,101,387</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 992,568,921

(2) 引当金

イ 修繕引当金 55,601,344

固定負債合計

1,048,170,265

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 97,034,511

(2) 未払金 204,525,800

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,415,000

ロ 法定福利費引当金 1,603,000

引当金合計

10,018,000

(4) その他流動負債

6,481,441

流動負債合計

318,059,752

5 繰延収益

(1) 長期前受金 6,071,458,338

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 2,786,884,004

繰延収益合計

3,284,574,334

負債合計

4,650,804,351

資本の部

6 資本金

2,789,598,963

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金 0

ロ 補助金 0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 91,012,080

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 3,295,685,993

利益剰余金合計

3,386,698,073

剰余金合計

3,386,698,073

資本合計

6,176,297,036

負債資本合計

10,827,101,387

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	3,147,606円
計	6,581,358円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和元年度知立市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,086,582,373		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>3,960,550</u>	1,090,542,923	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	511,265,233		
	(2) 配水及び給水費	144,193,090		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	80,872,349		
	(5) 総係費	43,654,784		
	(6) 減価償却費	342,703,392		
	(7) 資産減耗費	17,283,071		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,139,971,919</u>	
	営業利益			△ 49,428,996
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	273,056		
	(2) 長期前受金戻入	135,378,536		
	(3) 雑収益	<u>50,477,516</u>	186,129,108	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,027,431		
	(2) 雑支出	<u>9,939,161</u>	<u>29,966,592</u>	<u>156,162,516</u>
	経常利益			106,733,520
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>413,635</u>	<u>413,635</u>	<u>△ 413,635</u>
	当年度純利益			106,319,885
	前年度繰越利益剰余金			3,062,755,740
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>88,628,177</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,257,703,802</u></u>

令和元年度知立市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		243,877,674	
ロ 建 物	289,524,973		
建 物 減価償却累計額	<u>△ 112,180,255</u>	177,344,718	
ハ 構 築 物	13,067,313,036		
構 築 物 減価償却累計額	<u>△ 5,458,859,839</u>	7,608,453,197	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,573,102,507		
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	<u>△ 959,568,278</u>	613,534,229	
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750		
車 両 運 搬 具 減価償却累計額	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	103,307,078		
工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	<u>△ 75,219,806</u>	28,087,272	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,413,000</u>	
有形固定資産合計		<u>8,674,413,478</u>	
固定資産合計			8,674,413,478

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,763,645,725	
(2) 未 収 金	204,741,447		
貸倒引当金	<u>△ 3,696,849</u>	201,044,598	
(3) 貯 蔵 品		12,547,375	
(4) その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
流動資産合計		<u>1,980,257,698</u>	
資産合計			<u>10,654,671,176</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,059,603,815	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		1,115,205,159
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	93,782,617	
(2)	未払金	203,646,261	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	8,536,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,610,000</u>	
	引当金合計	10,146,000	
(4)	その他流動負債	<u>6,481,441</u>	
	流動負債合計		314,056,319
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,768,105,481	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,671,010,245</u>	
	繰延収益合計		<u>3,097,095,236</u>
	負債合計		4,526,356,714

資本の部

6	資本金		2,779,598,963
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	91,011,697	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,257,703,802</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,348,715,499</u>	
	剰余金合計		<u>3,348,715,499</u>
	資本合計		<u>6,128,314,462</u>
	負債資本合計		<u>10,654,671,176</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	6,581,358円
計	10,015,110円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和2年度

知立市下水道事業会計予算書

議案第34号

令和2年度知立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度知立市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	20,176戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	4,656,000m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	12,756m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠整備費	919,598千円
雨水施設整備費	80,308千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,261,400千円
第1項 営業収益	487,546千円
第2項 営業外収益	773,850千円
第3項 特別利益	4千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,248,600千円
第1項 営業費用	1,061,856千円
第2項 営業外費用	185,874千円
第3項 特別損失	370千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額351,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,583千円及び当年度分損益勘定留保資金300,317千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,270,800千円
第1項 企 業 債	538,900千円
第2項 出 資 金	409,400千円
第3項 分担金及び負担金	104,118千円
第4項 補 助 金	218,382千円

支 出

第1款 資本的支出 1,622,700千円

第1項 建設改良費 1,018,486千円

第2項 企業債償還金 604,214千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	千円 18,500	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	千円 520,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,212千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、380,055千円である。

令和2年2月25日提出

知立市長 林 郁 夫

令和2年度

知立市下水道事業会計予算説明書

令和2年度知立市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,261,400	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		487,546	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	420,000	
		2 他会計負担金	67,545	雨水処理費負担金
		3 その他の営業収益	1	手数料
	2 営業外収益		773,850	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	357,674	
		3 長期前受金戻入	386,547	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	29,628	
	3 特別利益		4	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 その他の特別利益	3	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,248,600	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,061,856	主たる営業活動から生ずる費用
		1 汚水管渠費	51,588	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	4,431	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	6,982	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 流域下水道 管理運営費	230,843	流域下水道の維持管理に要する経 費に対する負担金
		5 総 係 費	41,785	事業活動の全般に関連する費用及 びその他業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	710,524	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	15,703	固定資産除却費
	2 営業外費用		185,874	金融及び財務活動に伴う費用その他 主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	124,252	企業債利息、借入金利息
		2 消 費 税	32,255	当年度の消費税
		3 雑 支 出	29,367	その他雑支出
	3 特別損失		370	当年度の経常的費用から除外すべ き損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	370	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,270,800	
	1 企業債		538,900	
		1 企業債	538,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出資金		409,400	
		1 他会計出資金	409,400	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 分担金及び負担金		104,118	
		1 負担金	104,118	受益者負担金、工事負担金
	4 補助金		218,382	
		1 国庫補助金	196,000	国から当事業に対する補助金
		2 県補助金	1	県から当事業に対する補助金
3 他会計補助金		22,381	一般会計から当事業会計に対する補助金	
補 て ん 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		51,583	
	(当年度分損益勘定留保資金)		300,317	
	(建設改良積立金)		0	
	(減債積立金)		0	
合 計			1,622,700	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,622,700	
	1 建設改良費		1,018,486	
		1 汚水管渠整備費	919,598	汚水管渠の整備等に要する費用
		2 雨水施設整備費	80,308	雨水施設の整備等に要する費用
	3 流域下水道建設負担金	18,580	流域下水道施設整備に要する経費に対する負担金	
	2 企業債金		604,214	
		1 企業債償還金	604,214	企業債元金償還金

令和2年度知立市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1 下水道使用料
			2 他会計負担金
		2 他会計負担金	2 他会計負担金
			3 その他営業収益
		5 手数料	5 手数料
			2 営業外収益
		1 受取利息及び配当金	1 受取利息及び配当金
			7 預金利息
		2 他会計補助金	2 他会計補助金
	12 他会計補助金		
	3 長期前受金戻入	3 長期前受金戻入	
		16 国庫補助金戻入	
		17 県補助金戻入	
		18 他会計補助金戻入	
		20 負担金戻入	
	21 受贈財産評価額戻入		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,261,400	
487,546	
420,000	
420,000	
67,545	
67,545	雨水処理費負担金
1	
1	
773,850	
1	
1	
357,674	
357,674	
386,547	
146,735	国庫補助金長期前受金戻入
5,657	県補助金長期前受金戻入
43,157	他会計補助金長期前受金戻入
33,798	工事負担金長期前受金戻入、受益者負担金長期前受金戻入
157,200	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	節
		4 雑 収 益	
			26 賃 貸 料
			27 延 滞 金
			29 消 費 税 還 付 金
			30 そ の 他 雑 収 益
	3 特 別 利 益		
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	
			32 過 年 度 損 益 修 正 益
		2 そ の 他 特 別 利 益	
			36 そ の 他 特 別 利 益

予 定 額	備 考
29,628	
249	土地賃貸料
2	受益者負担金延滞金等
1	
29,376	行政財産目的外使用料、雇用保険掛金等
4	
1	
1	過年度損益修正益
3	
3	境川流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

款	項	目	節	
1 下水道事業費用	1 營業費用	1 污水管渠費	13 備用品費	
			14 燃料費	
			17 通信運搬費	
			19 委託料	
			20 使用料	
			21 手数料	
			22 賃借料	
			23 修繕費	
			26 動力費	
			29 材料費	
			36 保險料	
			2 雨水管渠費	13 備用品費
				14 燃料費
		17 通信運搬費		
		19 委託料		
		23 修繕費		
		26 動力費		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,248,600	
1,061,856	
51,588	
81	コピー料金
63	自動車ガソリン代
456	電話料金
43,534	施設管理委託料、業務委託料、調査委託料
535	マンホールポンプ監視ITサービス使用料
17	占用許可申請手数料
484	土地借上料、ガス検知器借上料
4,000	自動車点検、汚水マンホールポンプ修繕、陥没修繕等
2,324	電気料(マンホールポンプ)
80	舗装補修材、取付管渠補修材
14	自動車損害保険料
4,431	
52	現場用品、消耗品等
47	非常用発電機燃料
51	電話料金
2,050	業務委託料、調査委託料
2,100	調整池ポンプ維持点検
131	電気料(3号調整池)

款	項	目	節
		3 ポンプ場費	
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			20 使用料
			21 手数料
			23 修繕費
			26 動力費
			36 保険料
		4 流域下水道 管 理 運 営 費	
			42 維持管理費等負担金
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費

予 定 額	備 考
6,982	
179	水道料金
42	電話料金
5,586	施設管理委託料、業務委託料
33	落合ポンプ場監視ITサービス使用料
6	浄化槽法定点検手数料
400	施設維持費、機械メンテナンス費
725	電気料
11	火災保険料
230,843	
230,843	維持管理費負担金、資本費負担金
41,785	
5,477	職員給 2人分
2,679	期末手当等
562	賞与引当金として計上するための繰入額
340	審議会委員報酬
1,874	共済組合負担金等
61	法定福利費引当金として計上するための繰入額
46	普通旅費、研修旅費
112	書籍等
63	自動車ガソリン代
69	収納日報等

款	項	目	節
			19 委 託 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			34 負 担 金
			36 保 險 料
			37 租 税 公 課
			39 貸 倒 引 当 金 額 繰 入
			61 補 助 金
		6 減 価 償 却 費	
			43 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			44 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		7 資 産 減 耗 費	
			45 固 定 資 産 除 却 費
	2 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			48 企 業 債 利 息
			50 一 時 借 入 金 利 息
		2 消 費 税	
			52 消 費 税
		3 雑 支 出	
			54 そ の 他 雑 支 出

予 定 額	備 考
20,354	業務委託料、システム保守委託料
218	複合機借上料
180	自動車点検等
6,061	下水道協会負担金、境川処理部会負担金、管理職給与等負担金等
131	自動車損害保険料、賠償責任保険料
7	自動車重量税
1,201	貸倒引当金として計上するための繰入額
2,350	浄化槽雨水貯留施設転用補助金等
710,524	
671,620	有形固定資産減価償却費
38,904	無形固定資産減価償却費
15,703	
15,703	固定資産除却費
185,874	
124,252	
124,251	企業債利息
1	
32,255	
32,255	消費税及び地方消費税
29,367	
29,367	

款	項	目	節
	3 特 別 損 失		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	
			58 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費		
		1 予 備 費	
			60 予 備 費

予 定 額	備 考
370	
370	
370	過年度下水道使用料等還付金等
500	
500	
500	

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			37 企業債
	2 出資金	1 他会計出資金	
			38 他会計出資金
	3 分担金及び負担金	1 負担金	
			40 受益者負担金
			41 工事負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	
			42 国庫補助金
		2 県補助金	
			43 県補助金
		3 他会計補助金	
			44 他会計補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,270,800	
538,900	
538,900	
538,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債
409,400	
409,400	
409,400	一般会計から当事業に対する出資金
104,118	
104,118	
28,718	
75,400	駅周辺区画整理事業負担金、知立連続立体交差事業県負担金
218,382	
196,000	
196,000	未普及解消下水道事業補助金、ストックマネジメント事業補助金
1	
1	愛知県補助金
22,381	
22,381	企業債元金償還分

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	
			1 給料
			2 手当
			6 法定福利費
			8 旅費
			11 報償費
			13 備用品費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			30 補償金
			34 負担金
			35 工事請負費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,622,700	
1,018,486	
919,598	
7,972	職員給 3人分
7,197	期末手当等
2,642	共済組合負担金等
109	普通旅費、研修旅費
5,305	受益者負担金前納報奨金
340	消耗品、設計資料等
121	受益者負担金納入通知書等
25	電話料金
64,229	業務委託料、調査委託料、実施設計委託料
26	口座振替手数料、機械点検調整手数料
370	積算システム借上料等
79,550	管移設補償金、物件補償金、電気通信線路等移設補償金
131	研修会等参加負担金
751,581	下水道築造工事費、取付管設置工事費、公共ます設置工事費等

款	項	目	節
		2 雨水施設整備費	
			1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			19 委 託 料
			35 工 事 請 負 費
		3 流域下水道建設負担金	
			63 建設負担金
	2 企業債償還金		
		1 企業債償還金	
			64 企業債元金

予 定 額	備 考
80,308	
3,029	職員給 1人分
3,299	期末手当等
1,080	共済組合負担金等
500	調査委託料
72,400	施設管理工事費
18,580	
18,580	流域下水道建設負担金
604,214	
604,214	
604,214	

令和2年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,788,064
	減価償却費	710,524,000
	固定資産除却費	15,703,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	773
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,600
	長期前受金戻入額	△ 386,547,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,252,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,431,159
	未払金の増減額(△は減少)	115,328
	小計	462,405,606
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 124,252,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	338,154,606
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 1,104,924,565
	補助金による収入	196,101,012
	負担金等による収入	73,887,538
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 834,936,015
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	538,900,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 604,214,000
	他会計からの出資による収入	409,400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	344,086,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 152,695,409
	資金期首残高	548,539,744
	資金期末残高	395,844,335

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	2()	340	5,477	3,241	9,058	1,935	10,993
	資本勘定支弁職員		4()		11,001	10,496	21,497	3,722	25,219
	合 計	10	6(0)	340	16,478	13,737	30,555	5,657	36,212
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	1(1)	408	4,393	2,939	7,740	1,375	9,115
	資本勘定支弁職員		4()		10,360	9,770	20,130	3,802	23,932
	合 計	10	5(1)	408	14,753	12,709	27,870	5,177	33,047
比 較	損益勘定支弁職員	0	1(△1)	△ 68	1,084	302	1,318	560	1,878
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	641	726	1,367	△ 80	1,287
	合 計	0	1(△1)	△ 68	1,725	1,028	2,685	480	3,165

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
内 訳	本 年 度	318	1,660	672	147	9	2,536
	前 年 度	120	1,488	324	277	9	2,600
	比 較	198	172	348	△ 130	0	△ 64

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
内 訳	本 年 度	90	3,503	2,458	360	1,984
	前 年 度	60	3,310	2,310	180	2,031
	比 較	30	193	148	180	△ 47

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	1,725	給与改定に伴う増減分	90	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.56 % 給与改定実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分	84	平均昇給率 2.04 % (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内訳 3号給 人 4号給 5人 5号給 人 6号給 人	
		その他の増減分	1,551	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 6人 (0人) 前年度 5人 (1人) 増減 1人 (△1人)	
手当	1,028	制度改正に伴う増減分	△ 11	勤勉手当 65	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 0.925月 0.950月 12月 0.925月 0.950月 改正実施時期 令和2年4月1日
				住居手当 12	支給額の改正 (改正前) (改正後) 家賃額の下限 12,000円 16,000円 最高支給限度額 27,000円 28,000円 (手当額が2,000円を超える減額となる場合、経過措置を講ずる) 改正実施時期 令和2年4月1日
				通勤手当 △ 88	支給額の改正 (改正前) (改正後) 手当額 2km未満 0円 0円 2～4km未満 2,600円 2,000円 4～5km未満 4,400円 2,000円 5～6km未満 4,400円 4,200円 6～8km未満 5,200円 4,200円 8～10km未満 6,100円 4,200円 10～12km未満 7,900円 7,100円 12～14km未満 8,500円 7,100円 14～15km未満 10,200円 7,100円 15～16km未満 10,200円 10,000円 16～18km未満 10,800円 10,000円 18～20km未満 11,300円 10,000円 20～22km未満 13,100円 12,900円 22～25km未満 13,500円 12,900円 (25km以上は改正なし) 改正実施時期 令和2年4月1日
				その他の増減分	1,039

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	214,925
	平均給与月額(円)	265,930
	平均年齢(歳)	27.65
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	209,050
	平均給与月額(円)	270,001
	平均年齢(歳)	26.48

(2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	一般会計の制度
		行政職(一) (円)
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 3	() 60.0
	2 級	() 2	() 40.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	(1) 4	(100.0) 80.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 5	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B / A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B / A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度知立市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物 減価償却累計額	<u>△ 1,935,981</u>	14,359,993	
ハ 構 築 物	22,132,724,623		
構 築 物 減価償却累計額	<u>△ 1,237,123,067</u>	20,895,601,556	
ニ 機 械 及 び 装 置	557,191,849		
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	<u>△ 86,467,401</u>	470,724,448	
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具 減価償却累計額	<u>△ 453,487</u>	49,816	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	410,844		
工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	<u>△ 151,990</u>	<u>258,854</u>	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,675,816</u>	
有形固定資産合計			21,830,827,565

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		907,195,458	
無形固定資産合計			<u>907,195,458</u>

固定資産合計 22,738,023,023

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		395,844,335	
(2) 未 収 金		75,145,089	
貸倒引当金	<u>△ 1,201,000</u>	73,944,089	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	

流動資産合計 469,808,424

資産合計 23,207,831,447

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,230,870,298	
	固定負債合計		7,230,870,298
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	610,735,258	
(2)	未払金	335,177,300	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	1,987,667	
	ロ 法定福利費引当金	271,054	
	引当金合計	2,258,721	
	流動負債合計		948,171,279
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	12,069,901,044	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 754,831,285	
	繰延収益合計		11,315,069,759
	負債合計		19,494,111,336

資本の部

6	資本金		3,408,765,810
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	26,595,102	
	ロ 受贈財産評価額	268,966,880	
	資本剰余金合計	295,561,982	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	9,392,319	
	利益剰余金合計	9,392,319	
	剰余金合計		304,954,301
	資本合計		3,713,720,111
	負債資本合計		23,207,831,447

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、409,400千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和元年度知立市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	387,982,587		
	(2) 他会計負担金	63,265,342		
	(3) その他営業収益	<u>0</u>	451,247,929	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	43,076,220		
	(2) 雨水管渠費	2,482,987		
	(3) ポンプ場費	4,724,750		
	(4) 流域下水道管理運営費	223,948,821		
	(5) 総係費	32,560,557		
	(6) 減価償却費	693,738,067		
	(7) 資産減耗費	21,631,811		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,022,163,213</u>	
	営業利益			△ 570,915,284
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	303,381,217		
	(3) 長期前受金戻入	383,775,605		
	(4) 雑収益	<u>35,249,730</u>	722,406,552	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,097,820		
	(2) 雑支出	<u>43,142,226</u>	<u>183,240,046</u>	<u>539,166,506</u>
	経常利益			△ 31,748,778
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>55,156,923</u>	55,156,923	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>15,803,890</u>	<u>15,803,890</u>	<u>39,353,033</u>
	当年度純利益			7,604,255
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,604,255</u></u>

令和元年度知立市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物	<u>△ 967,981</u>	15,327,993	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	21,330,576,419		
構 築 物	<u>△ 611,918,890</u>	20,718,657,529	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	456,914,133		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 42,199,306</u>	414,714,827	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具	<u>△ 226,487</u>	276,816	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	410,844		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 75,990</u>	334,854	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,675,816</u>	
有形固定資産合計			21,599,144,917

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>927,519,458</u>	
無形固定資産合計			<u>927,519,458</u>
固定資産合計			22,526,664,375

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		548,539,744	
(2) 未 収 金	48,519,570		
貸倒引当金	<u>△ 1,200,227</u>	47,319,343	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>595,879,087</u>
資産合計			<u><u>23,122,543,462</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,302,705,556</u>	
	固定負債合計		7,302,705,556
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	604,214,000	
(2)	未払金	502,400,889	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	1,987,001	
	ロ 法定福利費引当金	<u>270,120</u>	
	引当金合計	<u>2,257,121</u>	
	流動負債合計		1,108,872,010
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	11,782,791,307	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 374,357,458</u>	
	繰延収益合計		<u>11,408,433,849</u>
	負債合計		19,820,011,415

資本の部

6	資本金		2,999,365,810
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	26,595,102	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		295,561,982
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,604,255</u>	
	利益剰余金合計	<u>7,604,255</u>	
	剰余金合計		<u>303,166,237</u>
	資本合計		<u>3,302,532,047</u>
	負債資本合計		<u>23,122,543,462</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、354,630千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。